

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																			
							財政健全化等	×	歳入総額	4,216,662	4,164,374	実質収支比率	2.6	2.7																			
市町村名		北竜町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,154,666	4,113,761	経常収支比率	90.7	90.4																			
							首都	×	歳入歳出差引	61,996	50,613	(※1)	(90.8)	(90.8)																			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,956	0	標準財政規模	1,948,952	1,898,888																			
									実質収支	51,040	50,613	財政力指数	0.12	0.12																			
人口		令和2年国調(人)	1,724	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	427	-618	公債費負担比率	18.2	18.1																				
		平成27年国調(人)	1,981			過疎	○	積立金	713	445	健全化判断比率																						
		増減率 (％)	-13.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																				
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	1,593	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																			
		うち日本人(人)	1,583	第1次	414	482	指数表選定	○	実質単年度収支	1,140	-173	実質公債費比率	11.2	10.7																			
		令06.01.01(人)	1,637									将来負担比率	-	-																			
		うち日本人(人)	1,629	第2次	81	90																											
		増減率 (％)	-2.7			9.1	9.0																										
		うち日本人(%)	-2.8	第3次	400	423																											
面積 (km ²)		158.70			44.7	42.5																											
人口密度 (人/km ²)		11																															
世帯数 (世帯)		737																															
職員の状況 (※8)																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,416,243	4,550,653	資金不足比率 (※4)																					
	市区町村長	1	7,890 <th>一般職員</th> <td>48</td> <td>156,816</td> <td>3,267<th>うち公的資金</th><td>3,946,714</td><td>4,158,227</td></td>		一般職員	48	156,816	3,267 <th>うち公的資金</th> <td>3,946,714</td> <td>4,158,227</td>	うち公的資金	3,946,714	4,158,227																						
	副市区町村長	1	6,420 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th><td>3,760,507</td><td>3,809,273</td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>3,760,507</td> <td>3,809,273</td>	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,760,507	3,809,273																						
	教育長	1	5,760 <th>うち技能労務職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>92,102</td><td>108,962</td></td>		うち技能労務職員	-	-	- <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>92,102</td> <td>108,962</td>	債務負担行為額(支出予定額)	92,102	108,962																						
	議会議長	1	2,680 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td></td>		教育公務員	-	-	- <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	収益事業収入	-	-																						
	議会副議長	1	2,120 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>土地開発基金現在高</th><td>-</td><td>-</td></td>		臨時職員	-	-	- <th>土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>-</td>	土地開発基金現在高	-	-																						
	議会議員	6	1,770 <th>合計</th> <td>48</td> <td>156,816</td> <td>3,267<th>積立金現在高</th><td>486,765</td><td>486,052</td></td>		合計	48	156,816	3,267 <th>積立金現在高</th> <td>486,765</td> <td>486,052</td>	積立金現在高	486,765	486,052																						
									減債基金	788,570	678,785																						
									その他特定目的基金	1,145,731	1,167,079																						
一般会計等の一覧																																	
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)
(1)		一般会計	(3)		国民健康保険特別会計		(7)		簡易水道事業会計		(9)		北空知衛生センター組合		(16)		(株)北竜振興公社																
(2)		町立診療所事業特別会計	(4)		介護保険特別会計		(8)		農業集落排水事業及び個別排水処理事業会計		(10)		空知教育センター組合										(11)		中・北空知廃棄物処理広域連合								
			(5)		後期高齢者医療特別会計																		(12)		北空知衛生施設組合								
			(6)		特別養護老人ホーム事業特別会計																		(13)		深川地区消防組合								
																							(14)		北空知圏学校給食組合								
																							(15)		北空知広域水道企業団								

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）														
												区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等										
地方税		180,057	4.3	180,057	9.1	普通税		172,664	95.9	3,634		議会費	49,023	1.2	-	49,023										
地方譲与税		44,228	1.0	44,228	2.2	法定普通税		172,664	95.9	3,634			総務費	1,044,838	25.1	50,170	833,814									
利子割交付金		78	0.0	78	0.0	市町村民税		80,690	44.8	3,634		民生費	583,921	14.1	2,979	413,591										
配当割交付金		755	0.0	755	0.0	個人均等割		2,414	1.3	-		衛生費	269,318	6.5	7,457	133,151										
株式等譲渡所得割交付金		1,165	0.0	1,165	0.1	所得割		63,370	35.2	-		労働費	5	0.0	-	5										
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		5,256	2.9	877		農林水産業費	552,778	13.3	55,315	251,562										
地方消費税交付金		47,044	1.1	47,044	2.4	法人税割		9,650	5.4	2,757		商工費	229,479	5.5	21,200	124,176										
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税		72,205	40.1	-		土木費	408,704	9.8	280,052	88,040										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		70,657	39.2	-		消防費	221,842	5.3	106,034	108,242										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		7,503	4.2	-		教育費	248,037	6.0	8,094	220,006										
自動車税環境性能割交付金		4,495	0.1	4,495	0.2	市町村たばこ税		12,266	6.8	-		災害復旧費	-	-	-	-										
法人事業税交付金		3,827	0.1	3,827	0.2	鉱産税		-	-	-		公債費	546,721	13.2	-	506,635										
地方特例交付金等		6,792	0.2	6,792	0.3	特別土地保有税		-	-	-		諸支出金	-	-	-	-										
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		553	0.0	553	0.0	法定外普通税		-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-										
定額減税減収補填特例交付金		6,239	0.1	6,239	0.3	目的税		7,393	4.1	-		歳出合計	4,154,666	100.0	531,301	2,728,245										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	法定目的税		7,393	4.1	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）														
地方交付税		1,897,683	45.0	1,679,844	85.3	入湯税		7,393	4.1	-		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率								
普通交付税		1,679,844	39.8	1,679,844	85.3	事業所税		-	-	-		内 訳	義務的経費計	1,215,105	29.2	1,014,713	971,387	49.2								
特別交付税		217,839	5.2	-	-	都市計画税		-	-	-			人件費	511,336	12.3	442,739	429,509	21.8								
震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-			うち職員給	279,295	6.7	235,971	-	-								
(一般財源計)		2,186,124	51.8	1,968,285	99.9	法定外目的税		-	-	-			扶助費	157,048	3.8	65,339	35,243	1.8								
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	旧法による税		-	-	-			公債費	546,721	13.2	506,635	506,635	25.7								
分担金・負担金		9,903	0.2	-	-	合計		180,057	100.0	3,634			元利償還金	546,186	13.1	506,100	506,100	25.7								
使用料		60,514	1.4	586	0.0	令和6年度		99.7	98.6	99.7			うち元金	538,819	13.0	498,733	498,733	25.3								
手数料		52,384	1.2	-	-	令和5年度		99.7	98.1	99.7			うち利子	7,367	0.2	7,367	7,367	0.4								
国庫支出金		301,057	7.1	-	-	純固定資産税		99.7	98.8	99.8			一時借入金利子	535	0.0	535	535	0.0								
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況				内 訳	その他の経費	2,408,260	58.0	1,647,409	817,685	41.4								
都道府県支出金		323,643	7.7	-	-	合計		363,289		2,418			物件費	754,074	18.2	518,866	310,011	15.7								
財産収入		9,353	0.2	739	0.0	介護サービス		118,549		1,729			維持補修費	125,288	3.0	96,626	74,205	3.8								
寄附金		456,722	10.8	-	-	下水道		82,637		238			補助費等	870,971	21.0	528,771	327,291	16.6								
繰入金		263,766	6.3	-	-	簡易水道		28,985		421			うち一部事務組合負担金	221,273	5.3	165,773	162,828	8.3								
繰越金		50,613	1.2	-	-	上水道		-		-			繰出金	251,667	6.1	220,504	106,178	5.4								
諸収入		98,174	2.3	149	0.0	国民健康保険		29,202		-			積立金	342,916	8.3	245,898	-	-								
地方債		404,409	9.6	-	-	被保険者数(人)		421		173			投資・出資金・貸付金	63,344	1.5	36,744	-	-								
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	被保険者1人当り		-		-			前年度繰上充用金	-	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債		3,309	0.1	-	-	保険税(料)収入額		173		-			投資的経費計	531,301	12.8	66,123	-	-								
歳入合計		4,216,662	100.0	1,969,759	100.0	その他		103,916		314			うち人件費	4,474	0.1	4,474	-	-								
													内 訳	普通建設事業費	531,301	12.8	66,123	-	-							
														うち補助	191,224	4.6	2,019	-	-							
														うち単独	340,077	8.2	64,104	-	-							
														災害復旧事業費	-	-	-	-	-							
														失業対策事業費	-	-	-	-	-							
														歳出合計	4,154,666	100.0	2,728,245	-	-							

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,159	4,098	61	50	264	4,395	
2	町立診療所事業特別会計	95	95	1	1	-	21	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
	計一般会計等(純計)	4,217	4,155	62	51		4,416	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	235	232	2	2	29	-	-	-	
2	介護保険特別会計	306	268	38	38	44	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	39	39	0	0	14	-	-	-	
4	特別養護老人ホーム事業特別会計	497	496	1	0	119	23	-	-	
5	簡易水道事業会計	70	82	▲12	85	29	612	336	-	法適用企業
6	農業集落排水事業及び個別排水処理事業会計	114	113	1	6	83	200	174	-	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
	計公営企業会計等				132		835	510		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	北空知衛生センター組合	1,428	1,405	23	23	28	0	0	
2	空知教育センター組合	20	20	0	0	0	0	0	
3	中・北空知廃棄物処理広域連合	875	868	7	7	0	232	3	
4	北空知衛生施設組合	43	41	2	2	0	0	0	
5	深川地区消防組合	970	917	53	53	0	0	0	
6	北空知圏学校給食組合	314	301	13	13	2	0	0	
7	北空知広域水道企業団	441	480	▲39	436	0	1,010	0	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	計一部事務組合等				534		1,242	3	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	(株)北竜振興公社	▲37	▲51	10	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
	計地方公社・第三セクター等			10	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）											
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比		
元利償還金	488,719	546,839	546,186	34.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,755,475	4,550,653	4,416,243	280.4	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	50,778	37,513	49,155	3.1	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
準元利償還金						公営企業債等繰入見込額	560,560	529,136	509,903	32.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	57,929	43,853	58,270	3.7		組合等負担等見込額	6,886	5,155	3,424	0.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2,022	1,686	1,687	0.1		退職手当負担見込額	263,195	262,263	275,560	17.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	19,162	20,122	11,462	0.7		設立法人等の負債額等負担見込額	299	86	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
一時借入金の利子	110	152	535	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
合計	(A)	567,942	612,652			連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比		組合等連結実質赤字負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E)	5,637,193	5,384,806	5,254,285	その他上記に準ずるもの	50,778	37,513	49,155	3.1	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	2,234,511	2,402,804	2,505,662	159.1	企業債等繰入見込額	簡易水道事業会計	266,568	300,975	336,081	21.3
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	充当可能特定繰入		502,592	475,559	412,858	26.2	農業集落排水事業及び個別排水処理事業会計		-	228,161	173,822	11.0	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		3,421,938	3,287,896	3,221,438	204.6	介護保険特別会計		-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	合計		(F)	6,159,041	6,166,259	6,139,958	-		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	-	-	-	-	その他の会計	293,992	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	19,162	20,122	11,462	0.7							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)	53,890	67,896	68,243							その他第三セクター等に係る将来負担額	299	86	-	-	
標準財政規模	(C)	1,871,584	1,898,888	1,948,952		健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準							
算入公債費等の額	(D)	338,892	376,018	374,232		実質赤字比率	-	15.00	20.00							
	(C)-(D)	1,532,692	1,522,870	1,574,720		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00							
実質公債費比率	(単年度)	11.4	11.1	11.2		実質公債費比率	11.2	25.0	35.0							
((A)-((B)+(D)))÷((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	10.6	10.7	11.2		将来負担比率	-	350.0	-							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	1,593	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
---	---	-------	-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

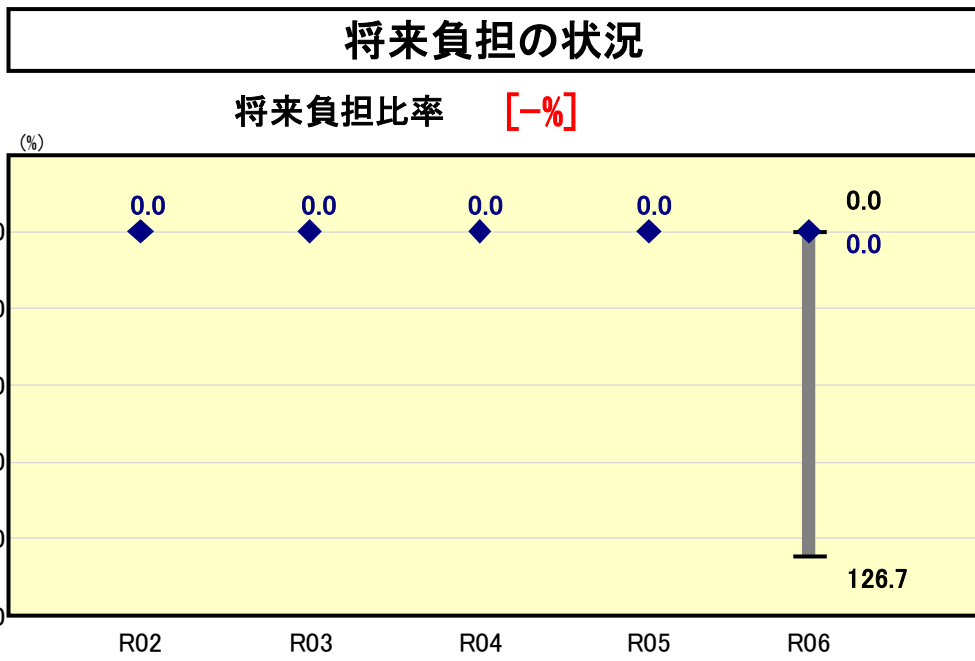
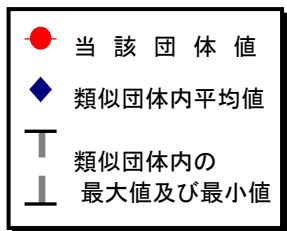
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

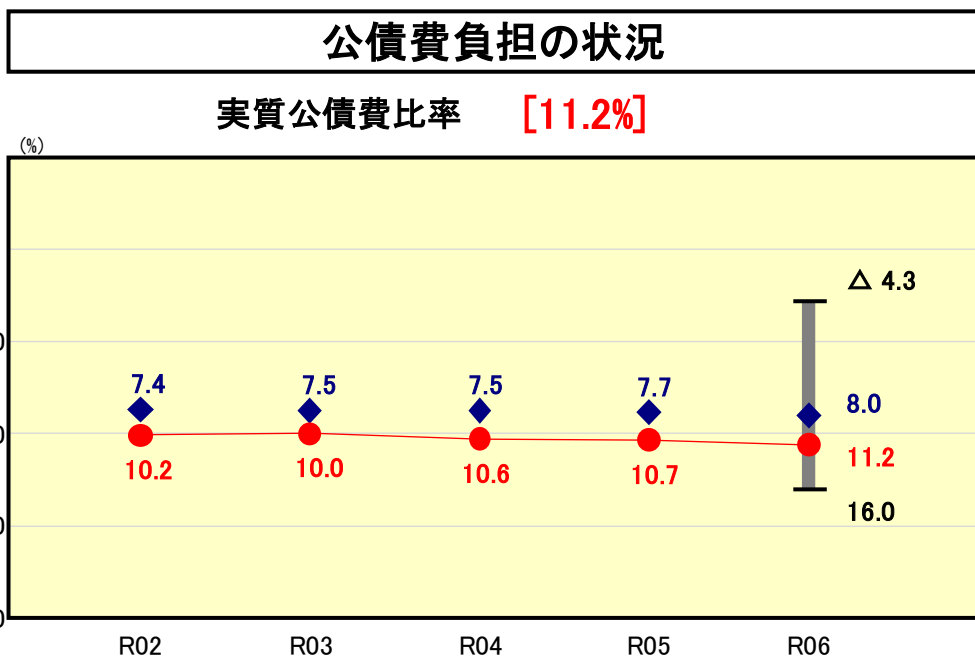
北海道北竜町

類似団体内順位 1/151 全国平均 6.2 北海道平均 16.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、近年、公共施設更新に係る建設事業費の増加に伴う地方債残高や公営企業債等繰入見込額の増加、普通交付税の減少に伴う標準財政規模の減少、地方債等への充当可能基金残高の減少などにより、比率は増加傾向にあったが、令和6年度においても充当可能基金残高の増加などにより、令和2年度から引き続き該当無しとなった。

今後においても、地方債残高に留意しつつ計画的に事業を実施するとともに、将来の財政需要に備え基金への積立を実施し、財政の健全化に努める。

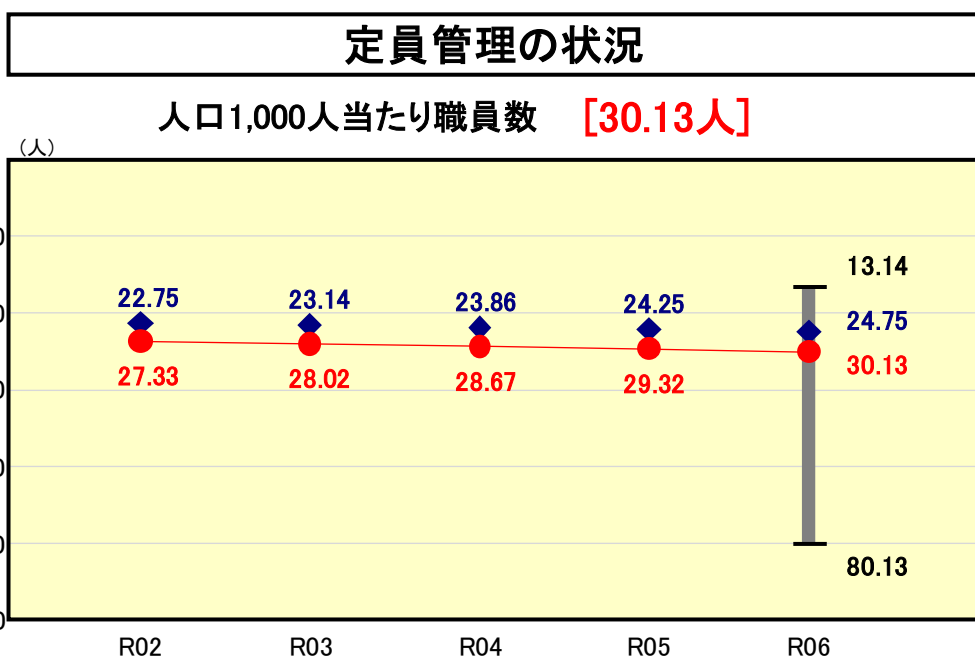


類似団体内順位 132/151 全国平均 5.6 北海道平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、平成21年度における公的資金繰上償還の実施や地方債発行の抑制等により減少傾向にあったが、近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の元利償還金の増加により、増加傾向にある。

今後においても、公共施設の老朽化対策として地方債発行額が増加し、元利償還金が増加する見込みであることから、今後においては、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により、財政負担の軽減・平準化を図り、財政の健全化に努める。

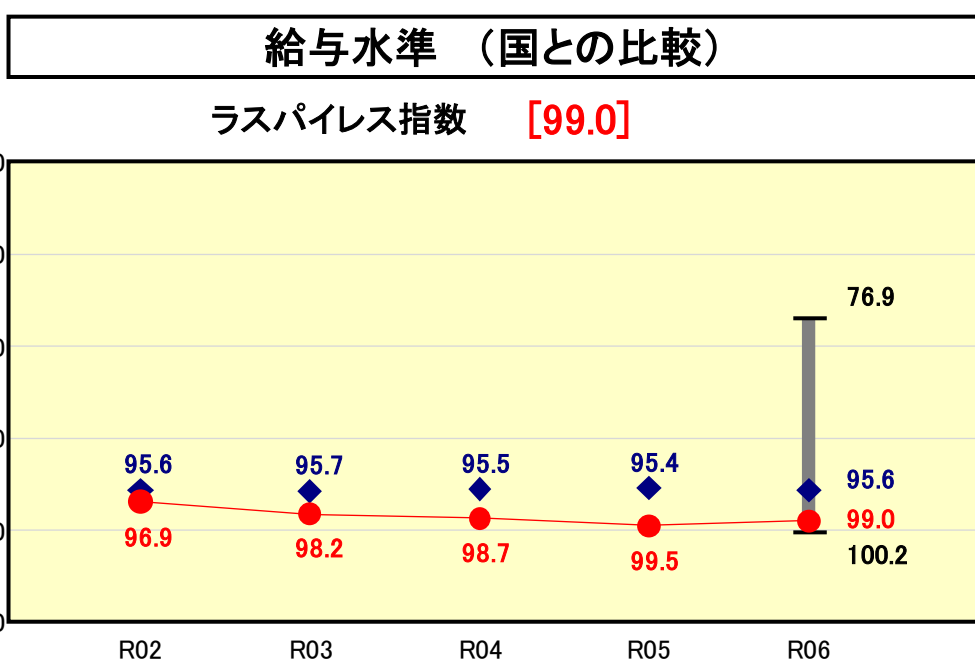


類似団体内順位 105/151 全国平均 8.41 北海道平均 10.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成17年度以降、行財政改革により、職員数の削減を図ってきたところであるが、近年は人口の減少や職員数の増加により、人口千人当たり職員数は増加傾向にあり、依然として類似団体平均を上回っている状況である。

今後においても、引き続き機構改革等による職員の適正配置・定員管理適正化に努める。



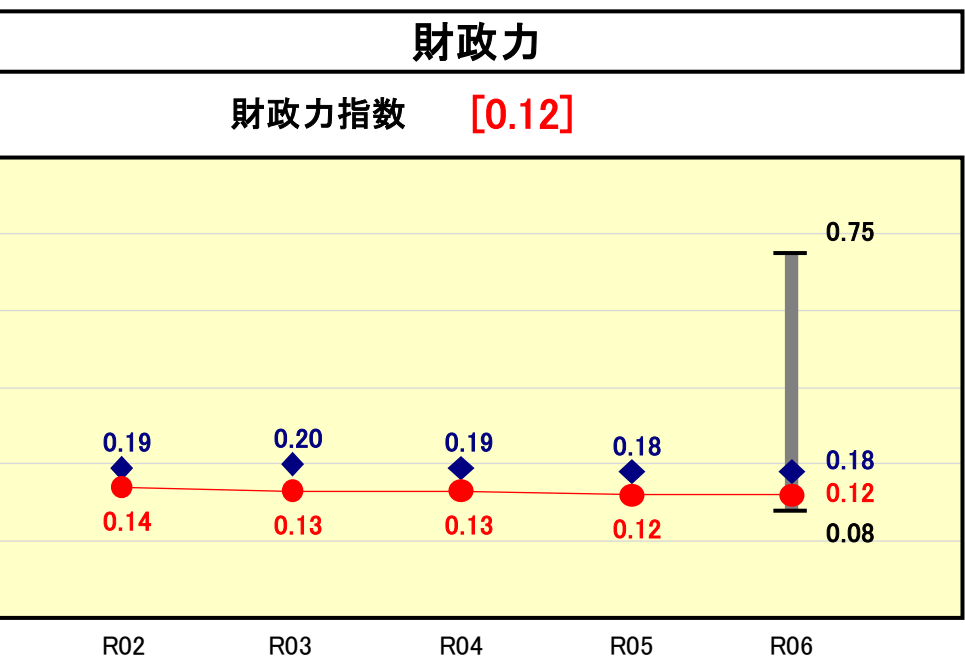
類似団体内順位 142/151 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成17年度以降、行財政改革により、職員給与の独自削減(基本給の3%削減)を実施し、人件費の抑制に努めてきたところであるが、平成23年度より独自削減を廃止したため、平成23年度以降ラスパイレス指数が100を超えていたが、平成26年度以降減少し、100を下回っている状況である。

令和6年度においては、前年度から微減となっているが、依然として類似団体平均を上回っている状況である。

今後においても、引き続き職員の給与水準の適正化に努める。

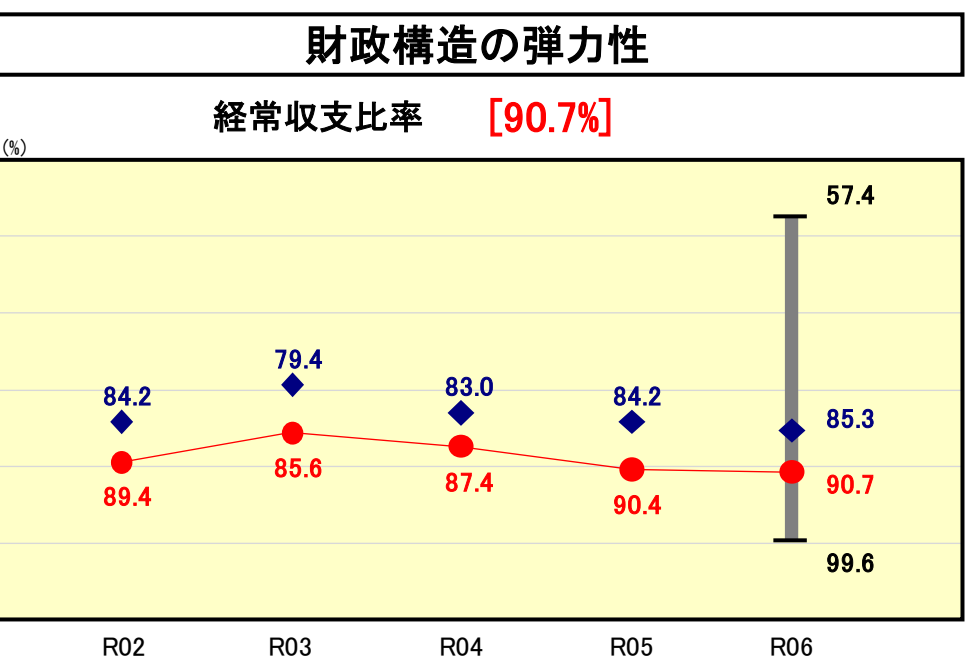


類似団体内順位 128/151 全国平均 0.49 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

人口の減少や高齢化(令和6年度末高齢化率46.6%)に加え、基幹産業である農業以外町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。

今後、戸別訪問等税の徴収強化による歳入の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等により経費支出の効率化や経費削減に努め、財政の健全化を図る。

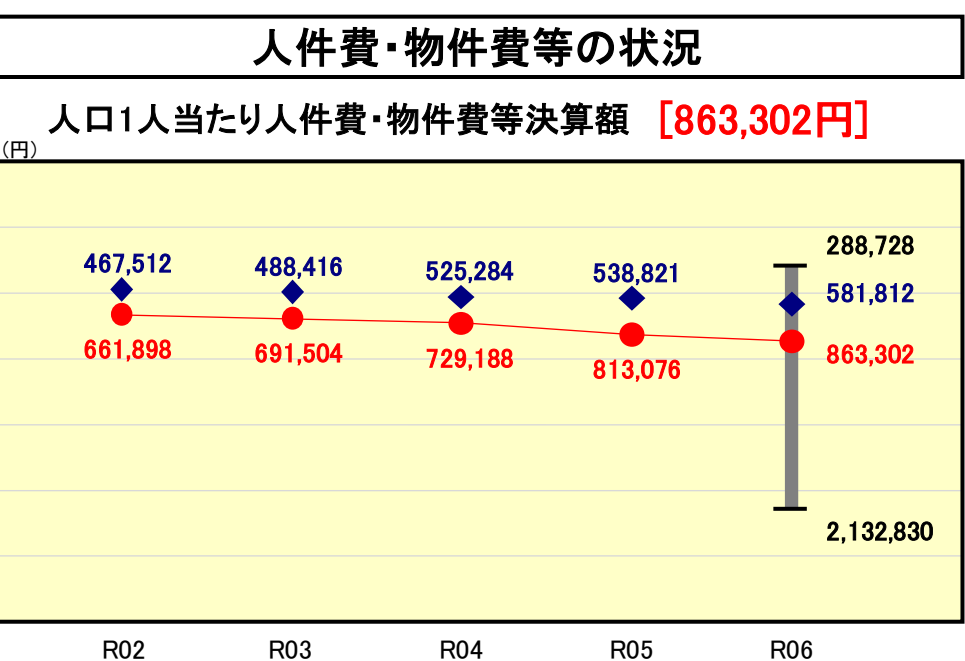


類似団体内順位 119/151 全国平均 93.8 北海道平均 92.8

経常収支比率の分析欄

近年、経常収支比率は、物価高騰による物件費の増加や公債費の増加など経常経費の増加により、増加傾向にあり、令和6年度においては、令和5年度に引き続き90%を超えており、類似団体平均を上回っている状況となっている。

今後においても、特別会計を含めた事務事業の点検・見直しを継続し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進めるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の維持管理についても、効率的・計画的な管理に努め経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 122/151 全国平均 169,281 北海道平均 226,122

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年度における物件費等決算額については、ふるさと納税推進事業に係る経費や各種委託料の増加、物価高騰や光熱水費の高騰などにより、類似団体平均を大きく上回っている。

今後においても、職員の定員管理・給与の適正化を図るとともに、委託業務の見直し、施設更新マネジメントによる維持補修費の削減を図る。また、引き続き指定管理制度による民間委託を実施し、コスト削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

北海道北竜町

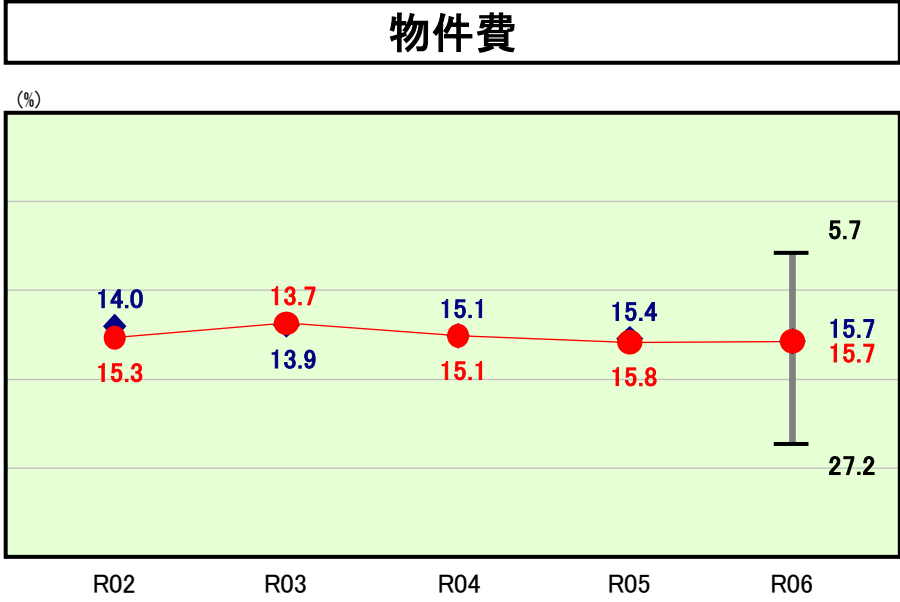
経常収支比率の分析

人口	1,593	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,583	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	158.70	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	4,216,662	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,154,666	千円			
実質収支	51,040	千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	1,948,952	千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O	
地方債現在高	4,416,243	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

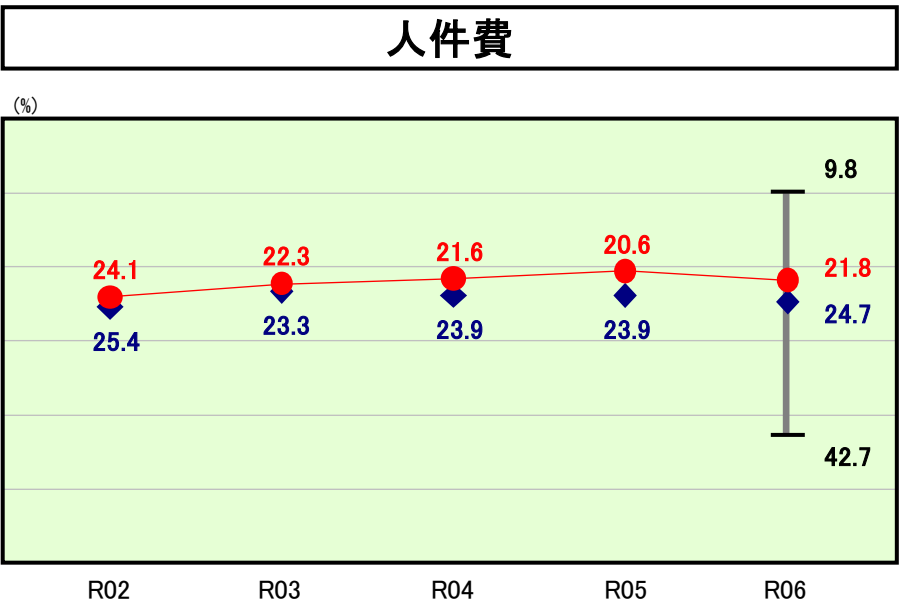


類似団体内順位 78/151 全国平均 15.6 北海道平均 14.6

物件費の分析欄

平成17年度以降、行財政改革の実施により、物件費等の削減に努めているところであるが、令和6年度においては、地方交付税が増加したものの各種事業費や物価、光熱水費の高騰の影響等により、経常収支比率は引き続き高い水準となっているが、前年から0.1%減少し、類似団体平均と同率となっている状況である。

今後においても、事務事業の点検・見直し等により、経費削減に努めるとともに、指定管理制度による民間委託を実施し、コスト削減を図る。

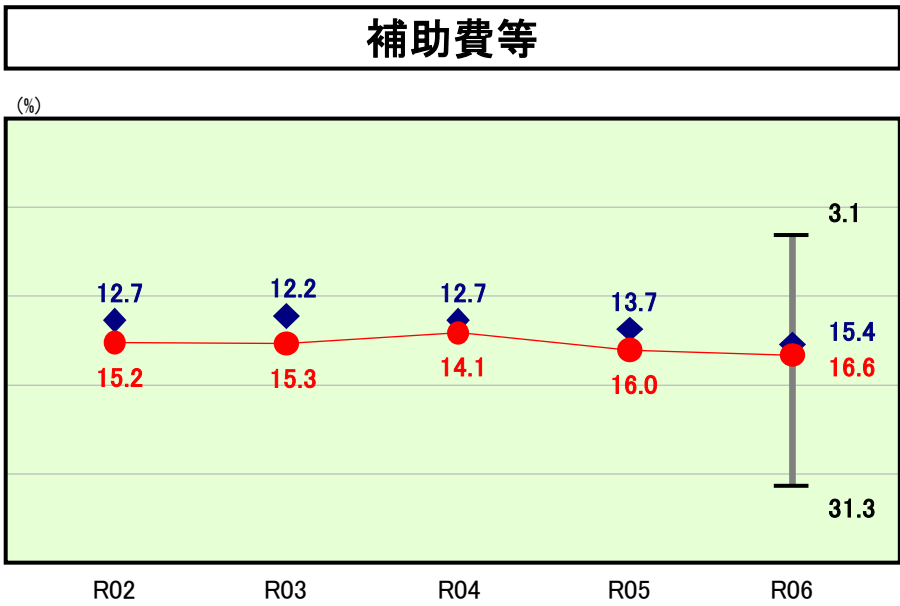


類似団体内順位 37/151 全国平均 26.6 北海道平均 23.6

人件費の分析欄

平成17年度以降、行財政改革の実施により、人件費削減に努めてきたところであるが、令和6年度においては、人件費決算額は増加し、人件費の経常収支比率についても増加したが、類似団体平均は下回っている状況である。

今後においても、適正な職員管理や給与水準の適正化に努める。

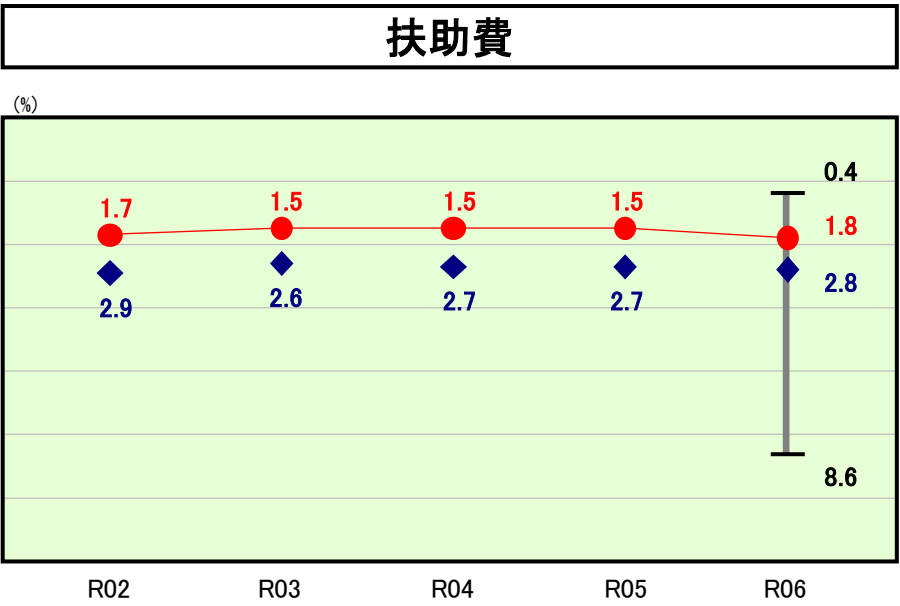


類似団体内順位 95/151 全国平均 10.7 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄

平成17年度以降、行財政改革の実施により、各団体への補助金・助成金の廃止等、経費削減に努めてきたところであるが、令和6年度においては、各種事業費の増加により、補助費等決算額は増加し、経常収支比率も増加となっており、依然として類似団体平均を上回っている状況である。

今後においても、引き続き事務事業の点検・見直しを継続して実施し、補助費等の抑制に努める。



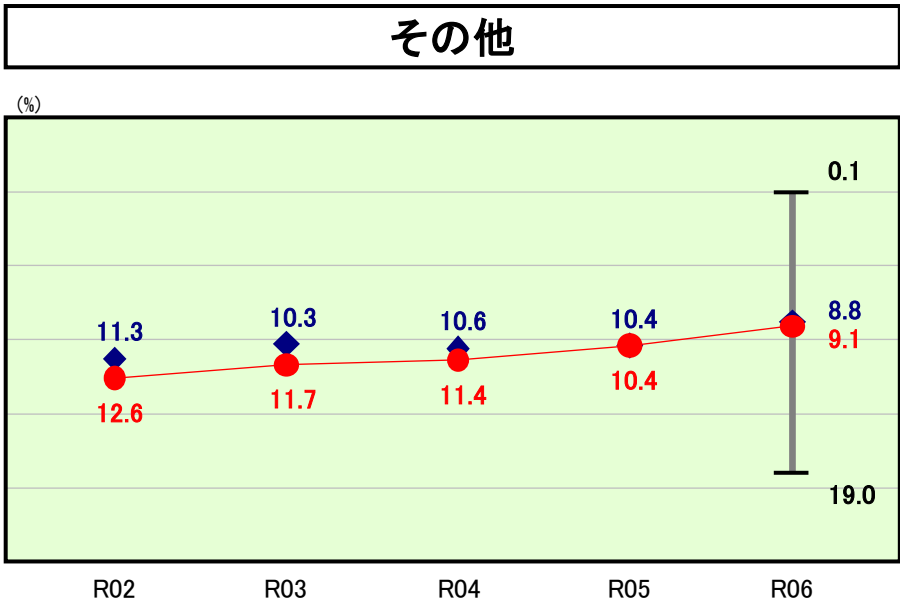
類似団体内順位 43/151 全国平均 13.4 北海道平均 12.2

扶助費の分析欄

本町においては、少子高齢化の進行が顕著であるものの、基金の有効活用等による財源確保により扶助費の比率については概ね横ばいで推移してきており、類似団体を下回っている状況である。

令和6年度においては、各種事業費の増加により、扶助費決算額は増加となったが、比率は横ばいの状況である。

今後においても、町の独自事業等について、事務事業の見直しや改善を図り、効率的な事業の実施に努める。

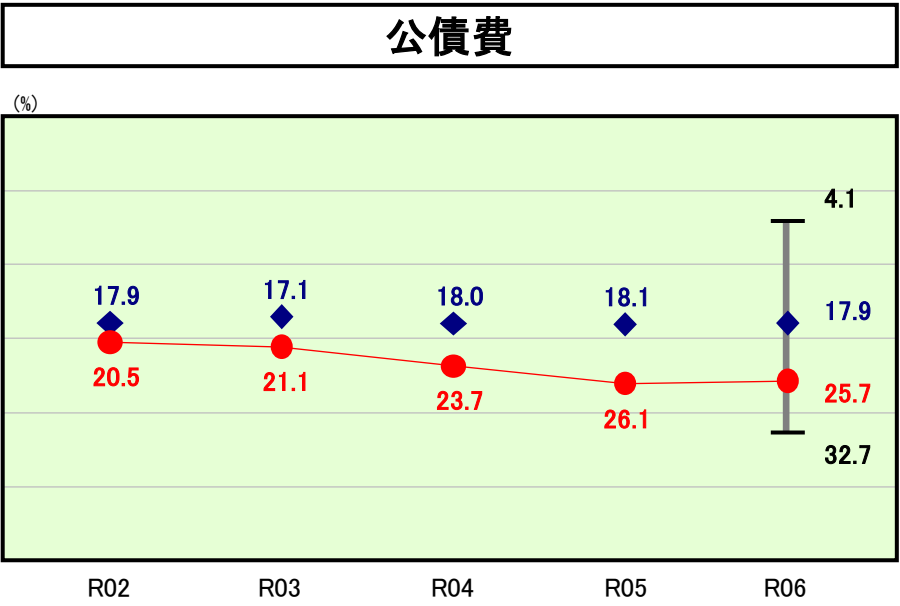


類似団体内順位 88/151 全国平均 12.5 北海道平均 13.6

その他の分析欄

令和6年度におけるその他経費に係る経常収支比率については、特別会計に対する繰出金の減少や地方交付税の増加等により、経常収支比率は前年度から大幅に減少し、類似団体平均を上回っている状況である。

今後においても、引き続き公共施設マネジメントにより維持補修費の抑制に努めるとともに、特別会計においても効率的に事業を実施するなど、繰出金の抑制に努める。

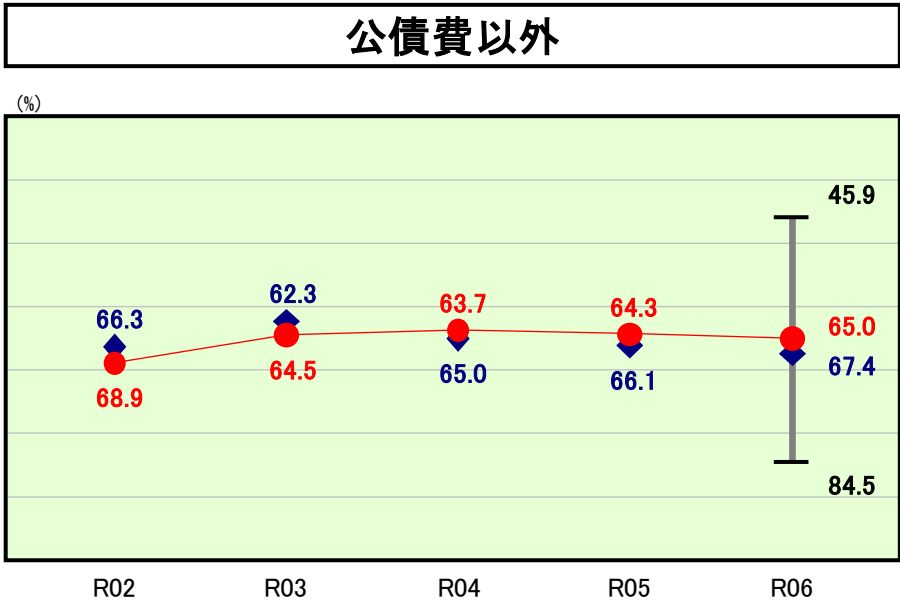


類似団体内順位 144/151 全国平均 15.0 北海道平均 17.1

公債費の分析欄

近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の元利償還金の増加により増加傾向にあり、令和6年度においては、公債費決算額の減少により、経常収支比率も減少したが、類似団体平均を上回っている状況である。

今後においても、公共施設の老朽化対策として地方債発行額が増加し、元利償還金が増加する見込みであることから、今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により、財政負担の軽減・平準化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 51/151 全国平均 78.8 北海道平均 75.7

公債費以外の分析欄

行財政改革や事務事業の見直し・効率化などの実施により、経常収支比率は減少傾向にあったが、平成26年度以降増加傾向にあり、令和6年度においては、人件費や補助費等の増加などにより増加となったが、類似団体平均を下回っている状況である。

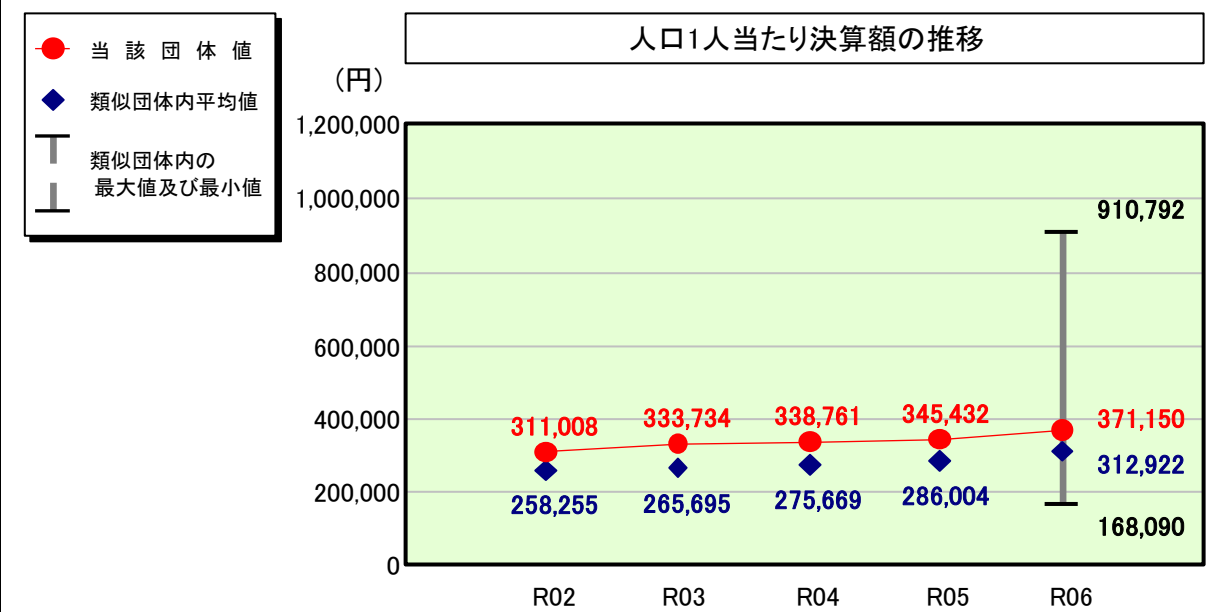
今後においても、引き続き、北竜振興公社や特別養護老人ホームの経営改善に向けた取り組みを行うとともに、事務事業の見直し・効率化を図り、経常経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

北海道北竜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

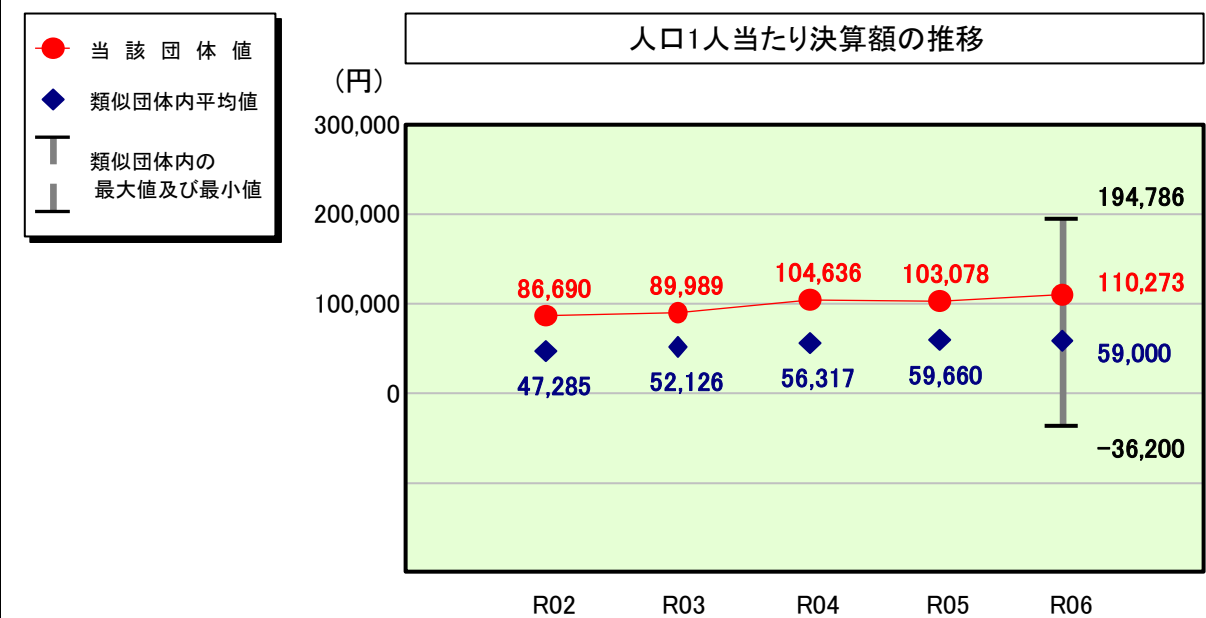
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	511,336	320,989	263,788	21.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	76,328	47,915	39,680	20.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,378	2,748	4,557	▲ 39.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	14,658	9,202	12,917	▲ 28.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	4,474	2,809	4,746	▲ 40.8
▲退職金	▲ 19,932	▲ 12,512	▲ 12,765	▲ 2.0
合計	591,242	371,150	312,922	18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	30.13	24.75	5.38
ラスパイレス指数	99.0	95.6	3.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

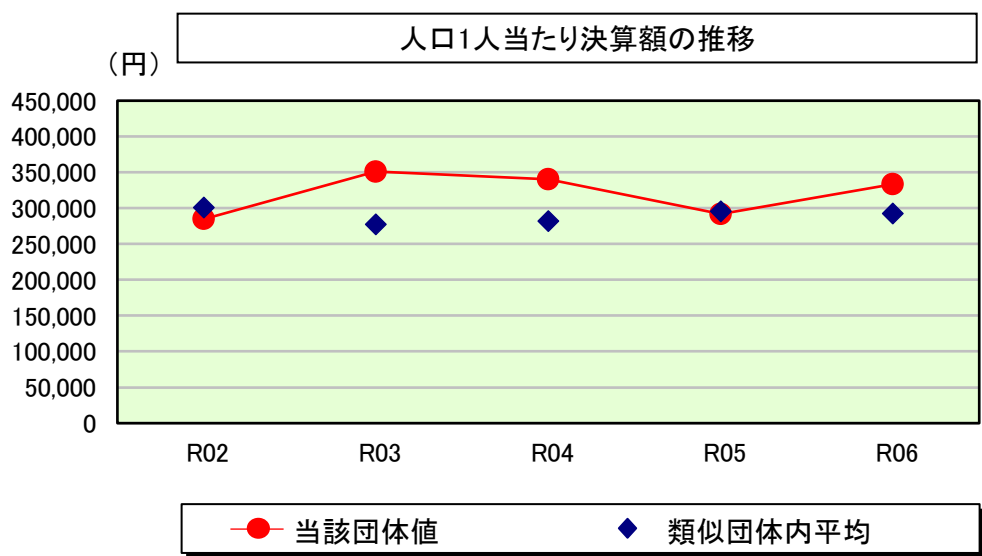
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	546,186	342,866	170,896	100.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	58,270	36,579	33,138	10.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,687	1,059	2,943	▲ 64.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,462	7,195	1,487	383.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	535	336	60	460.0
▲特定財源の額	▲ 68,243	▲ 42,839	▲ 8,408	409.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 374,232	▲ 234,923	▲ 141,122	66.5
合計	175,665	110,273	59,000	86.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

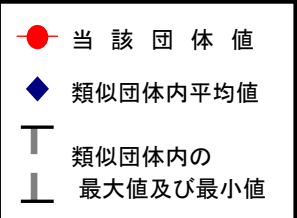
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R02	499,893	284,677	▲ 57.0	301,035	12.2	▲ 69.2
うち単独分	424,084	241,506	▲ 49.1	154,376	29.1	▲ 78.2
R03	601,562	351,175	23.4	277,467	▲ 7.8	31.2
うち単独分	383,279	223,747	▲ 7.4	128,378	▲ 16.8	9.4
R04	569,589	340,256	▲ 3.1	282,256	1.7	▲ 4.8
うち単独分	238,502	142,474	▲ 36.3	145,453	13.3	▲ 49.6
R05	477,942	291,962	▲ 14.2	295,341	4.6	▲ 18.8
うち単独分	252,407	154,189	8.2	137,402	▲ 5.5	13.7
R06	531,301	333,522	14.2	292,845	▲ 0.8	15.0
うち単独分	340,077	213,482	38.5	143,187	4.2	34.3
過去5年間平均	536,057	320,318	▲ 7.3	289,789	2.0	▲ 9.3
うち単独分	327,670	195,080	▲ 9.2	141,759	4.9	▲ 14.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

北海道北竜町

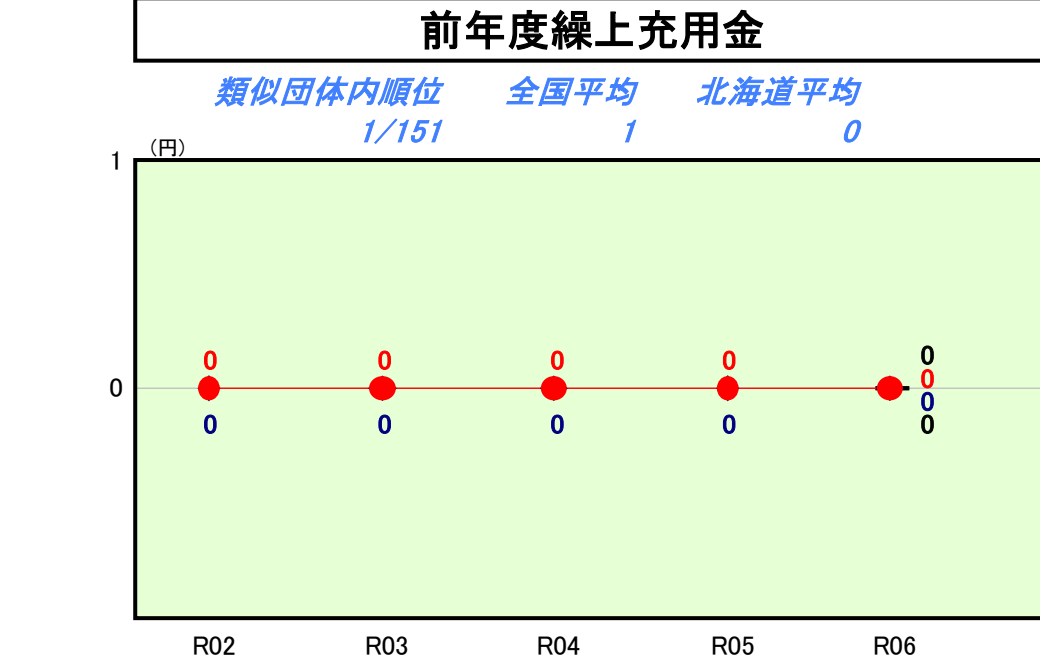
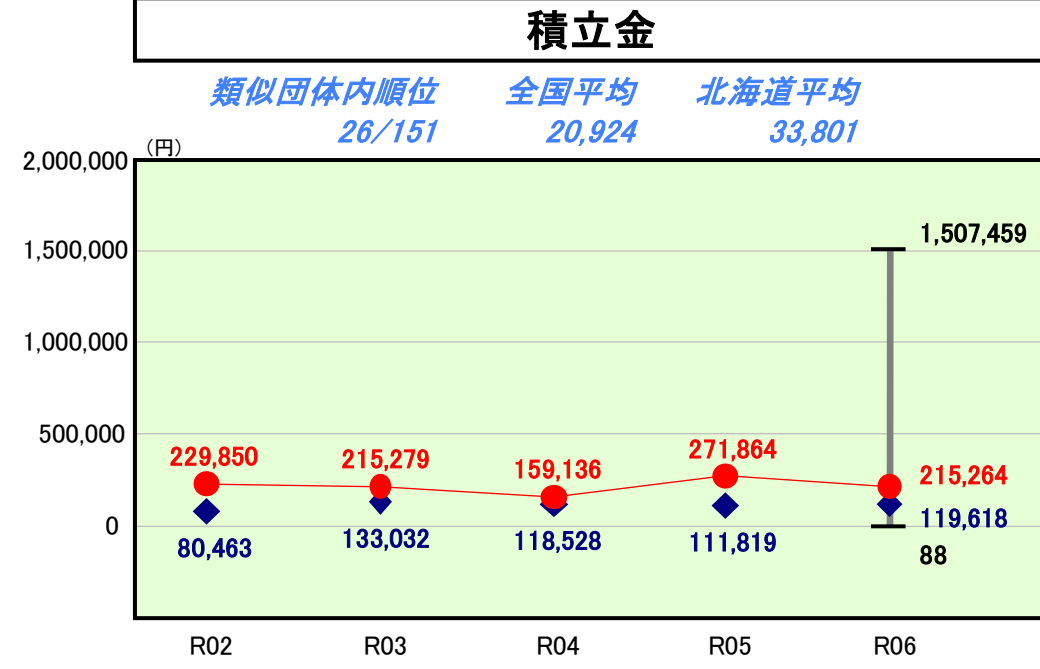
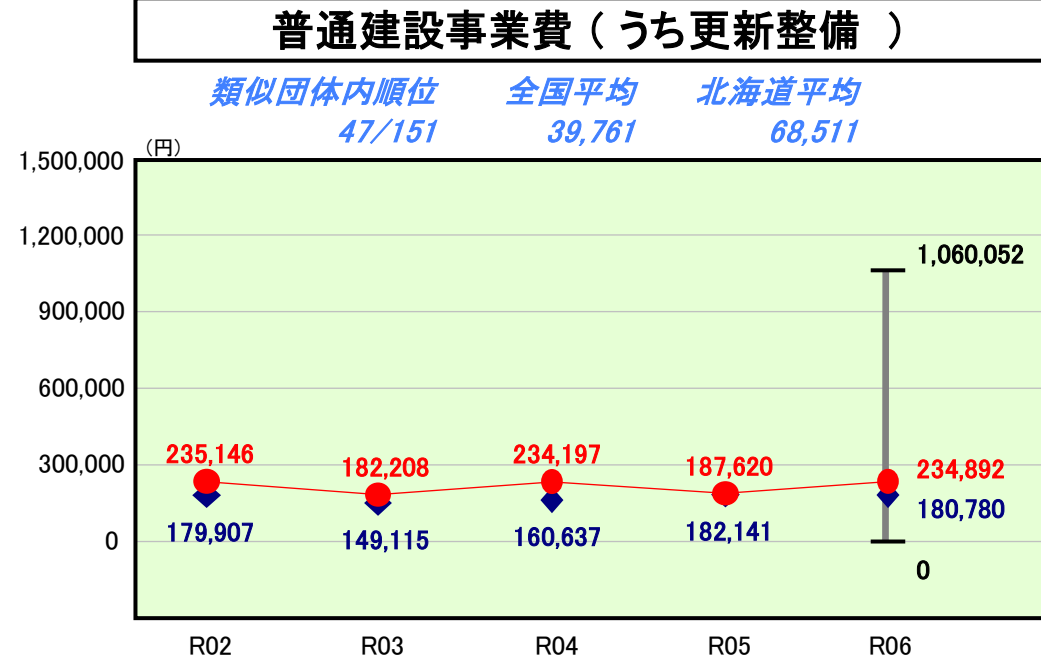
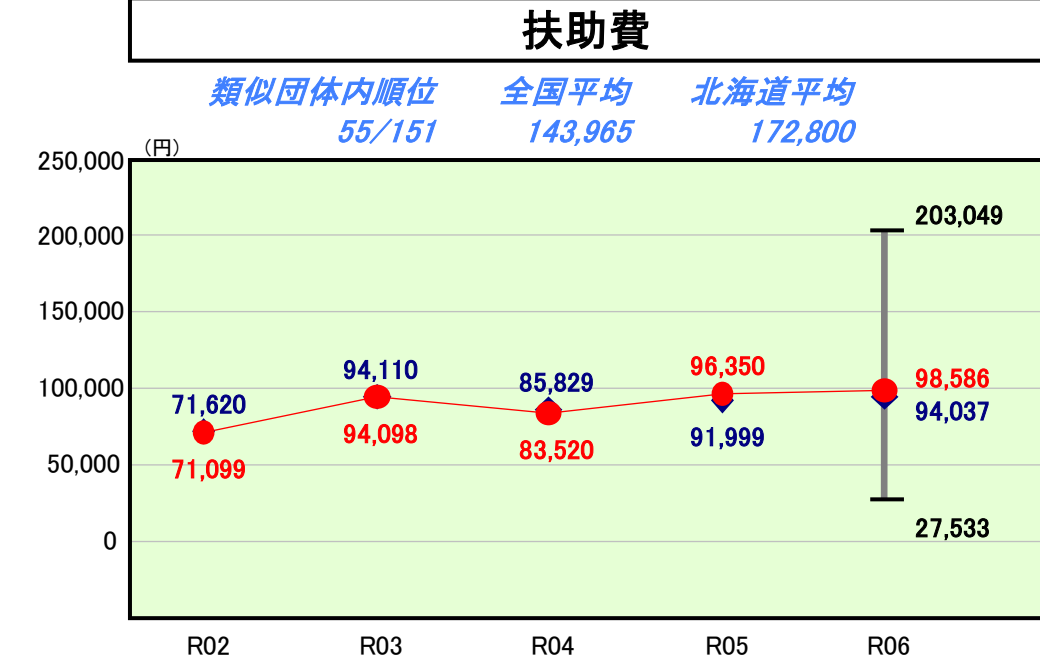
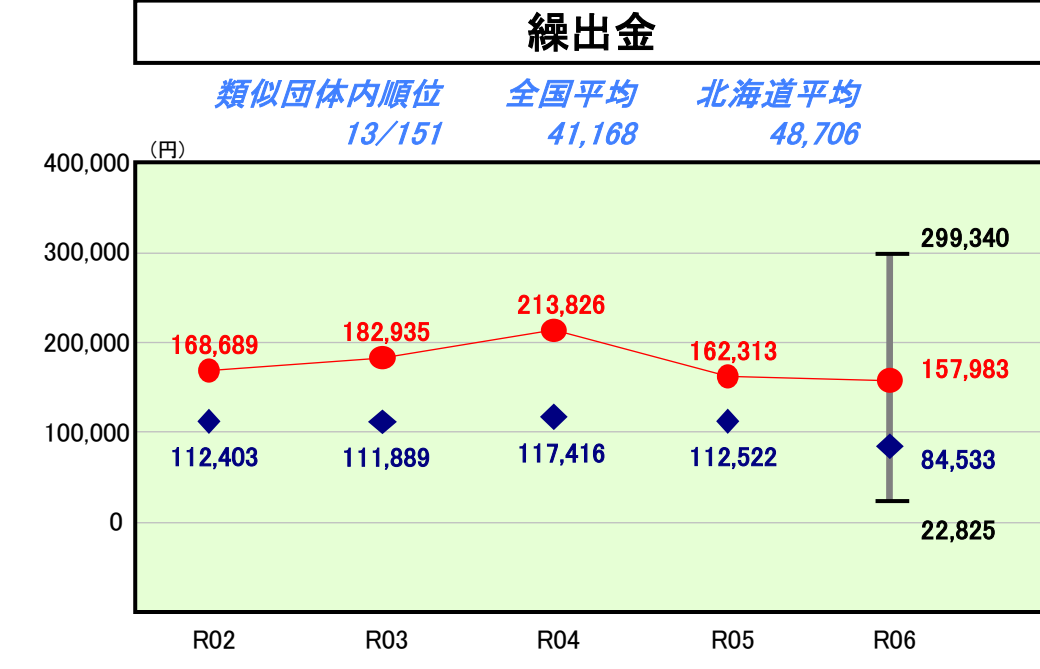
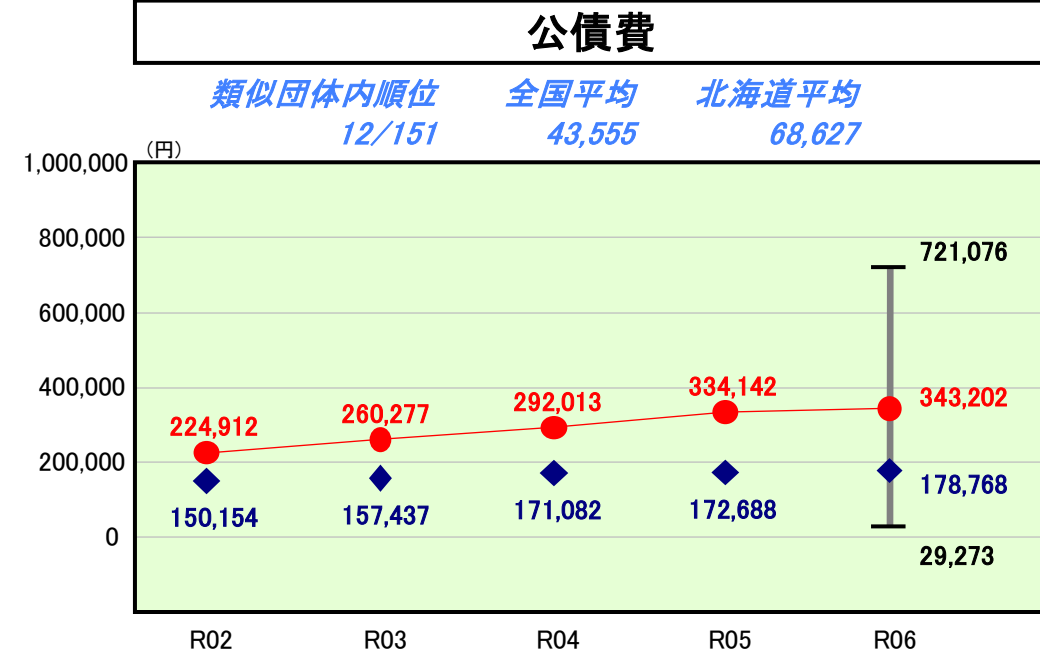
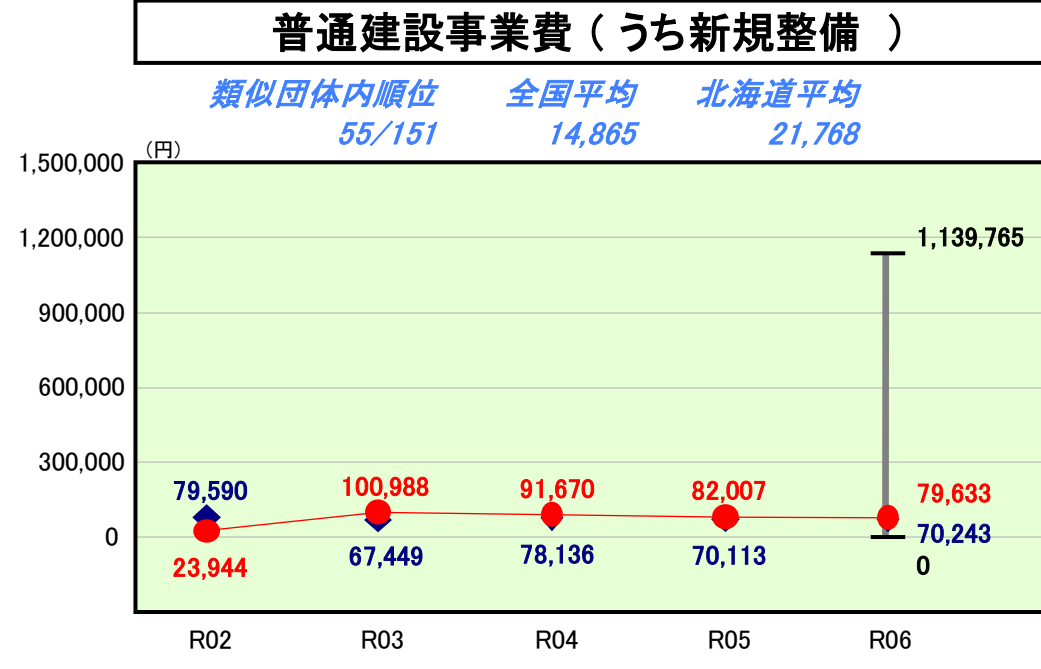
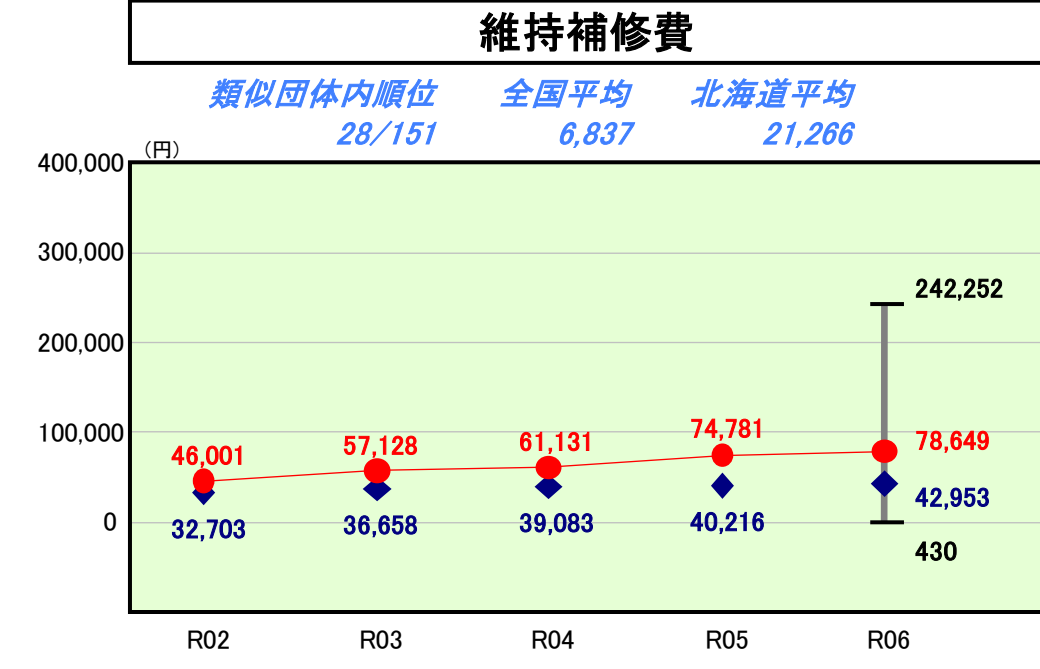
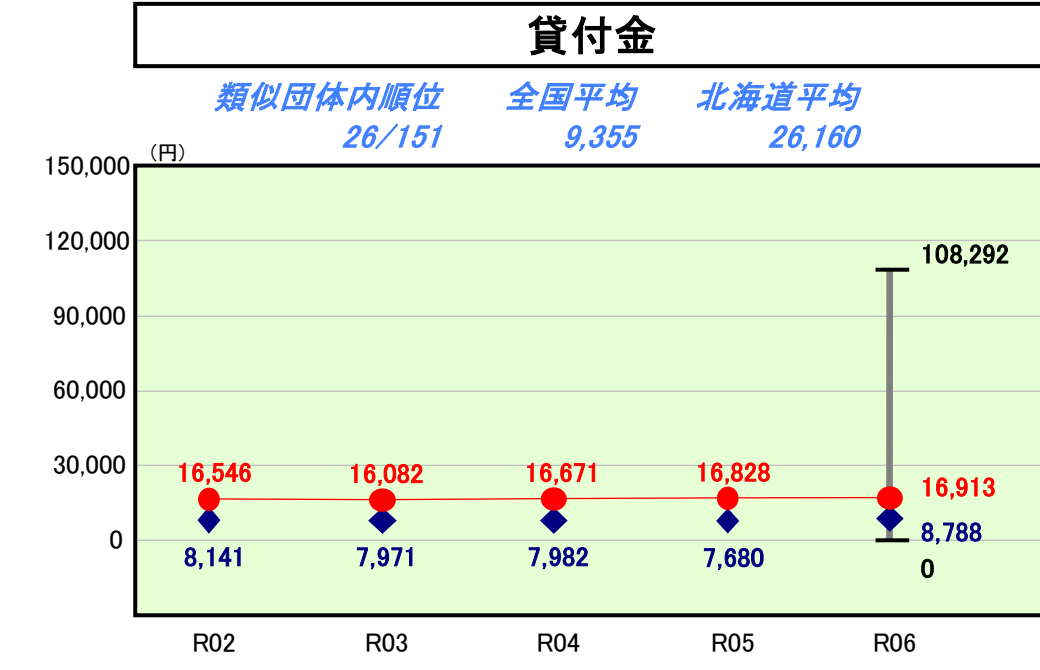
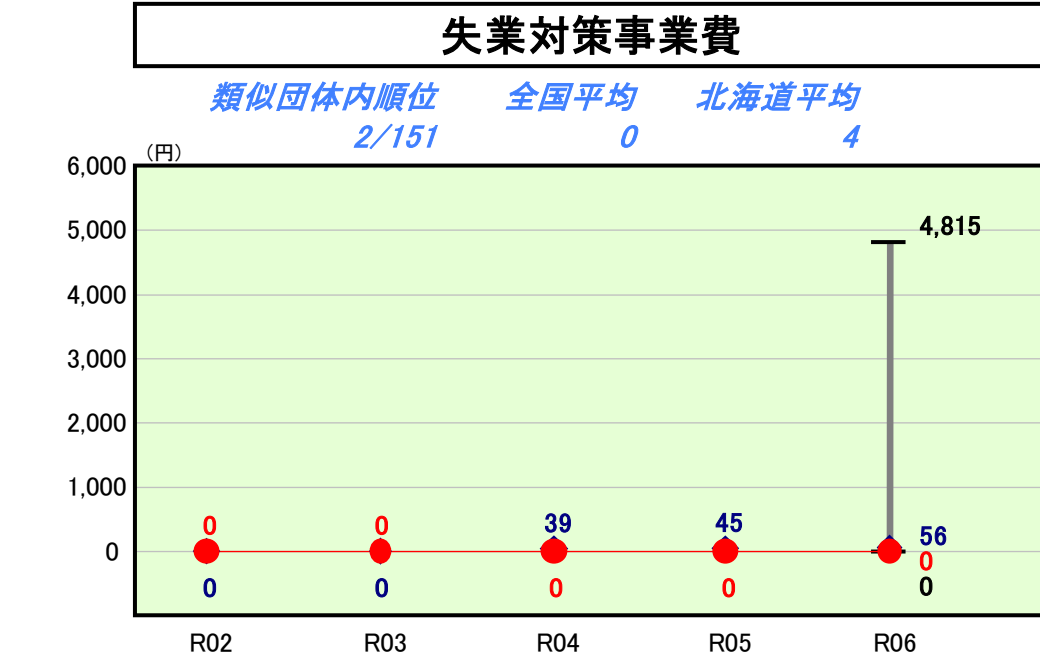
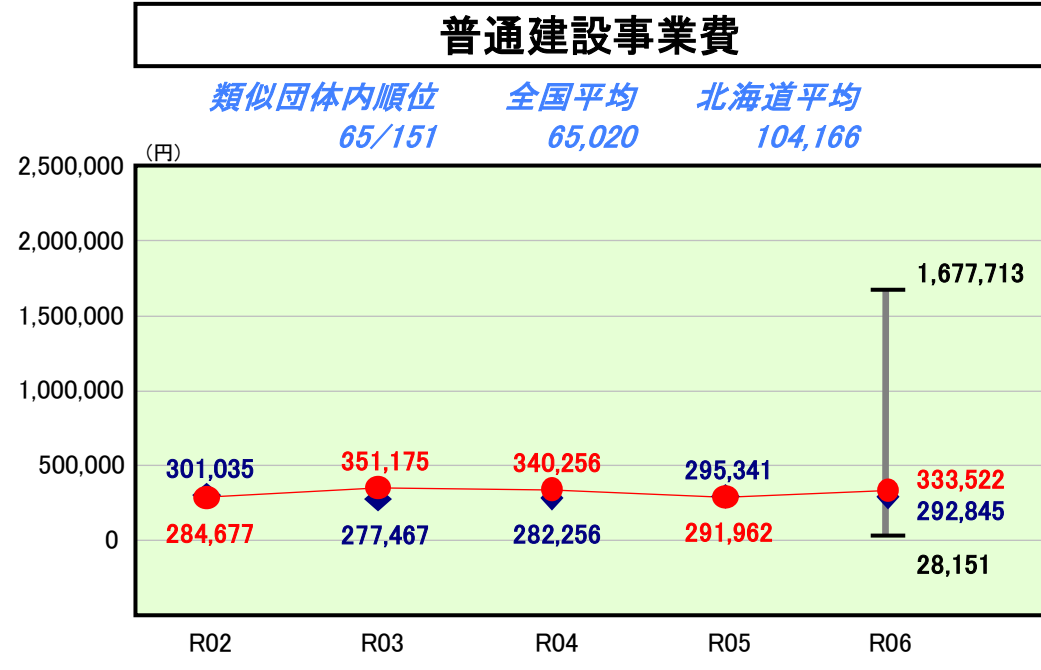
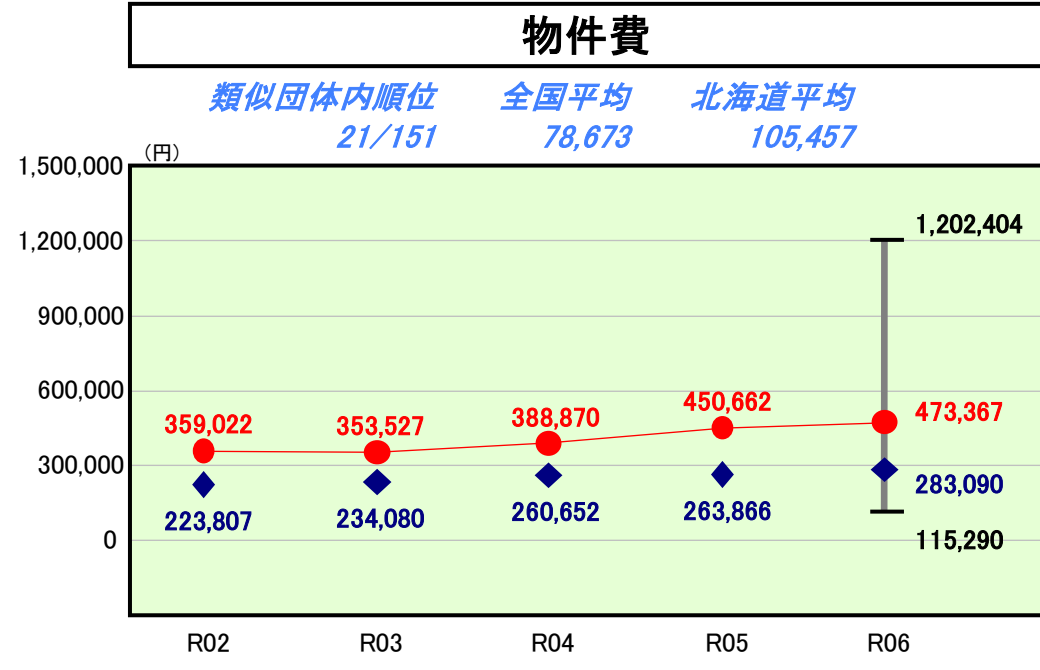
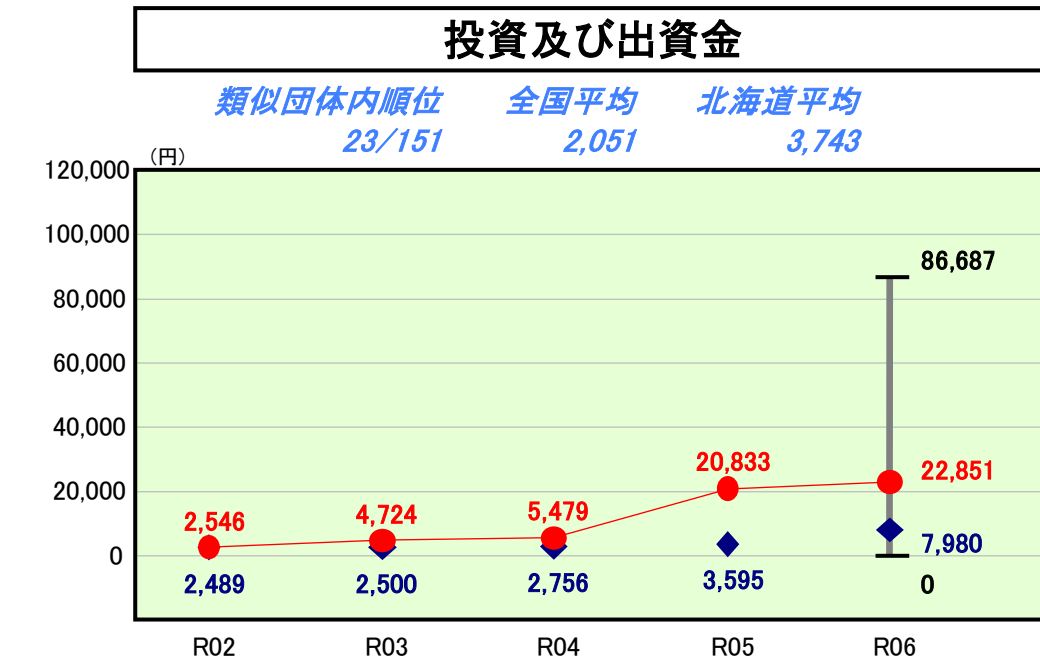
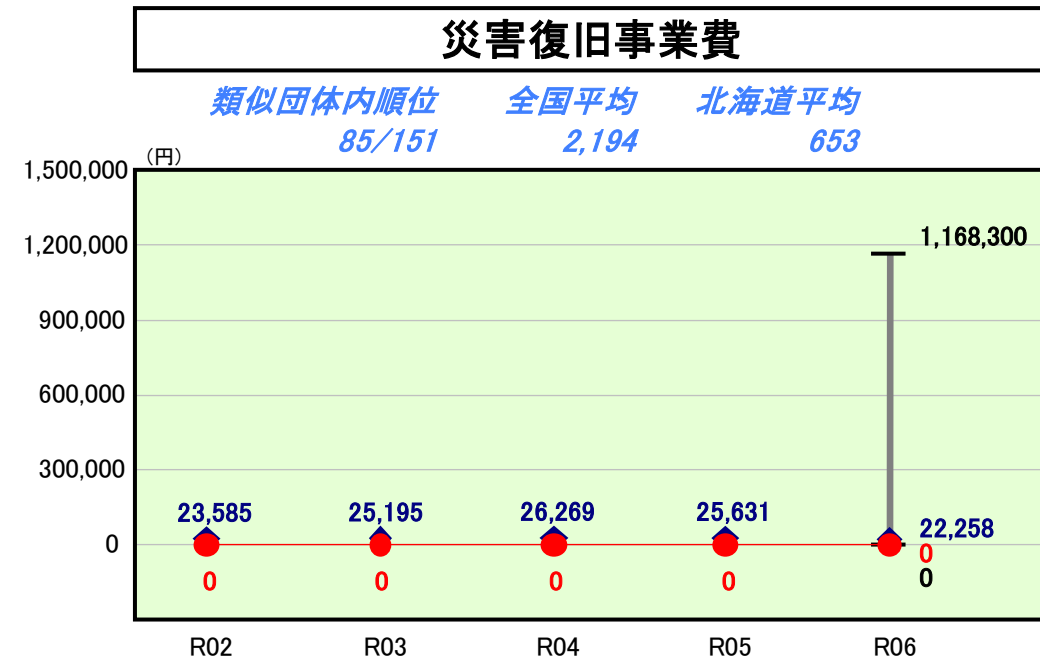
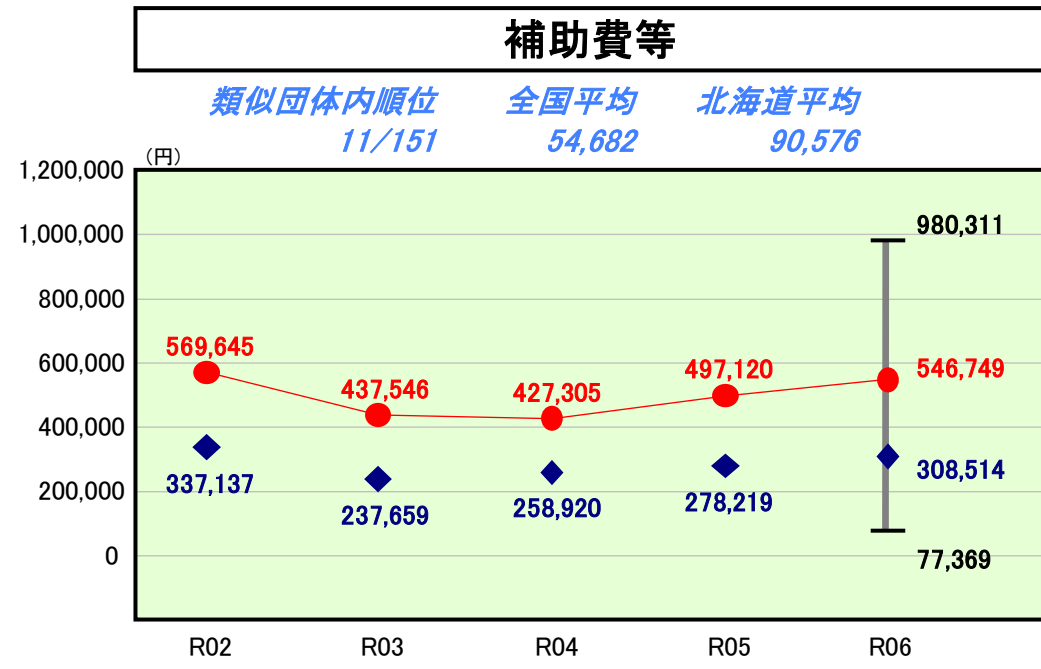
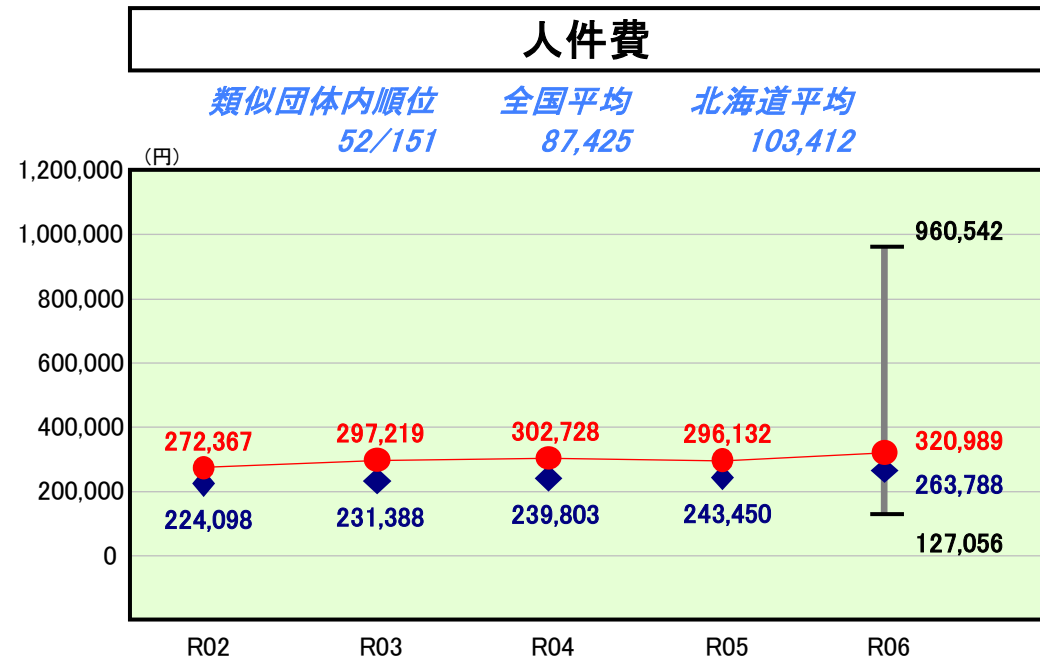
人口	1,593人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,583人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	158.70km ²	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	4,216,662千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,154,666千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O
実質収支	51,040千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O
標準財政規模	1,948,952千円		
地方債現在高	4,416,243千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

・物件費は住民1人当たり473,367円となっており、平成17年度以降行財政改革の実施により、物件費等の削減に努めているところであるが、令和6年度においては、各種事業費の増加や物価、光熱費の高騰の影響等により、物件費決算額が増加となり、依然として類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においても、事務事業の点検・見直し等により経費削減に努めていく。

・補助費等は住民1人当たり546,749円となっており、令和6年度においては、物価高騰対策等の補助金の増加により、住民1人当たりコストは増加となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。今後においても、引き続き事務事業の点検・見直し等を継続して実施し、補助費等の抑制に努めていく。

・普通建設事業費は住民1人当たり333,522円となっており、近年、老朽化した公共施設更新の実施により増加傾向となっているが、令和6年度においては、更新整備に係る普通建設事業費が増加しており、住民1人当たりコストも増加したが、依然として類似団体と比較して高い状況となっている。今後においても、公共施設の老朽化対策の実施により、増加する見込みであることから、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により財政負担の軽減・平準化を図っていく。

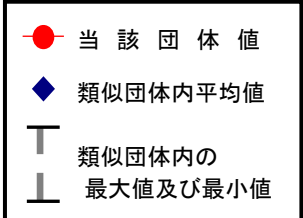
・公債費は住民1人当たり343,202円となっており、近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の元利償還金の増加により増加傾向にあり、類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においても、公共施設の老朽化対策として、地方債発行額が増加し、元利償還金が増加する見込みであることから、今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により財政負担の軽減・平準化を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

北海道北竜町

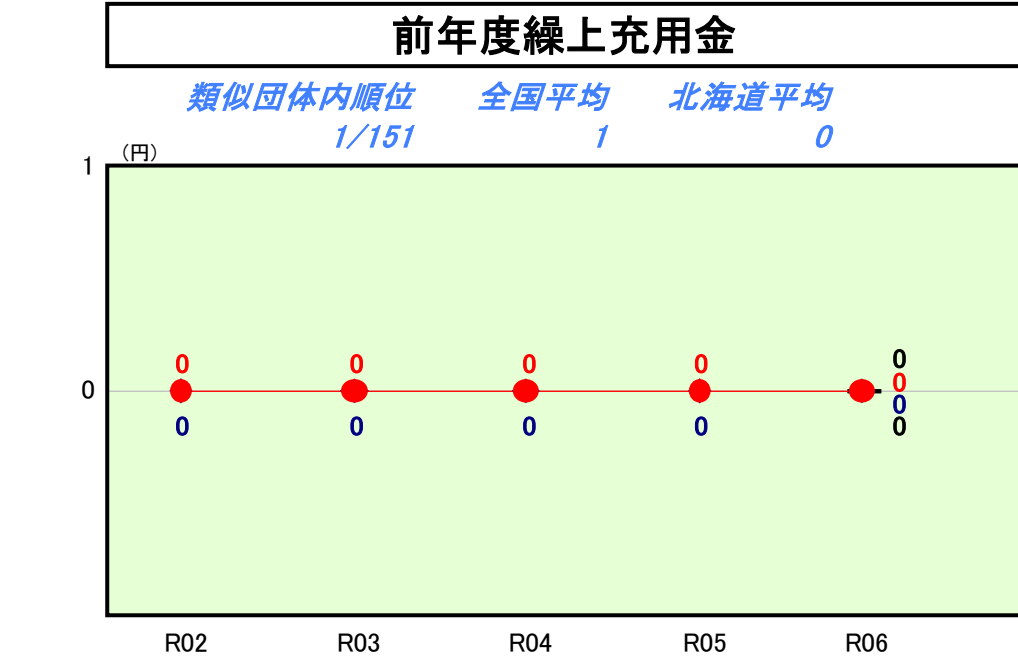
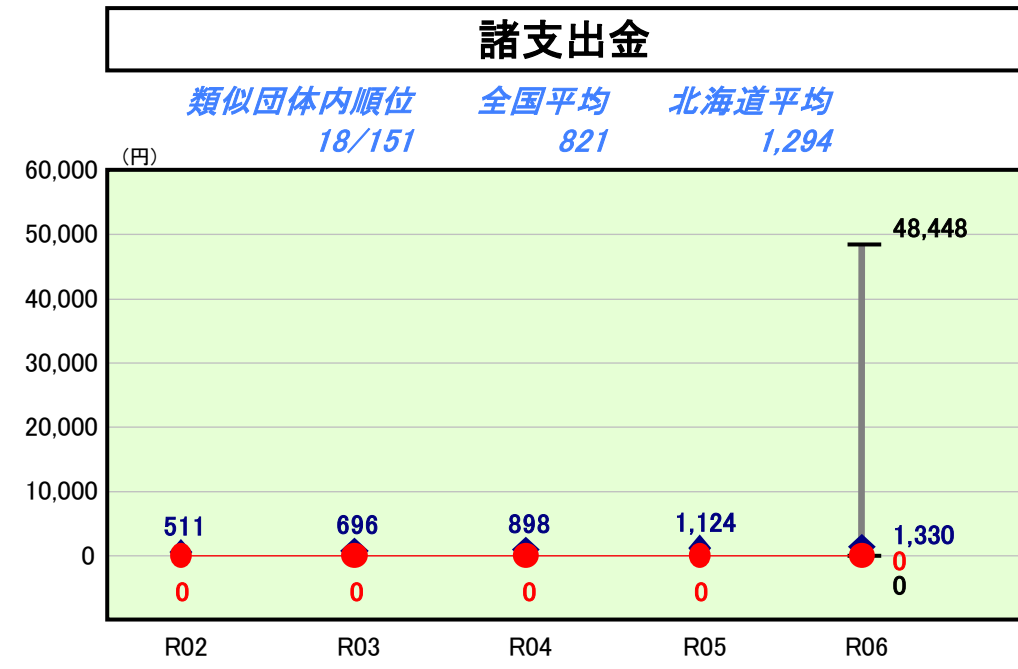
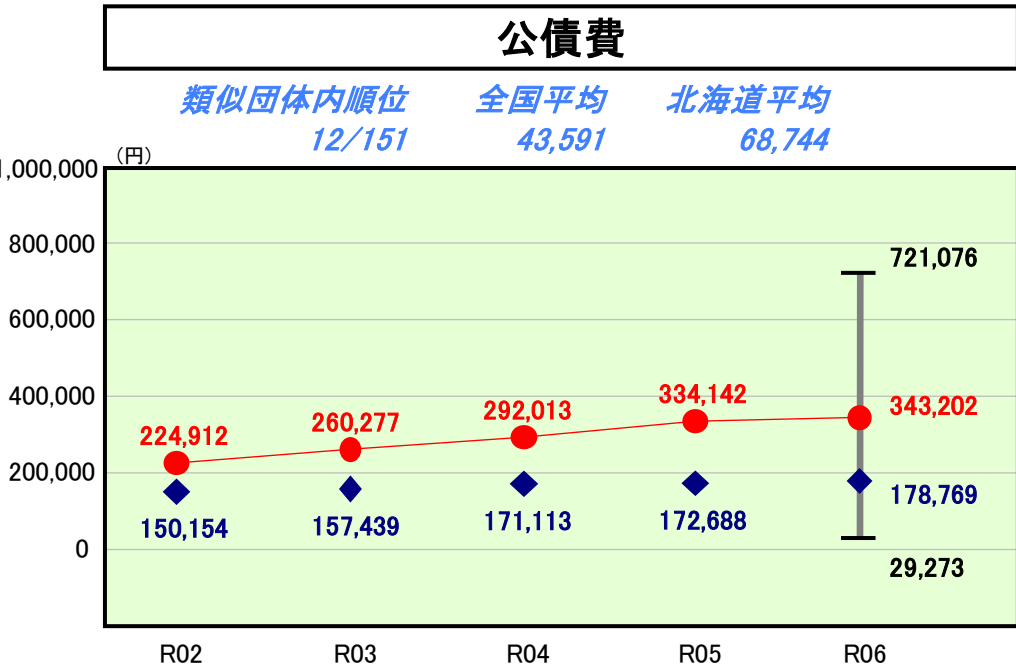
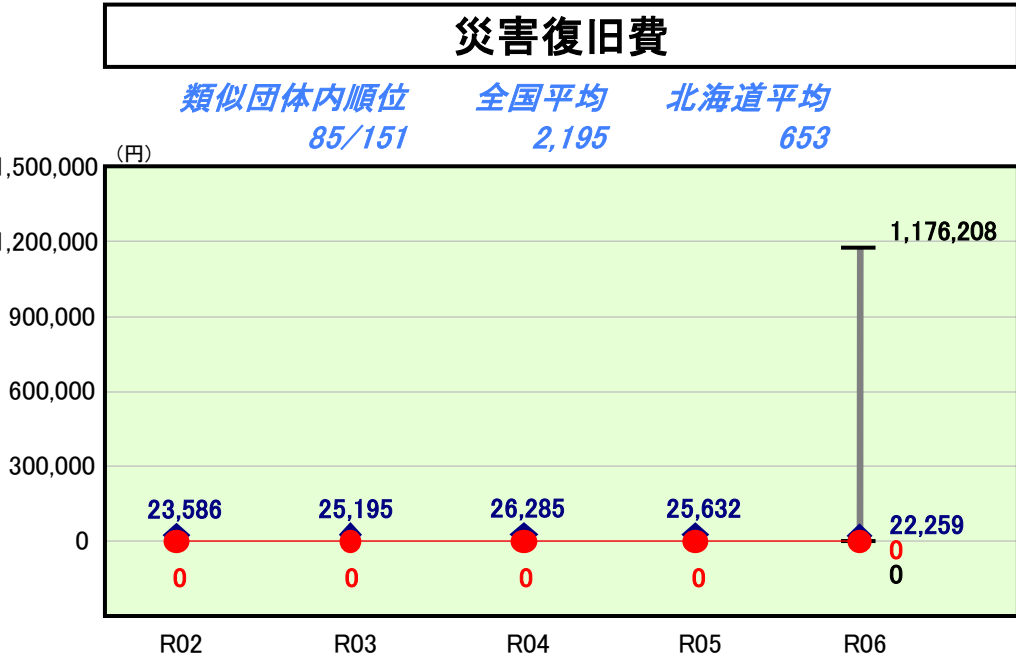
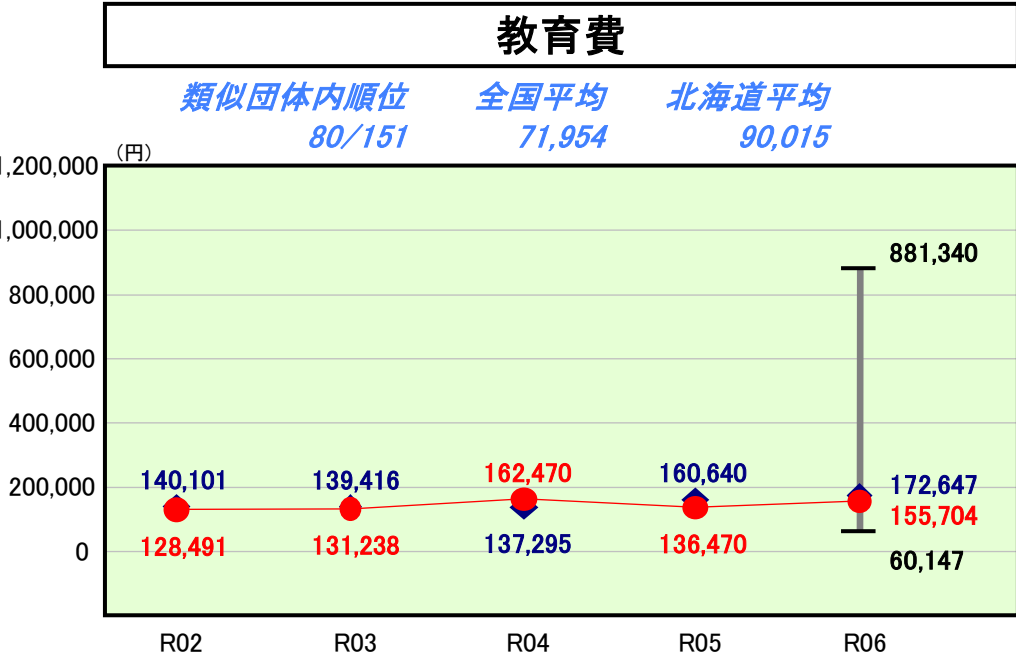
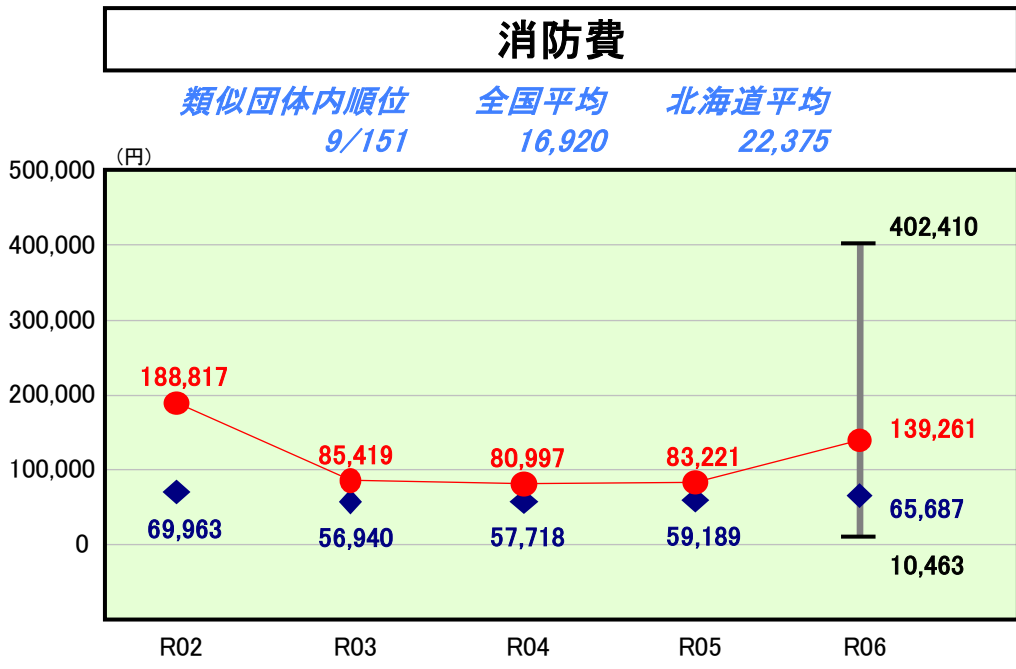
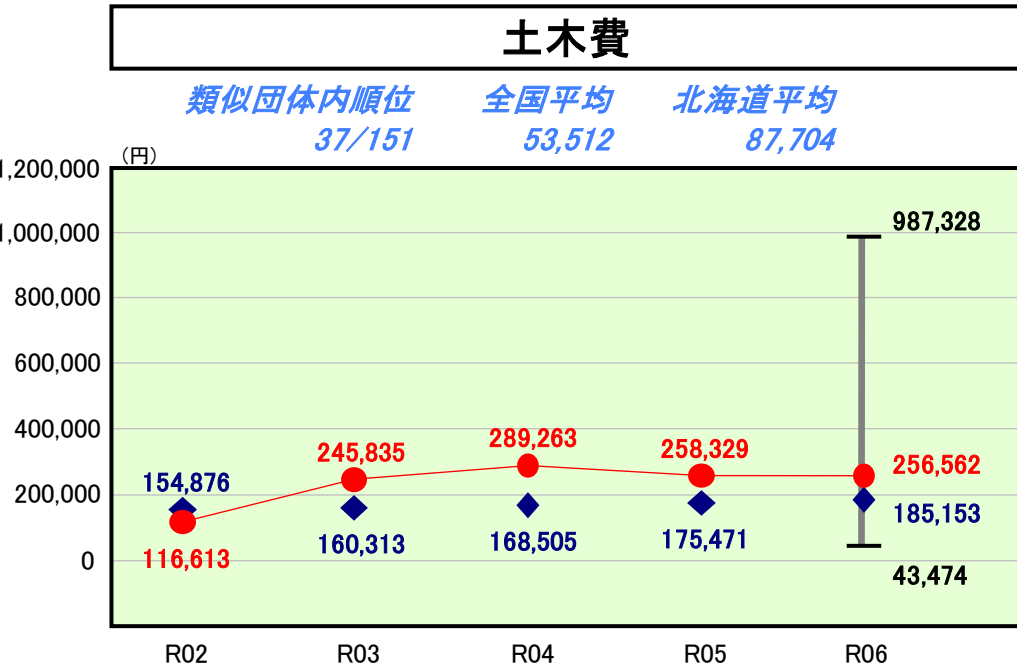
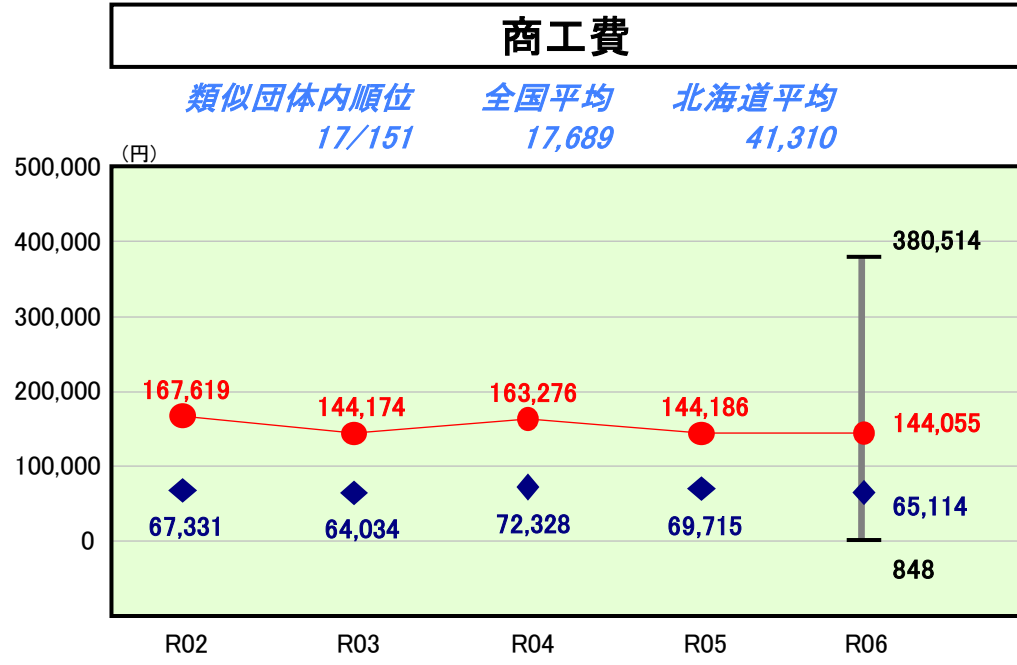
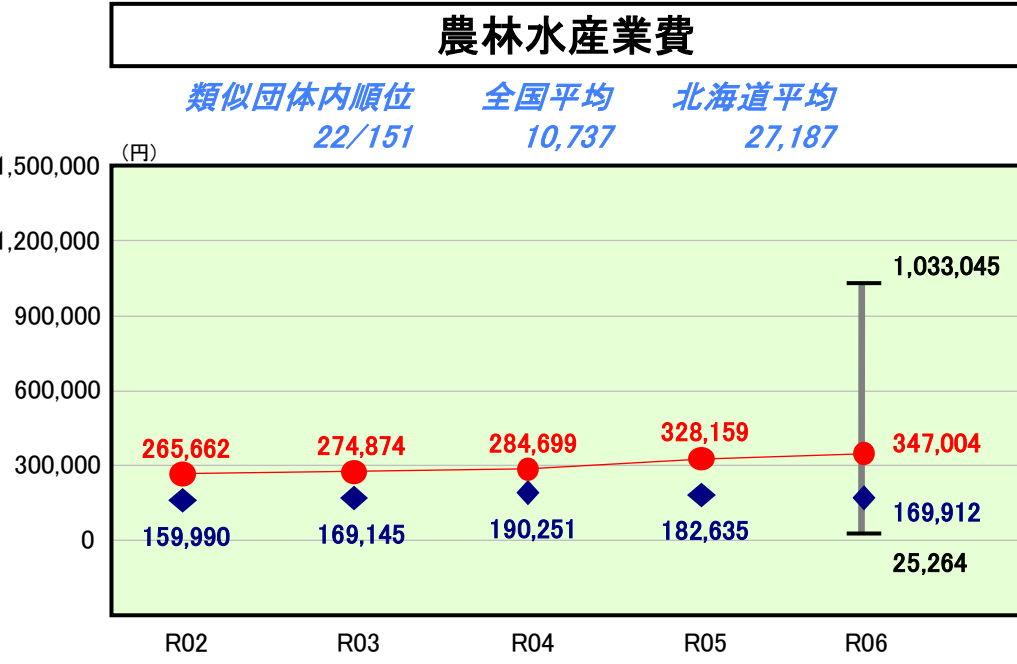
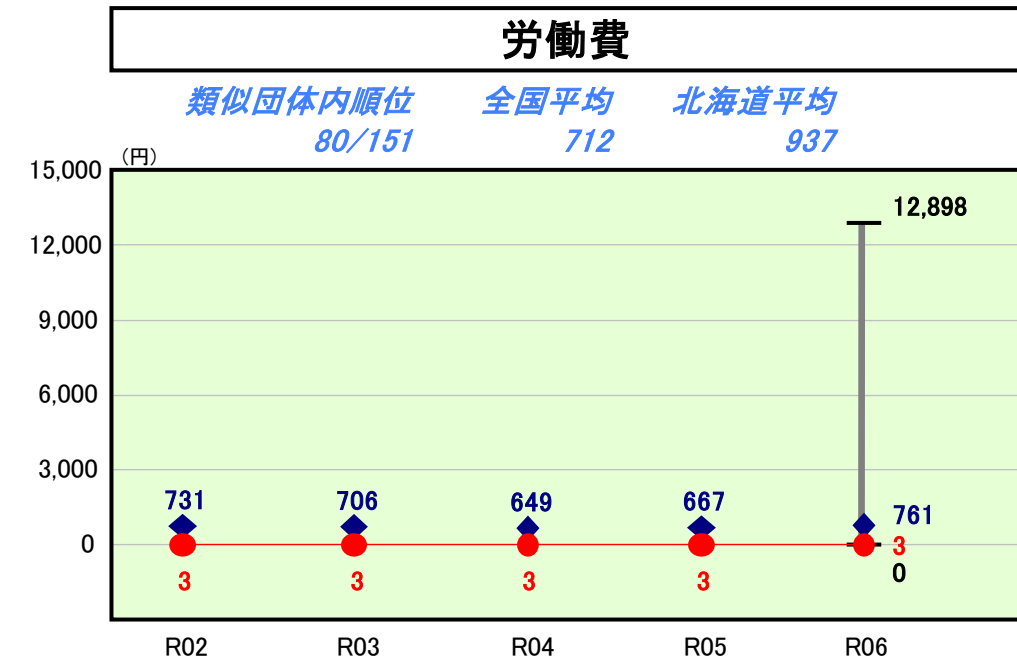
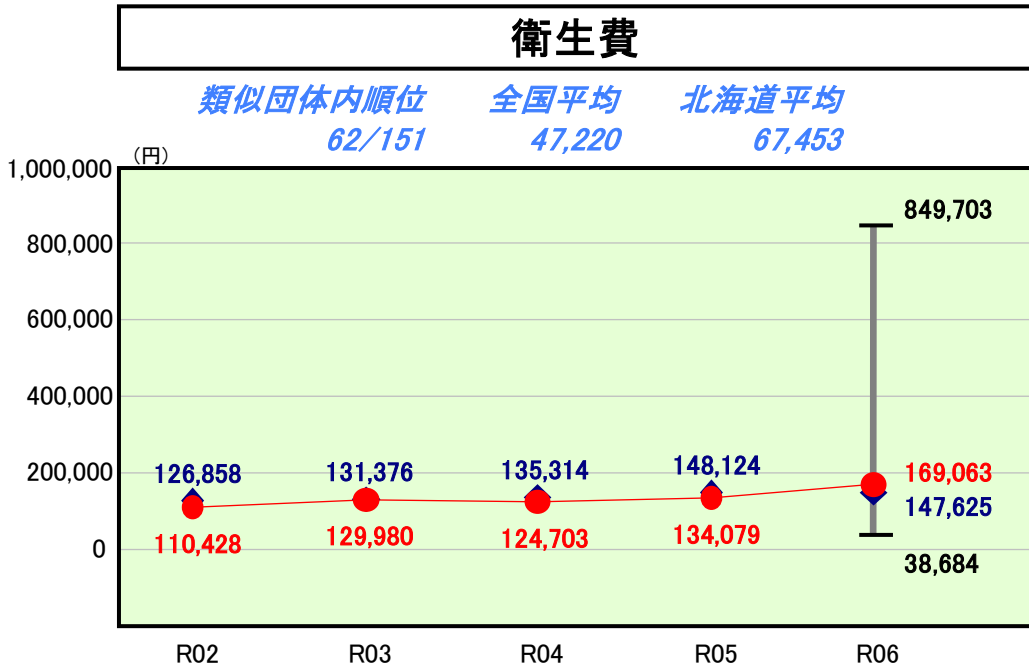
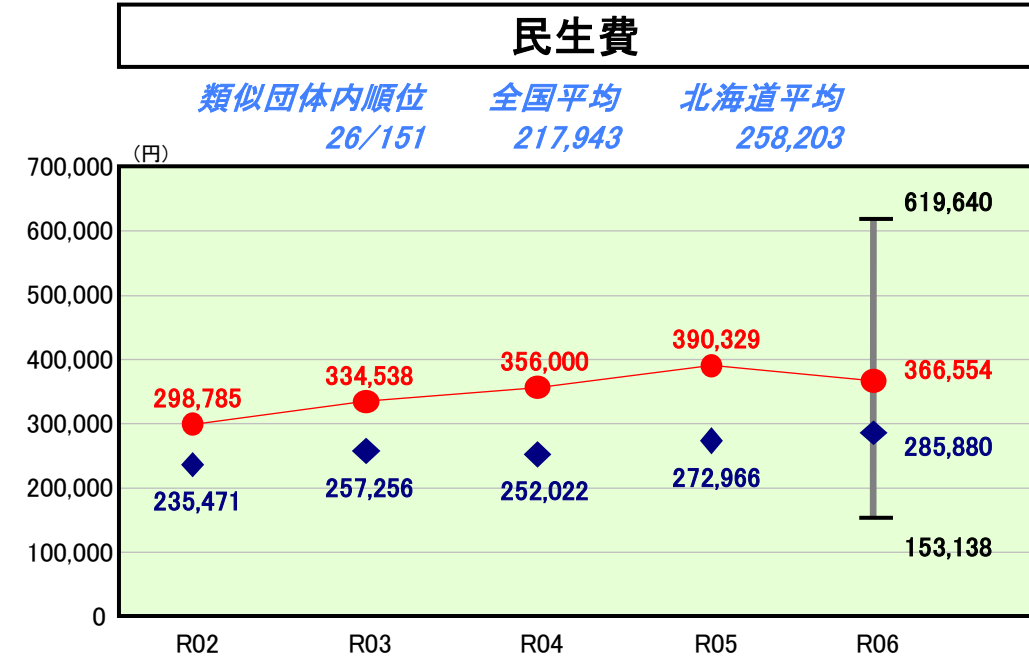
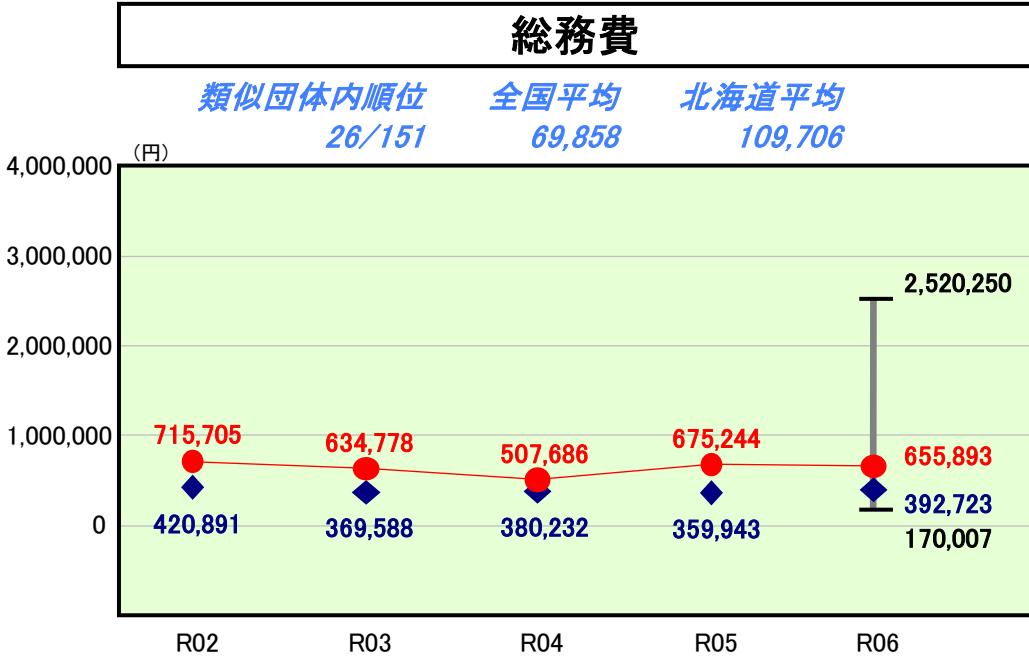
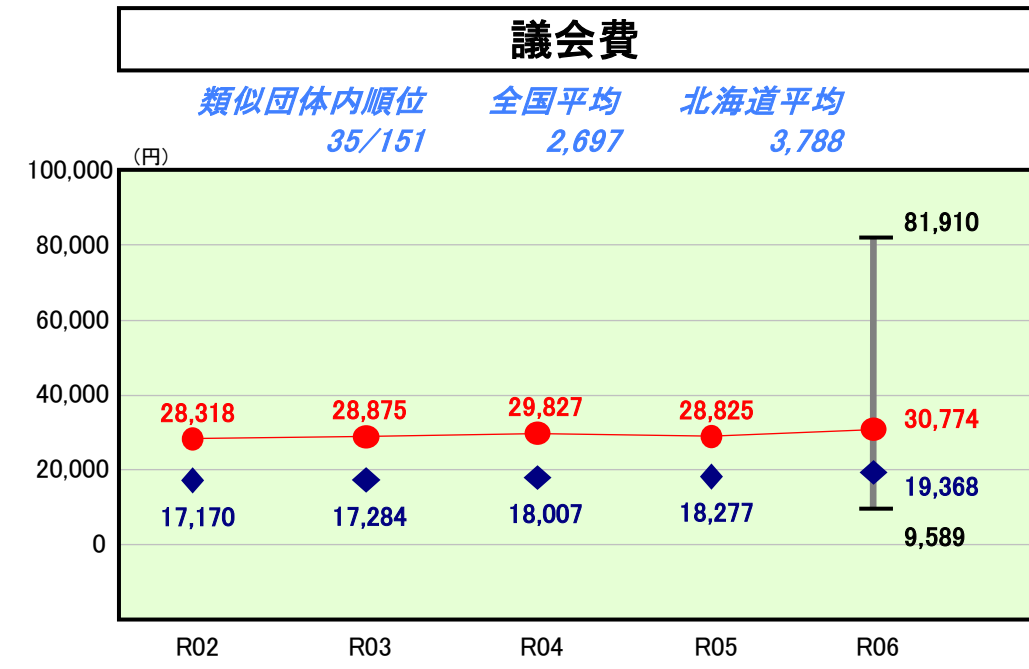
人口	1,593人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,583人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	158.70km ²	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	4,216,662千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,154,666千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O
実質収支	51,040千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O
標準財政規模	1,948,952千円		
地方債現在高	4,416,243千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

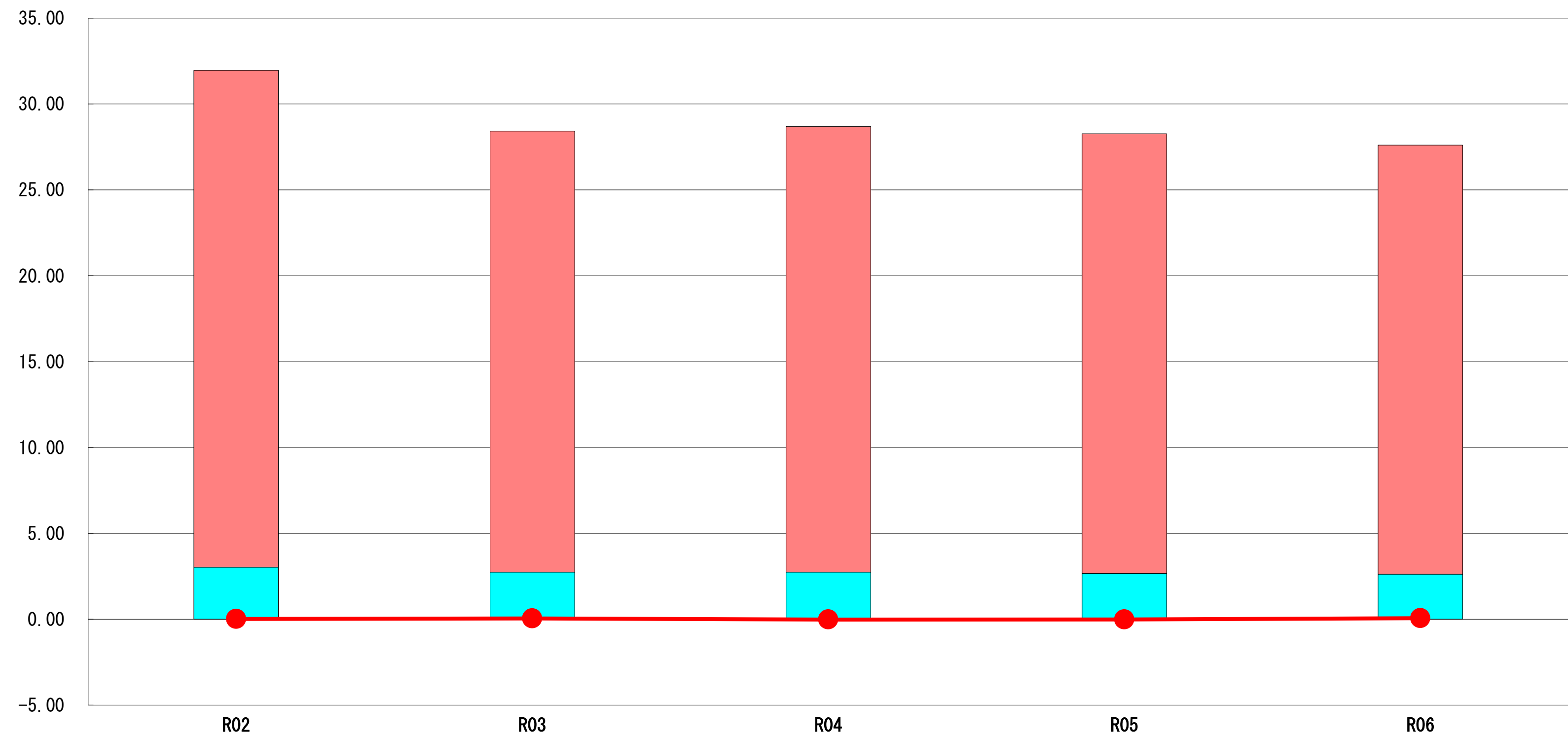
- ・総務費は住民1人当たり655,893円となっており、近年、ふるさと納税推進事業や定住促進関連事業費の増加により、増加傾向にあるが、令和6年度においては、自治体DX推進事業の完了などにより、減少しているが、類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においては、事務事業の点検・見直し等により経費削減に努めつつ各種事業を推進していく。
- ・民生費は住民1人当たり366,554円となっており、子育て支援事業費や特別会計繰出金の増加等により、増加傾向にあるが、令和6年度においては、すこやかセンター太陽光発電設備設置工事の完了などにより減少しているが、類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら、計画的・効果的に事業を推進していく。
- ・衛生費は住民1人当たり169,063円となっており、葬斎施設整備支援事業の実施により、増加傾向にあり、令和6年度においては、類似団体と比較して高い状況となっている。今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら、計画的・効果的に事業を推進していく。
- ・土木費は住民1人当たり256,562円となっており、みるか橋架替工事の減少等により、減少しているが、依然として類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら、計画的・効果的に事業を推進していく。
- ・教育費は住民1人当たり155,704円となっており、学校施設等再編・整備推進事業の増加等により、増加しており、類似団体と比較して低い状況となっている。今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら、計画的・効果的に事業を推進していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

北海道北竜町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		28.93	25.68	25.95	25.60	24.98
実質収支額		3.03	2.74	2.74	2.67	2.62
実質単年度収支		0.02	0.05	▲ 0.02	▲ 0.01	0.06

分析欄

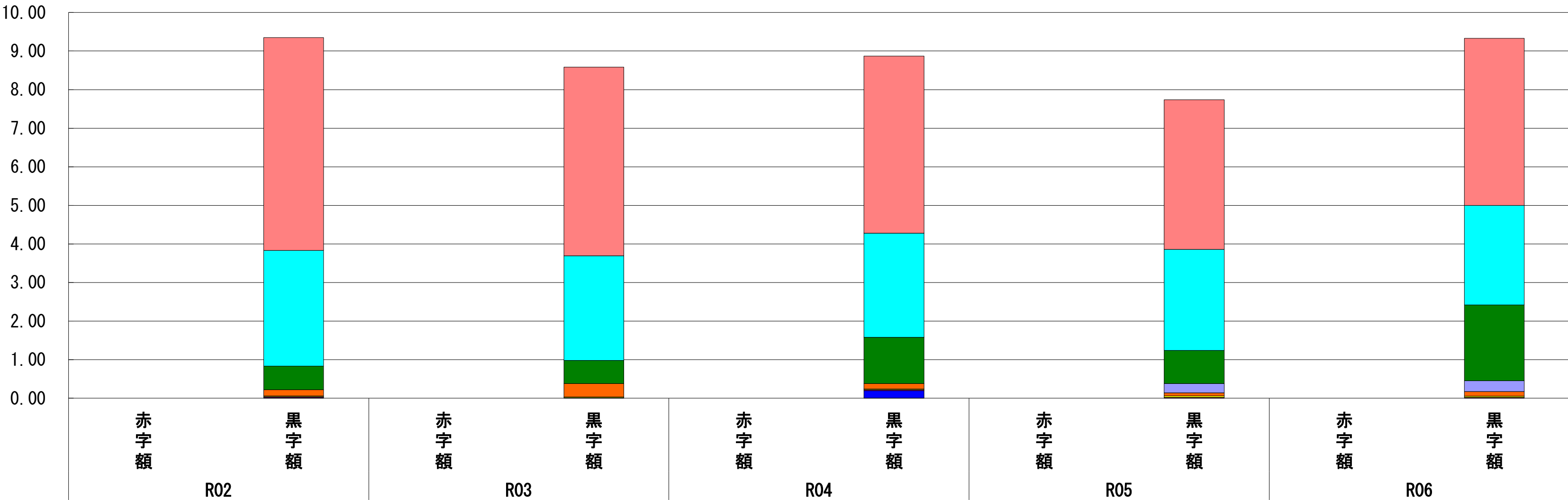
財政調整基金については、行財政改革推進による経費削減努力により生じた決算余剰金を、中長期的な見通しのもとに積立を実施してきたところである。実質収支については、行財政改革の推進により継続的に黒字を確保している。今後においても、町税収入等自主財源の確保に努めるとともに、行財政改革などにより歳出を削減し、町債発行を抑制することで、財政収支の均衡を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

北海道北竜町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
簡易水道事業会計		5.52	4.89	4.59	3.88	4.33
一般会計		3.00	2.71	2.70	2.62	2.58
介護保険特別会計		0.61	0.60	1.20	0.86	1.97
農業集落排水事業及び個別排水処理事業会計		-	-	-	0.24	0.28
国民健康保険特別会計		0.16	0.35	0.14	0.08	0.12
町立診療所事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.04	0.03
特別養護老人ホーム事業特別会計		0.03	0.00	0.03	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.19	-	-

分析欄

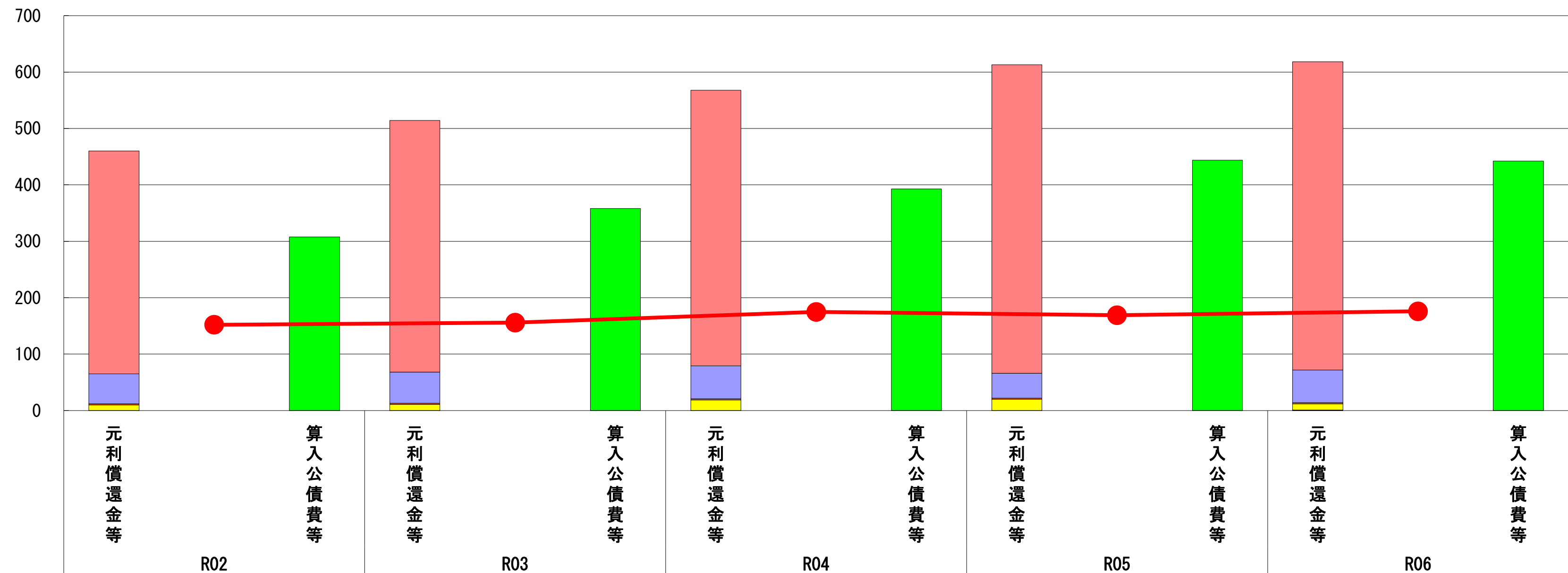
各会計とも黒字決算となっており、安定した財政運営を行えている状況であるが、特別会計においては、基金の取り崩しや一般会計からの繰入により黒字を維持している部分もあるため、基金に頼らない運営に努めるとともに、一般会計からの法定外繰入を行うことのないよう引き続き経費削減を実施し、効率的・計画的な運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道北竜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		395	446	489	547	546
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		53	55	58	44	58
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		10	11	19	20	11
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		308	358	393	444	442
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		152	156	175	169	176

分析欄

地方債の新規発行の抑制、そして平成21年度に公的資金繰上償還を行うなど、地方債現在高の減少に努めてきたことにより、公営企業等を含めた元利償還金等は減少傾向にあったが、近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の増加により元利償還金は増加傾向にある。今後においては、公共施設の老朽化対策として、地方債発行額が増加し、元利償還金が増加する見込みであることから、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により地方債発行抑制や財政負担の軽減・平準化を図り、引き続き財政の健全化に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

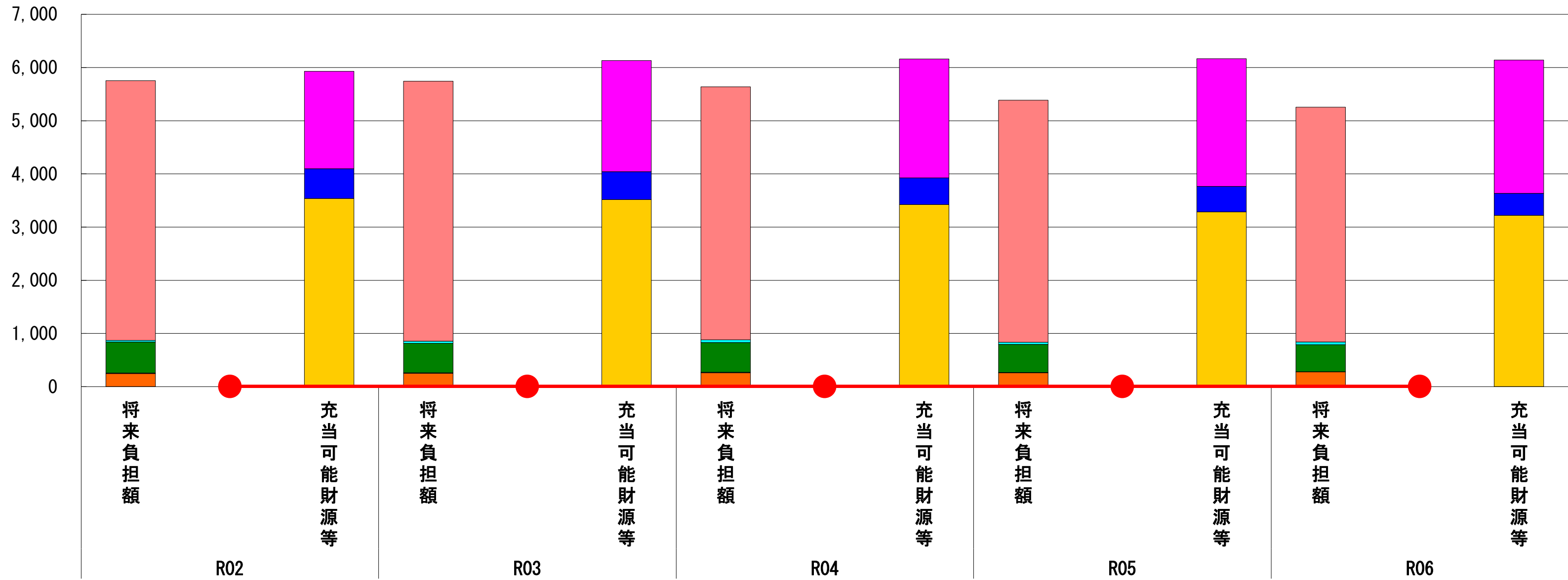
満期一括方式による地方債は利用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道北竜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4, 885	4, 885	4, 755	4, 551	4, 416
	債務負担行為に基づく支出予定額		31	41	51	38	49
	公営企業債等繰入見込額		581	553	561	529	510
	組合等負担等見込額		10	9	7	5	3
	退職手当負担見込額		248	253	263	262	276
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－	－
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1, 835	2, 090	2, 235	2, 403	2, 506
	充当可能特定歳入		559	526	503	476	413
	基準財政需要額算入見込額		3, 537	3, 516	3, 422	3, 288	3, 221
(A) － (B)	将来負担比率の分子		▲ 175	▲ 391	▲ 522	▲ 781	▲ 886

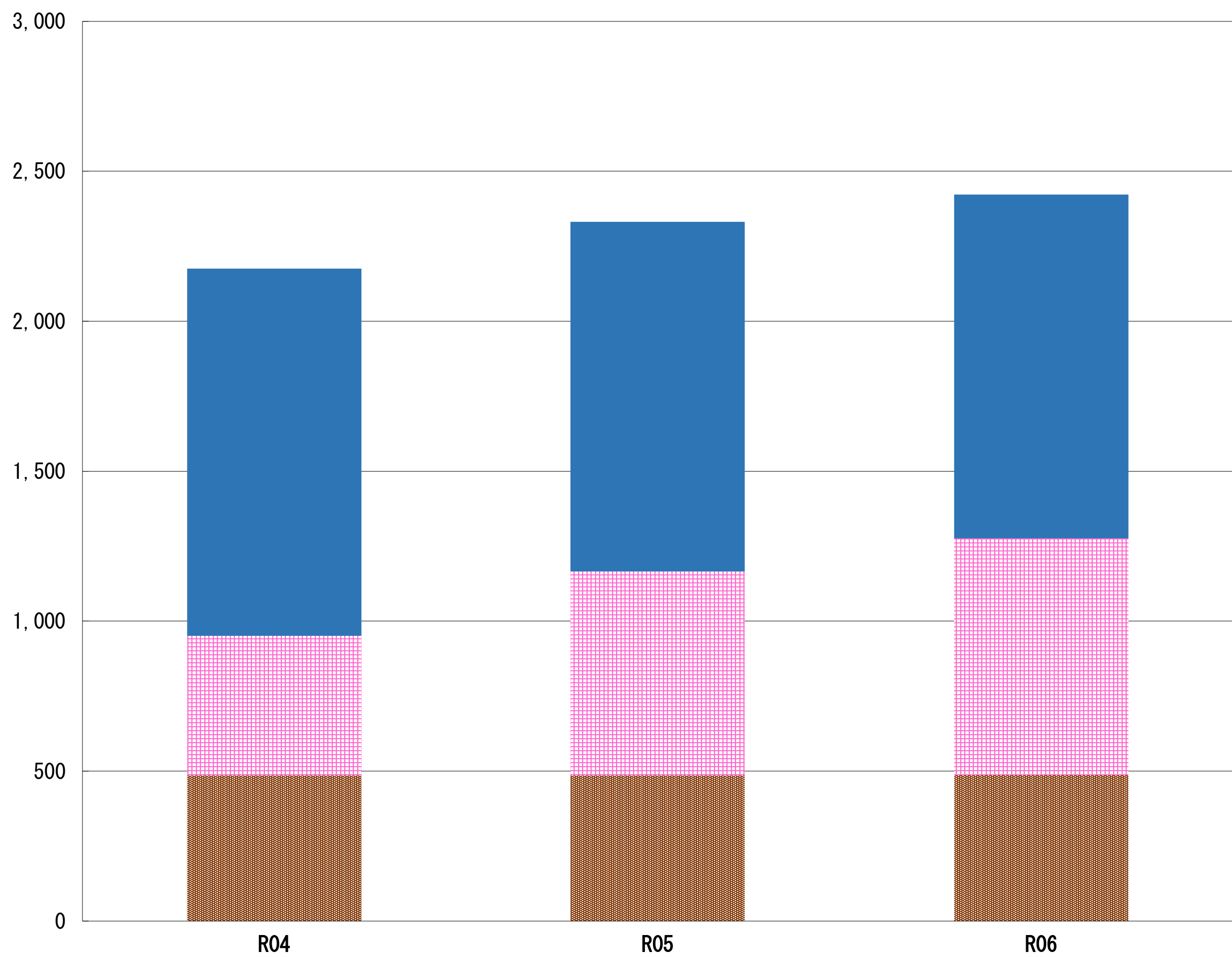
分析欄

地方債の新規発行の抑制、そして平成21年度に公的資金繰上償還を行うなど、地方債現在高の減少に努めてきたことにより、公営企業等を含めた地方債現在高は年々減少傾向にあるが、今後、老朽化した公共施設の改修・更新の実施により地方債現在高は増加する見込みである。また、令和6年度において、将来負担軽減のため減債基金積立金やふるさと応援基金積立金の増加などにより、充当可能基金についても増加していることから、将来負担比率は健全な状態を保っている状況である。

今後においても、公共施設の老朽化対策の実施により、地方債発行額・現在高についても増加する見込みであることから、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により、財政負担の軽減・平準化を図り、財政の健全化に努めるとともに、事務事業の効率化等により、経費削減を図り、基金への積み立てについても継続的に実施していく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



年度		（百万円）		
区分		R04	R05	R06
財政調整基金 減債基金 其他特定目的基金	財政調整基金	486	486	487
	減債基金	465	679	789
	其他特定目的基金	1,224	1,167	1,146
	ふるさと応援基金	761	703	673
	公共施設整備基金	330	330	331
	地域福祉基金	55	55	55
	農業振興基金	23	24	25
	生涯学習振興基金	12	12	22
基金残高合計		2,174	2,332	2,421

令和6年度

北海道北竜町

基金全体

（増減理由）

- ・将来の各種事業推進のため「ふるさと応援基金」へ187百万円、将来の財政負担軽減のため「減債基金」へ138百万円積み立てしたことなどにより、基金全体としては、89百万円の増となっている。

（今後の方針）

- ・基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てし、余剰金についても今後の公共施設更新に備え、公共施設整備基金など個々の特定目的基金に積み立てしていく予定である。
- ・将来の財政負担軽減のため、減債基金についても積み立てをしていく予定である。
- ・減債基金やふるさと応援基金の積み立てにより基金全体として前年度比で増加となっている。

財政調整基金

（増減理由）

- ・令和6年度においては、基金利息の積立を行い、基金残高487百万円となっている。

（今後の方針）

- ・財政調整基金残高は、標準財政規模の15%～20%の範囲内となるよう努めることとしている。
- ・災害への備え等のため、上記範囲内で不足分を積み立てすることとしている。

減債基金

（増減理由）

- ・将来の負担軽減のため、237百万円積み立てしたことによる増。

（今後の方針）

- ・今後においても、各年度における地方債発行額に応じて積み立てを継続することとしている。

其他特定目的基金

（基金の使途）

- ・ふるさと応援基金：寄付金を財源として、寄付者の意向を反映した施策の展開を計ることにより、多様な人々の参加による個性豊かで活気あふれる住みよい町づくりを推進。
- ・公共施設整備基金：将来的に必要な庁舎建設など公共施設整備に必要な財源を確保することにより、適正な公共施設更新を推進。
- ・地域福祉基金：在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進その他の地域福祉の推進。
- ・農業振興基金：有害鳥獣対策や農業振興の推進。
- ・生涯学習振興基金：(1)文化振興及びイベントの開催に関する事業(2)スポーツ等に関する事業(3)伝統・文化保存に関する事業(4)人材育成に関する事業(5)産業振興に関する事業(6)独創的なまちづくり事業(7)生涯学習振興に関する事業

（増減理由）

- ・減債基金を後年度償還返済のための財源として138百万円積立入したことによる増。
- ・ふるさと応援基金を各種事業実施のための財源として217百万円繰入したことによる減。

（今後の方針）

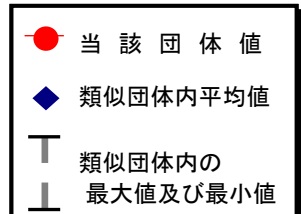
- ・ふるさと応援基金：各種施策推進のため今後も継続して取り崩しを行う予定であり、他の基金への積み替えも実施する予定であることから、今後は減少する見込み。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

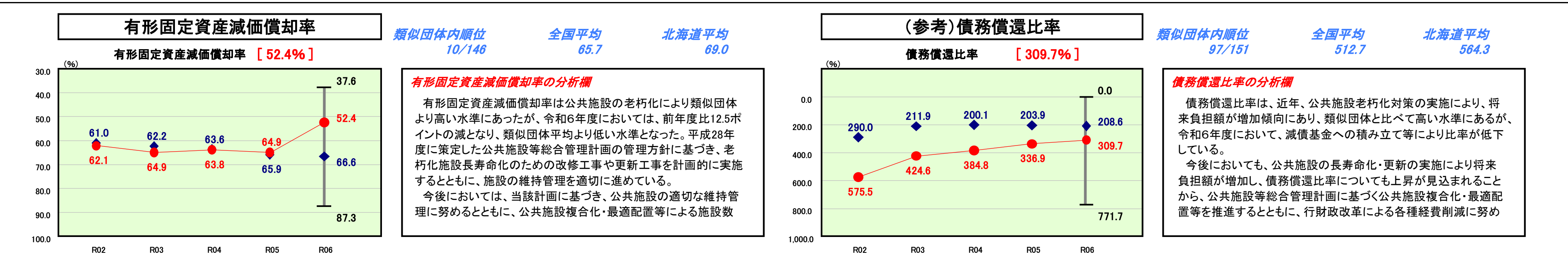
令和6年度

北海道北竜町

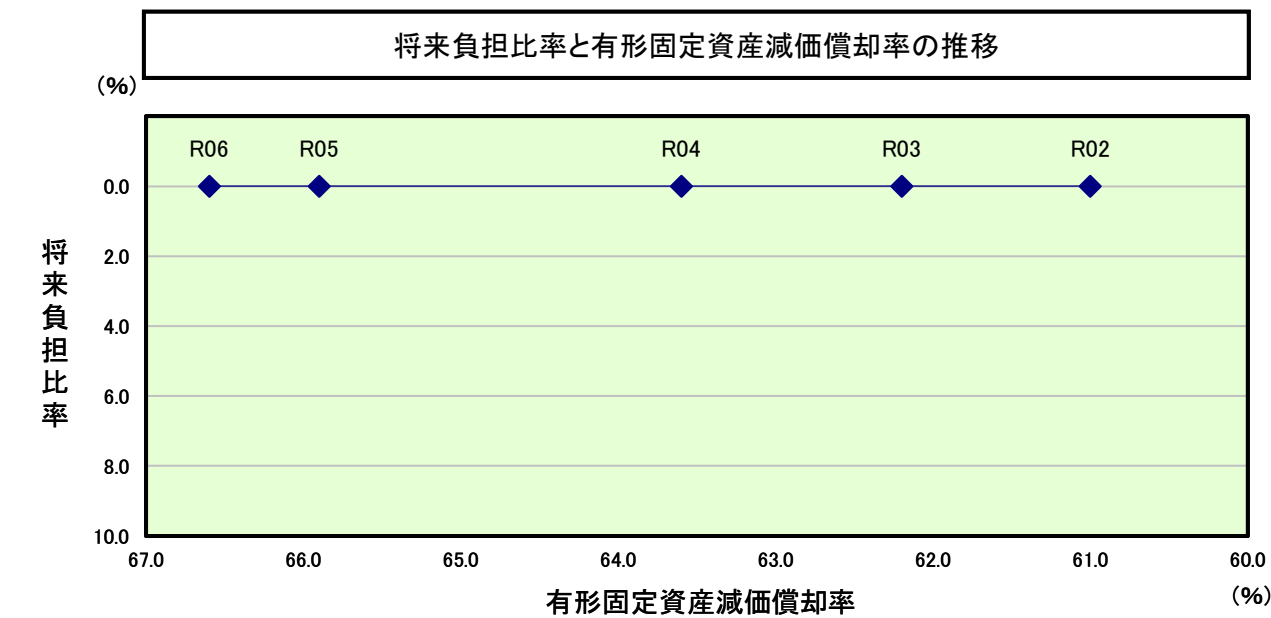
人	口	1,593	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う	ち 日 本 人	1,583	人(R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	158.70	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	11.2	%
歳 入 総 額		4,216,662	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		4,154,666	千円	市 町 村 類 型	R02	I－O
実 質 収 支		51,040	千円	(年 度 毎)	R03	I－O
標 準 財 政 規 模		1,948,952	千円		R04	I－O
地 方 債 現 在 高		4,416,243	千円		R05	I－O
					R06	I－O



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

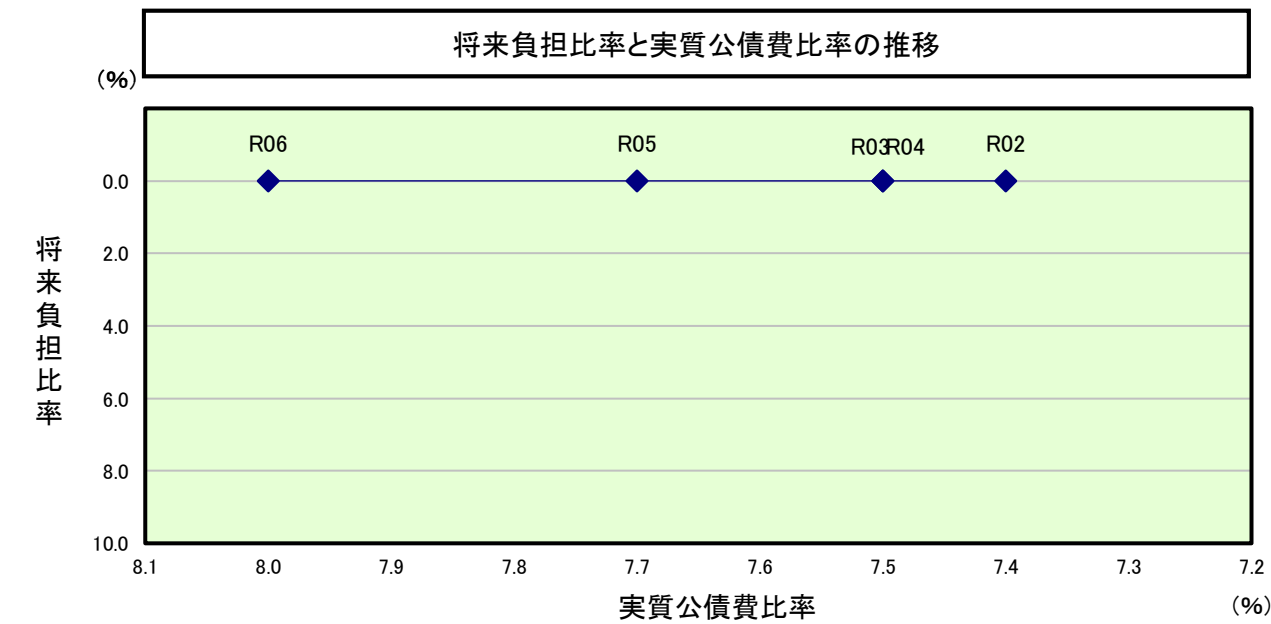
将来への備えとして基金積み立てを行ってきた結果、将来負担比率が低下している。有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高い水準にあったが、令和6年度においては、類似団体平均より低い水準となっている。 とはいえ、依然高い水準にあり、その要因は公共施設の長寿命化や適切な維持管理に努めているものの、起債額抑制のため新たな施設の建設などが進んでおらず、庁舎や公民館、小中学校の老朽化が進んでいるためであると考えられる。

今後においては、公共施設の長寿命化・更新の実施により将来負担比率が増加し、有形固定資産減価償却率は低下することが見込まれるが、計画的に基金積立を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき計画的・効率的かつ将来負担とのバランスを考慮し老朽化対策に取り組んでいく。

(参 考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	有形固定資産減価償却率	62.1	64.9	63.8	64.9	52.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.0	62.2	63.6	65.9	66.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来への備えとして基金積み立てを行ってきた結果、将来負担比率が低下している。一方で、実質公債費比率は類似団体と比べて高い水準にあり上昇傾向にある。

これは、実質公債費比率において、地方債償還金が増加したことによるものである。

今後においても、公共施設の長寿命化・更新の実施により、将来負担比率及び実質公債費比率は上昇していくことが見込まれるため、計画的な基金積立により将来負担を抑制するとともに計画的・効率的な事業の実施による地方債の新規発行を抑制し、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参 考)

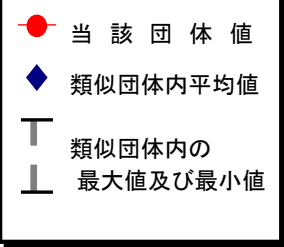
当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	実質公債費比率	10.2	10.0	10.6	10.7	11.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.4	7.5	7.5	7.7	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

北海道北竜町

人口	1,593	人 (R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	1,583	人 (R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	158.70	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.2	%
歳入総額	4,216,662	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,154,666	千円	市 町 村 類 型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O	
実 質 収 支	61,040	千円	(年 度 毎)	R05 I-O R06 I-O	
標準財政規模	1,948,952	千円			
地方債現在高	4,416,243	千円			

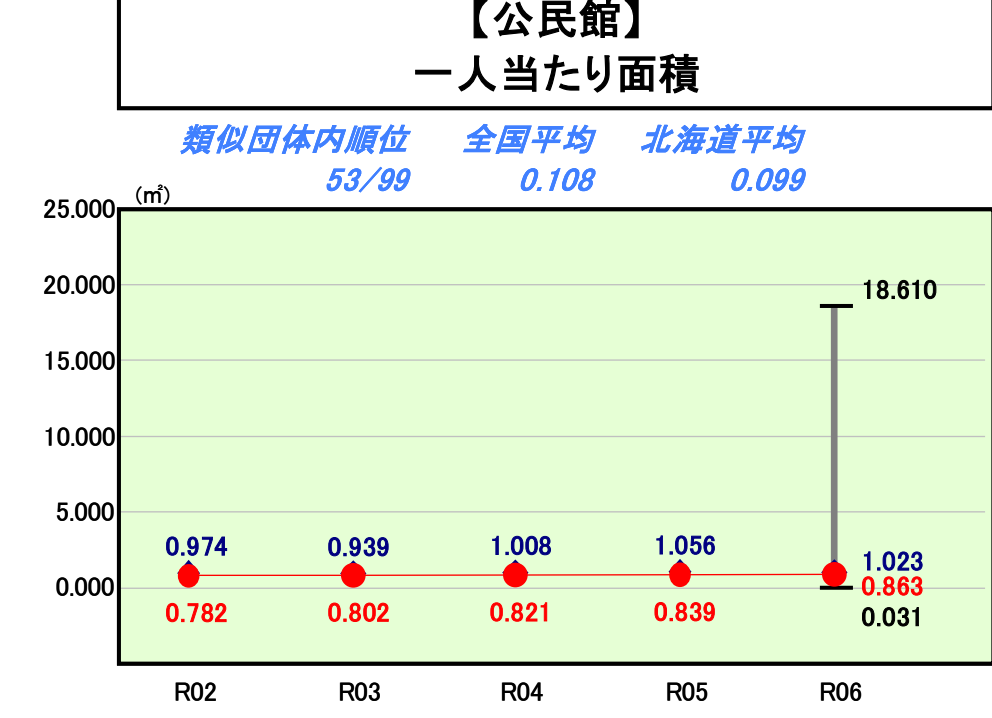
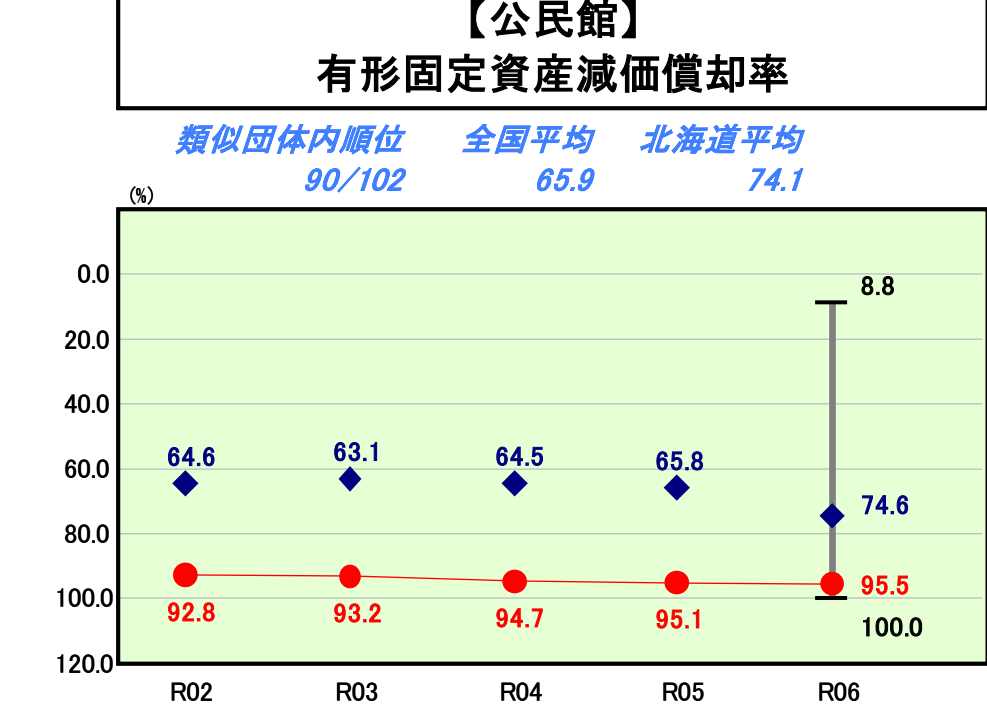
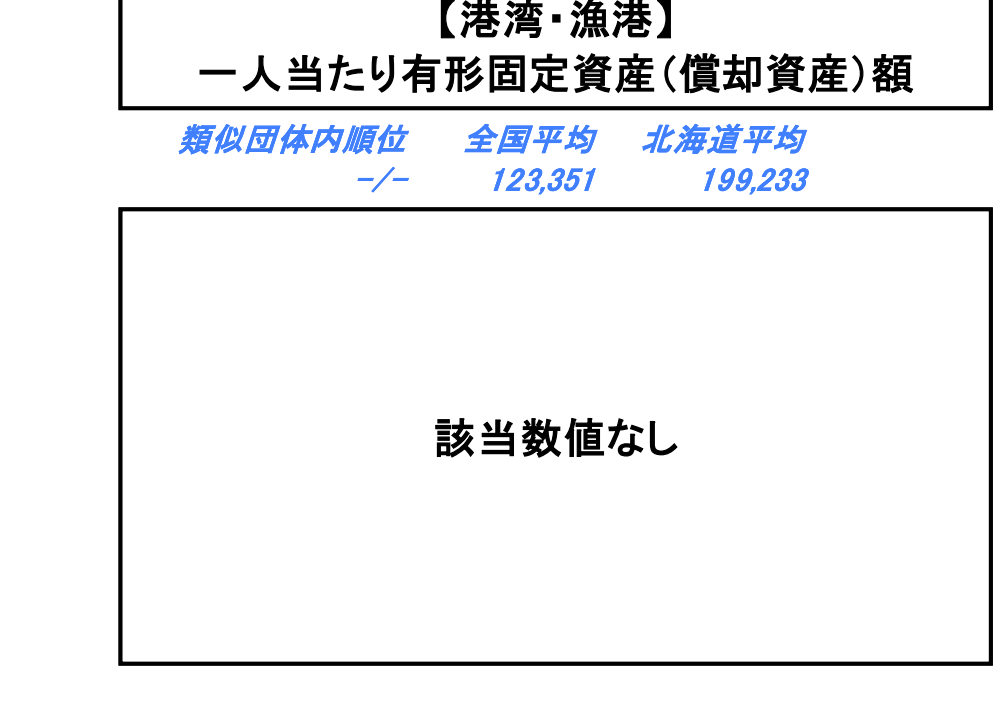
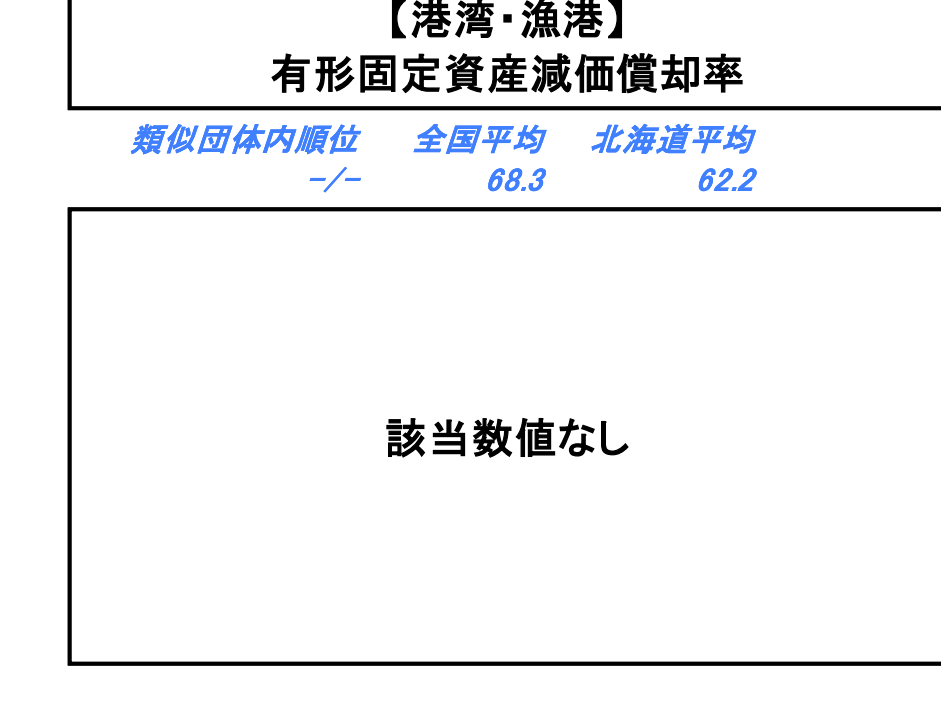
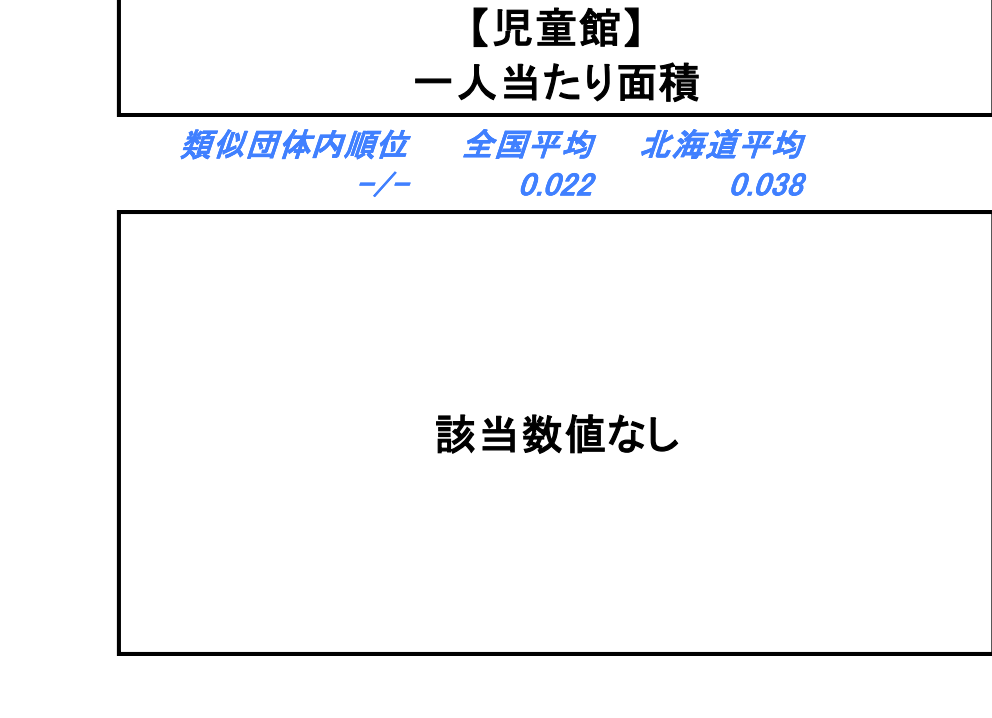
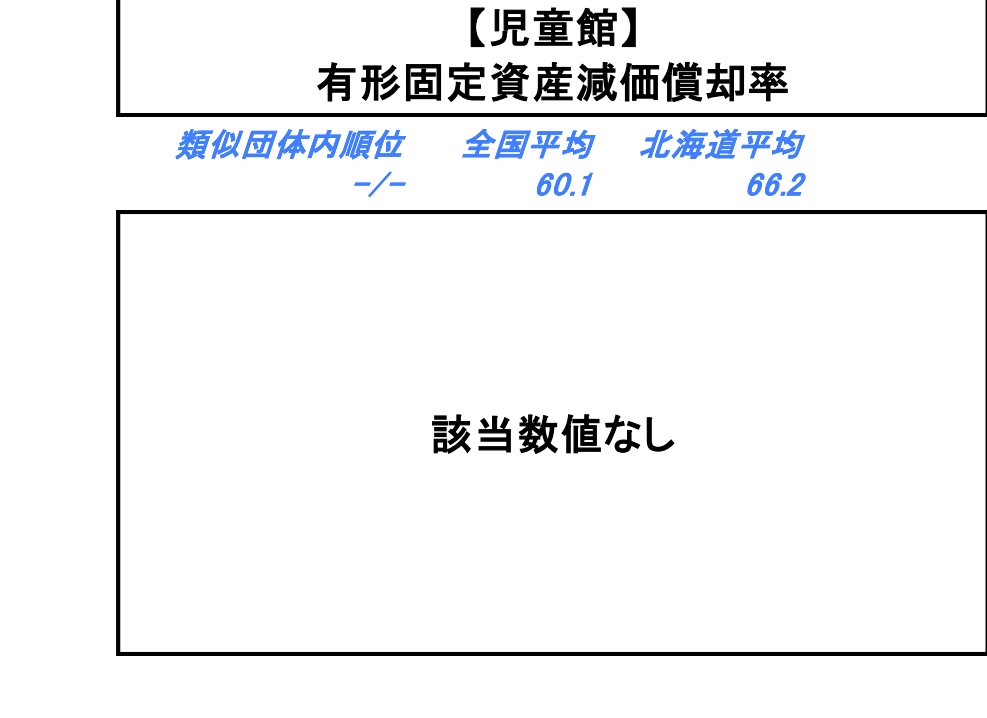
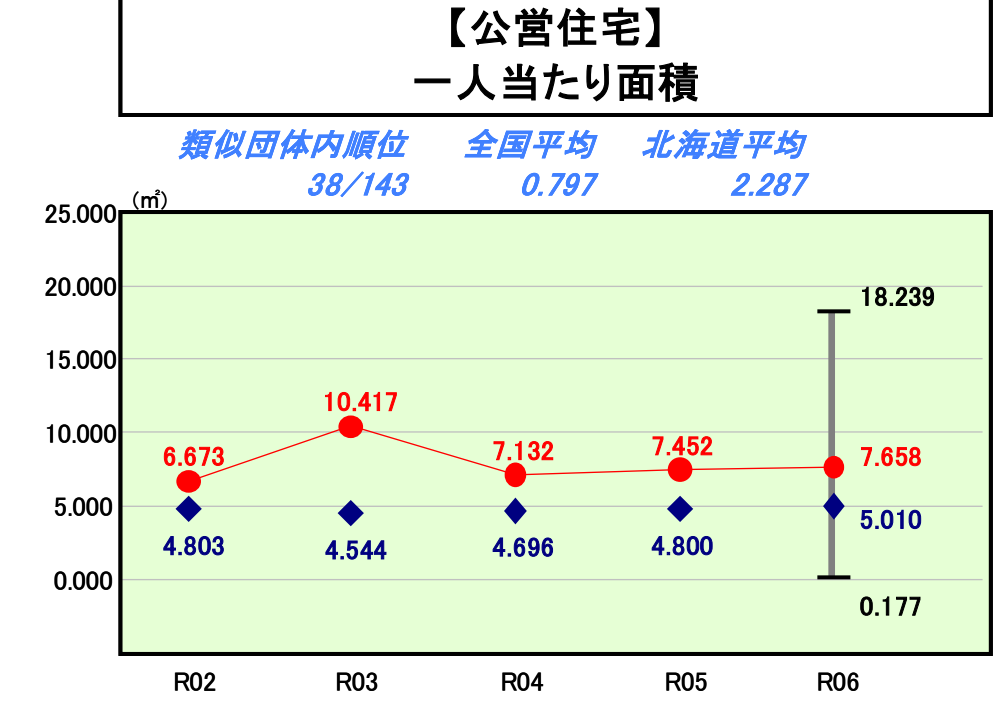
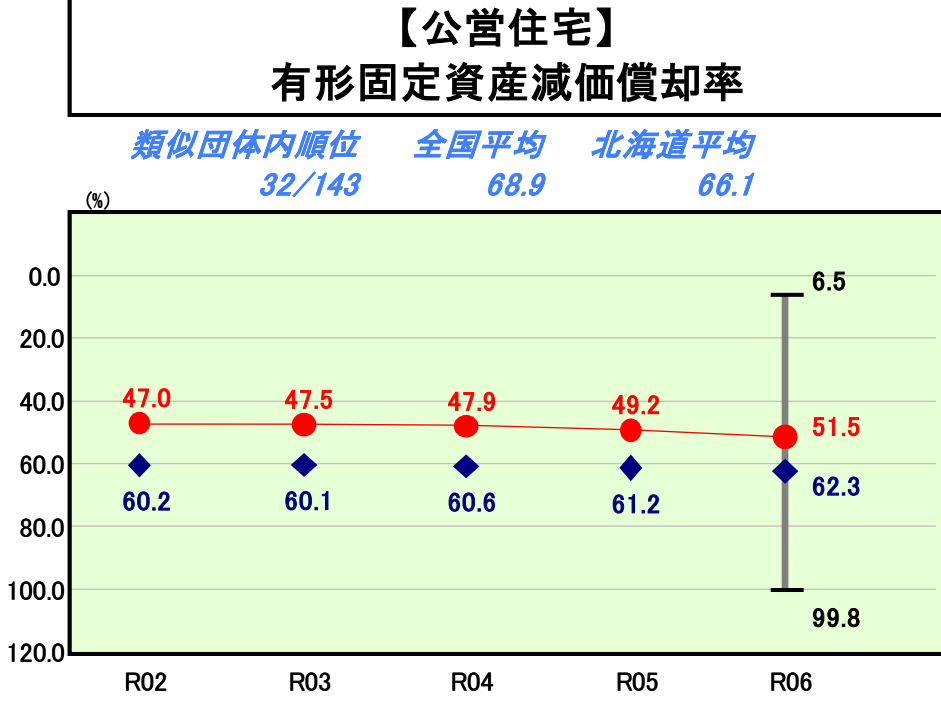
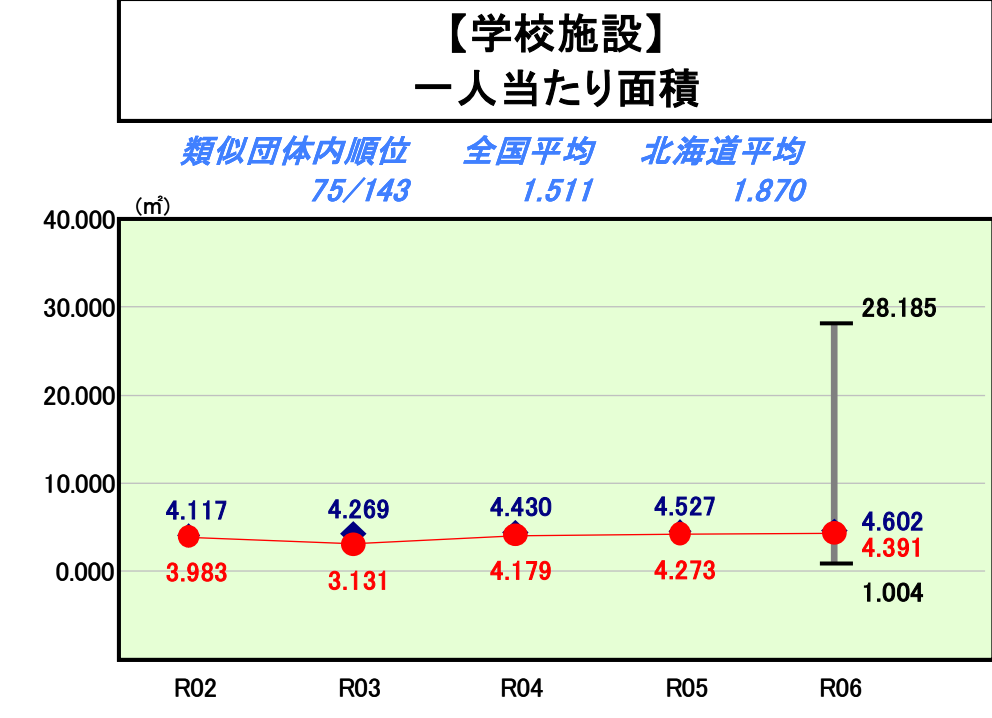
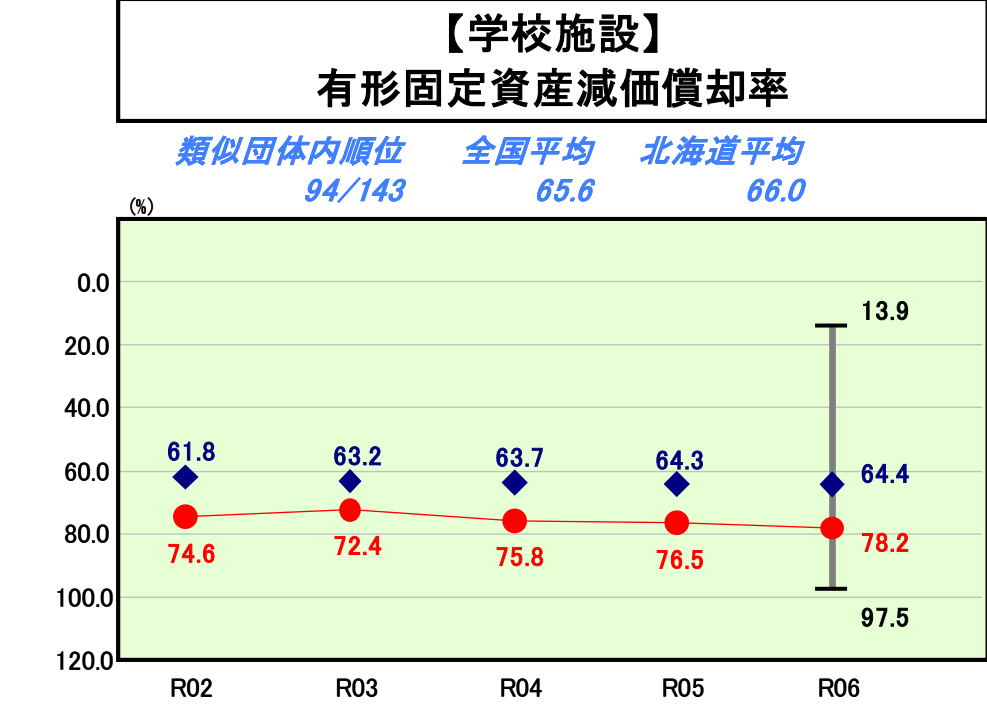
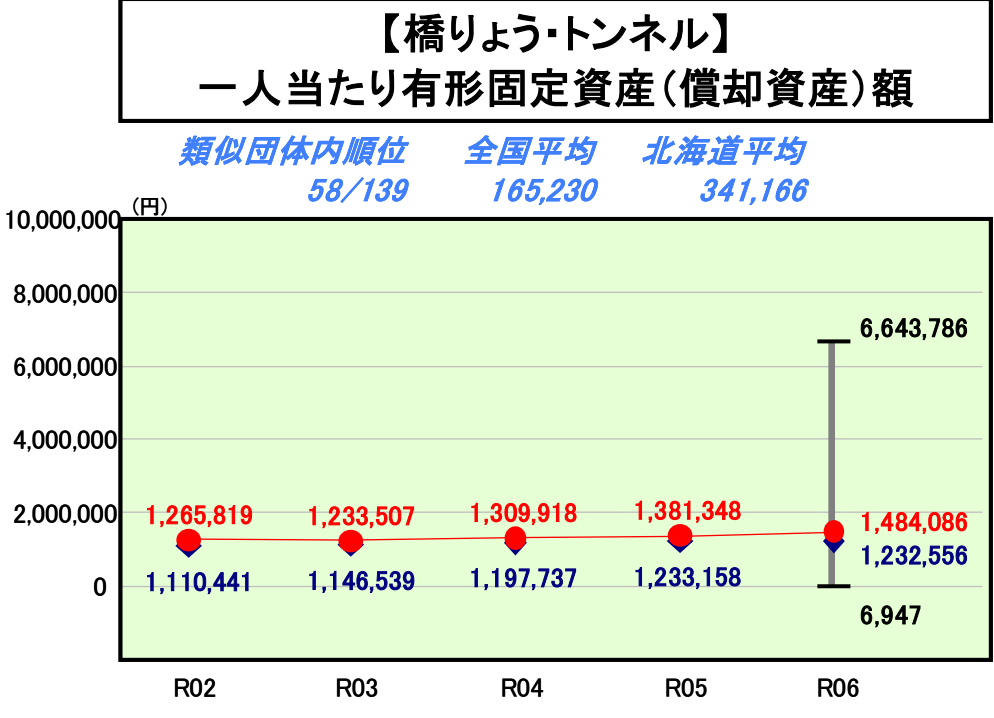
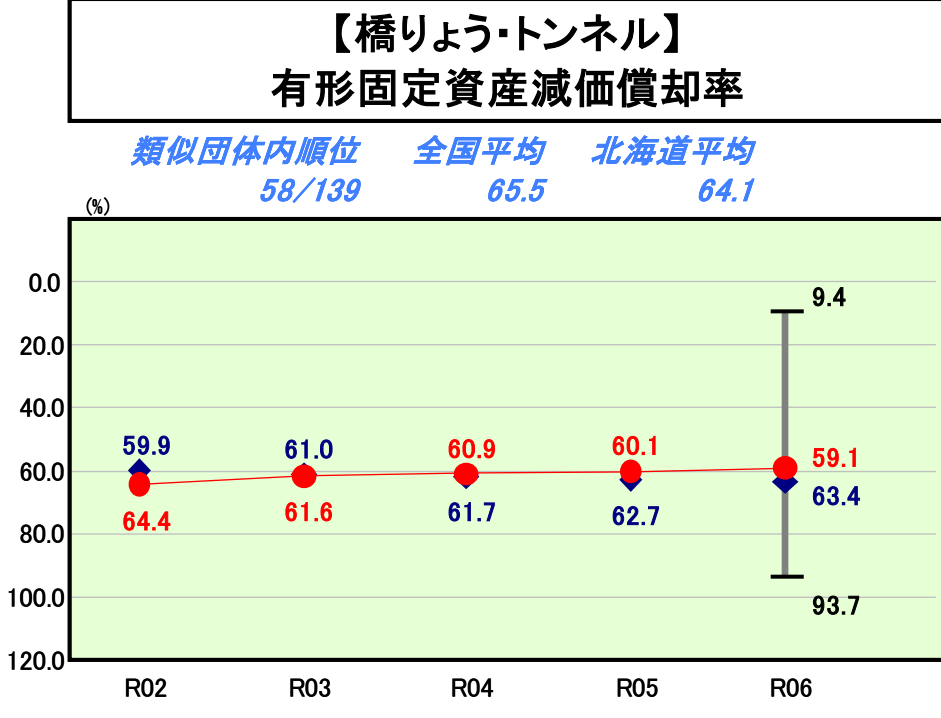
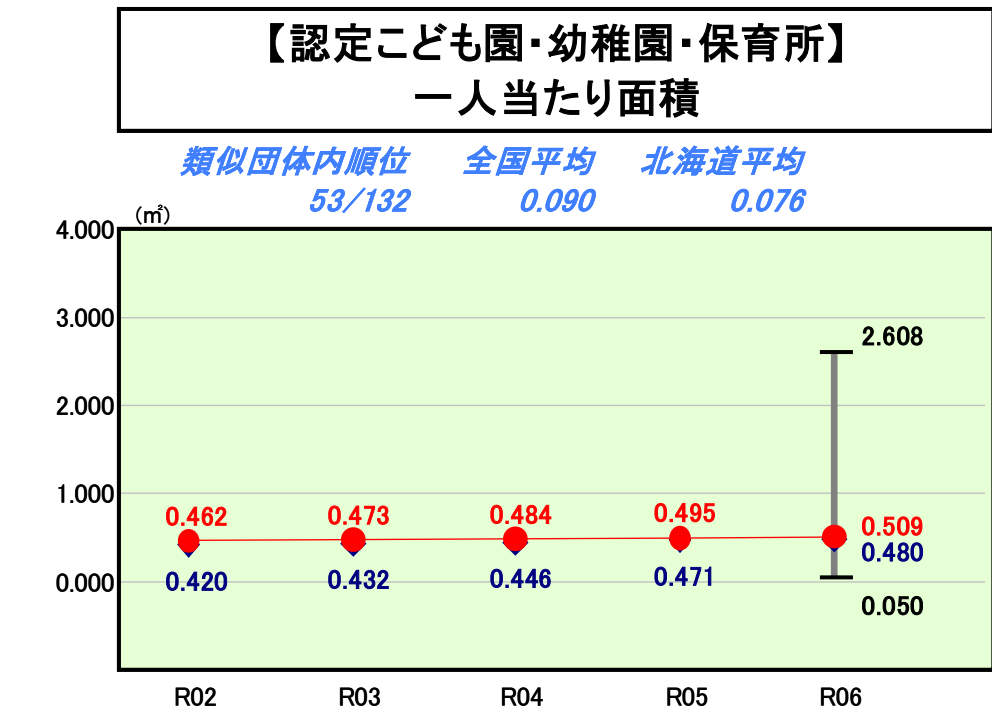
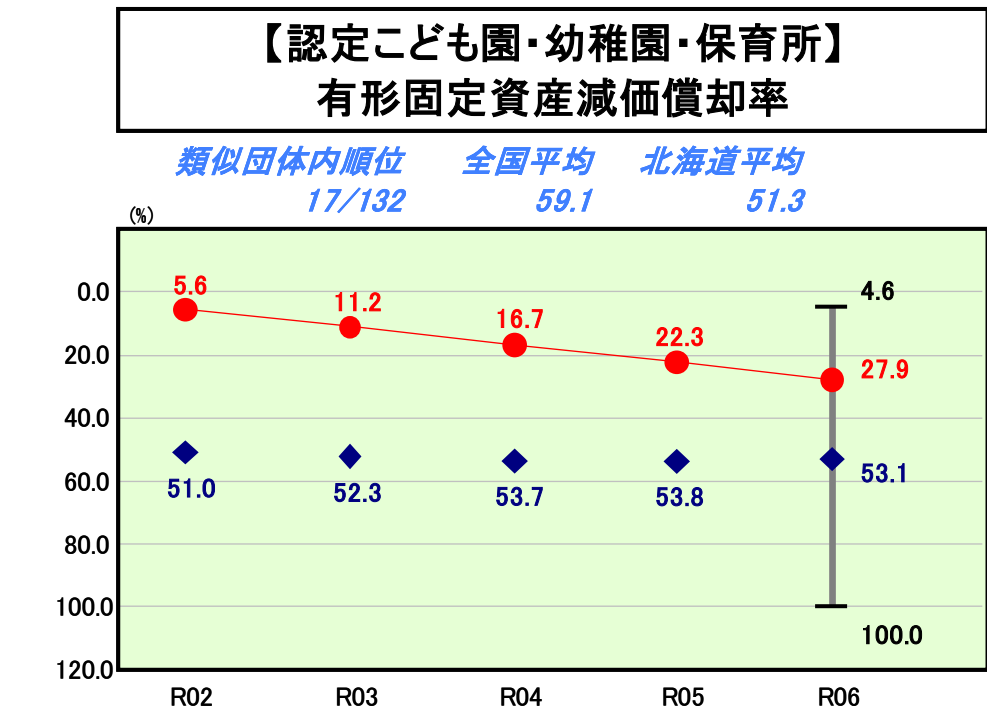
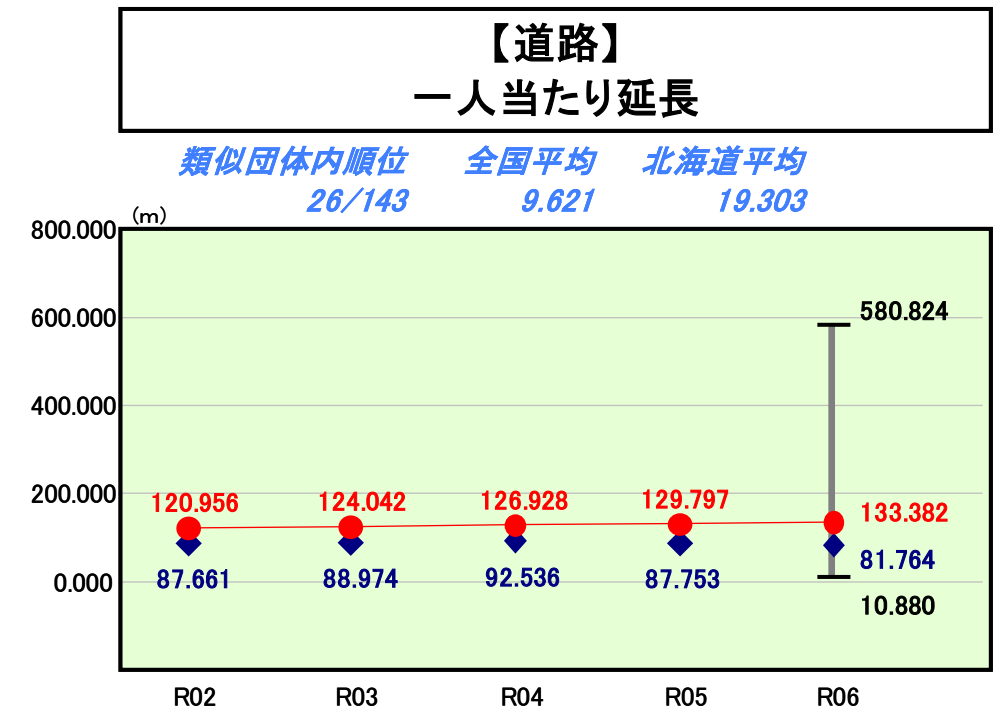
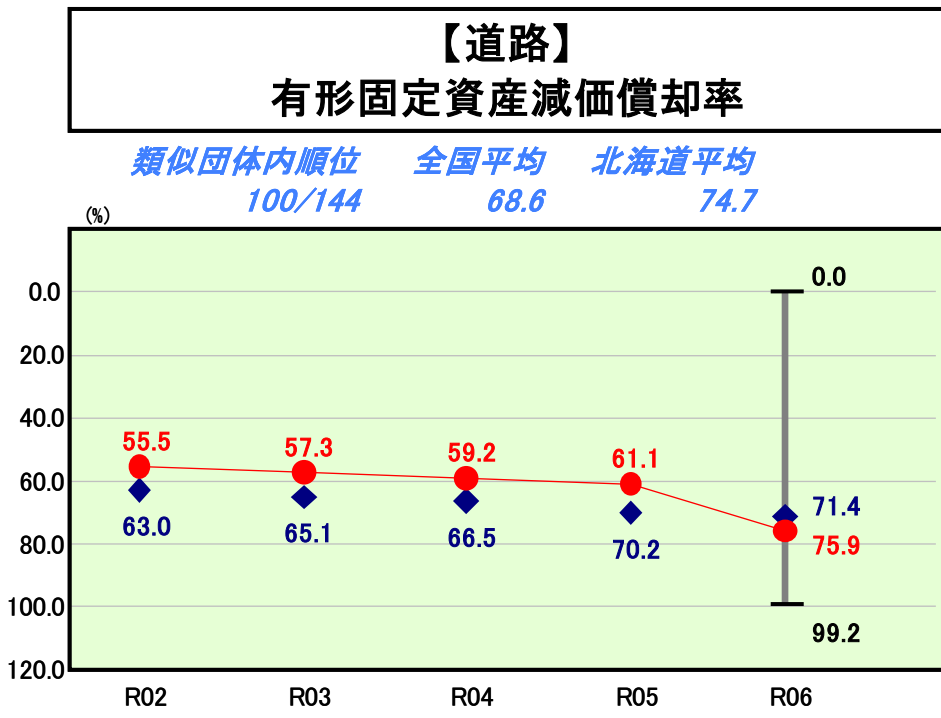


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

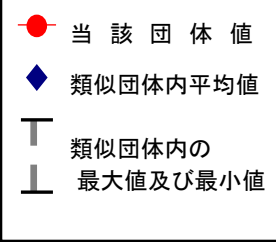
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設・公民館であり、特に低くなっている施設は、道路・保育所である。
学校施設については有形固定資産減価償却率78.2%、公民館については95.5%となっており、特に公民館の有形固定資産減価償却率が高くなっている。
学校施設については、令和2年度策定の学校施設長寿命化計画、及び令和4年度策定の「公共施設再配置計画」に基づき、定期点検での劣化状況診断を行うことで適切な維持管理を行っていくこととしている。また、今後の少子化の状況を見ながら、施設の統合や複合化の検討を進める。
公民館については、耐震補強工事を行い施設の維持保全に努めるとともに、他施設との機能統合を行い規模縮小を図る。
また、道路については有形固定資産減価償却率75.9%、公営住宅については51.5%となっており、昨年度と比較すると類似団体に近づいている傾向がみられ、道路については類似団体平均を上回っている。今後も引き続き長寿命化計画に基づいて、効率的・計画的な修繕・更新等を行っていく。
学校施設、公民館については、耐用年数を経過しているが、令和9年度以降、順次更新予定であり、現状は、必要な維持管理のみを行うこととしていることから、有形固定資産減価償却率が高くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

北海道北竜町

人	1,593	人 (R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	1,583	人 (R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	158.70	k m ²	実 質 公 債 費 比 率	11.2	%
歳 入 総 額	4,216,662	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	4,154,666	千円	市 町 村 類 型	R02 I - O R03 I - O R04 I - O	
実 質 収 支	51,040	千円	(年 度 毎)	R05 I - O R06 I - O	
標 準 財 政 規 模	1,948,952	千円			
地 方 債 現 在 高	4,416,243	千円			

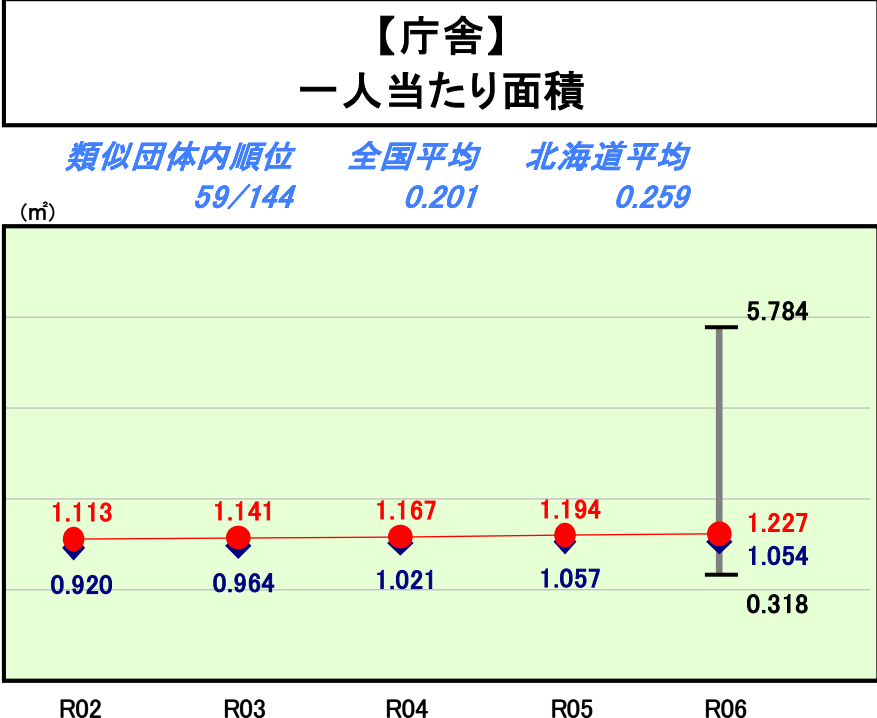
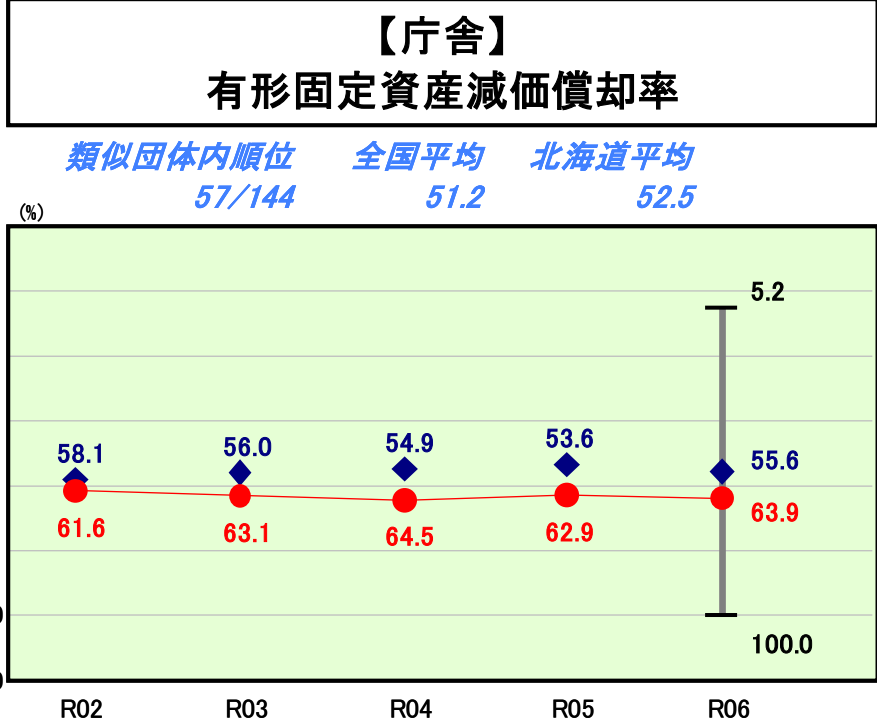
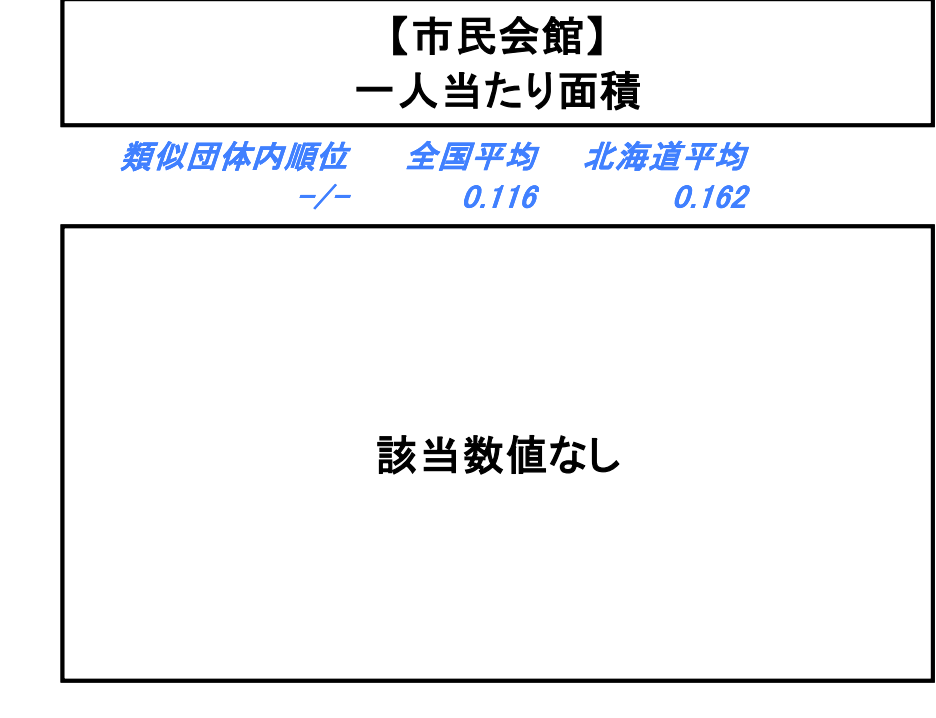
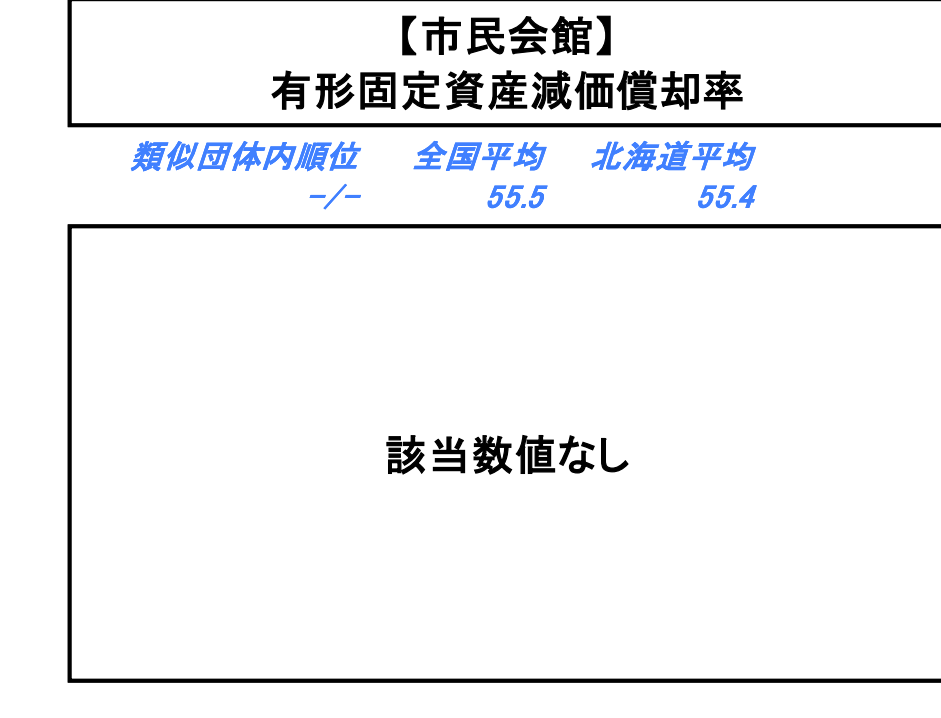
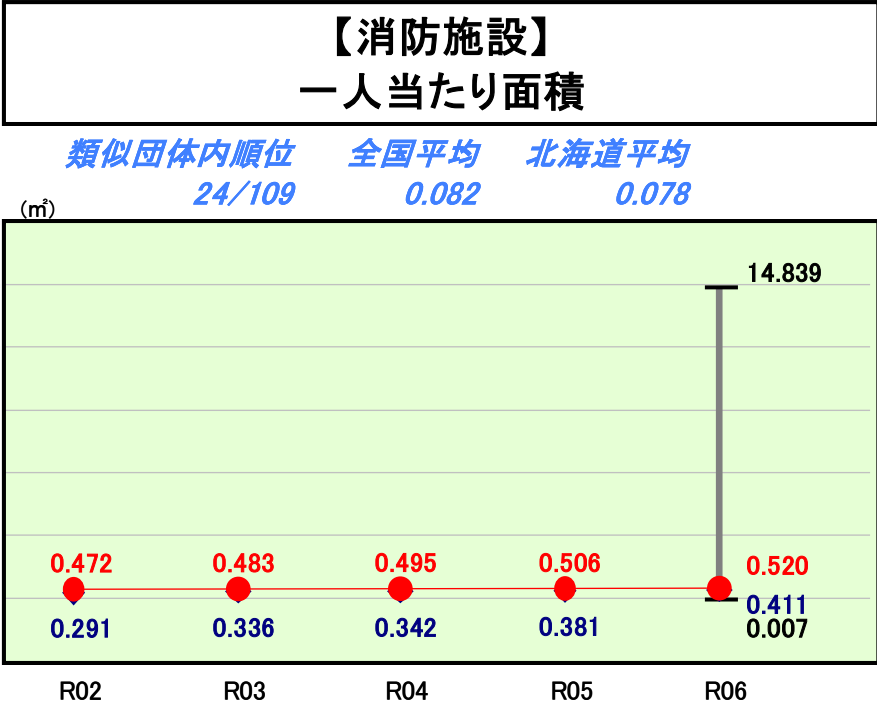
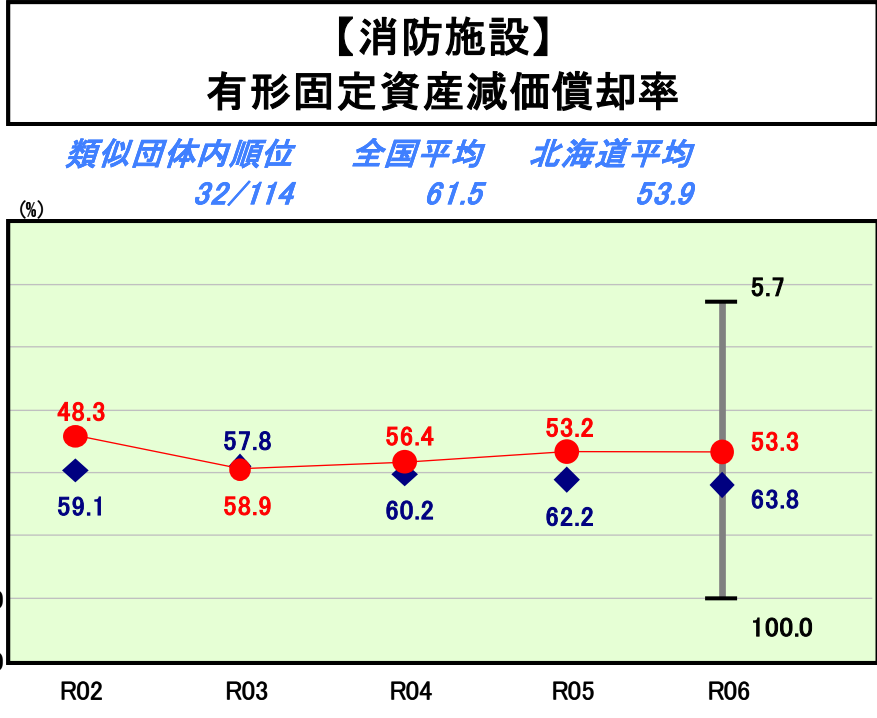
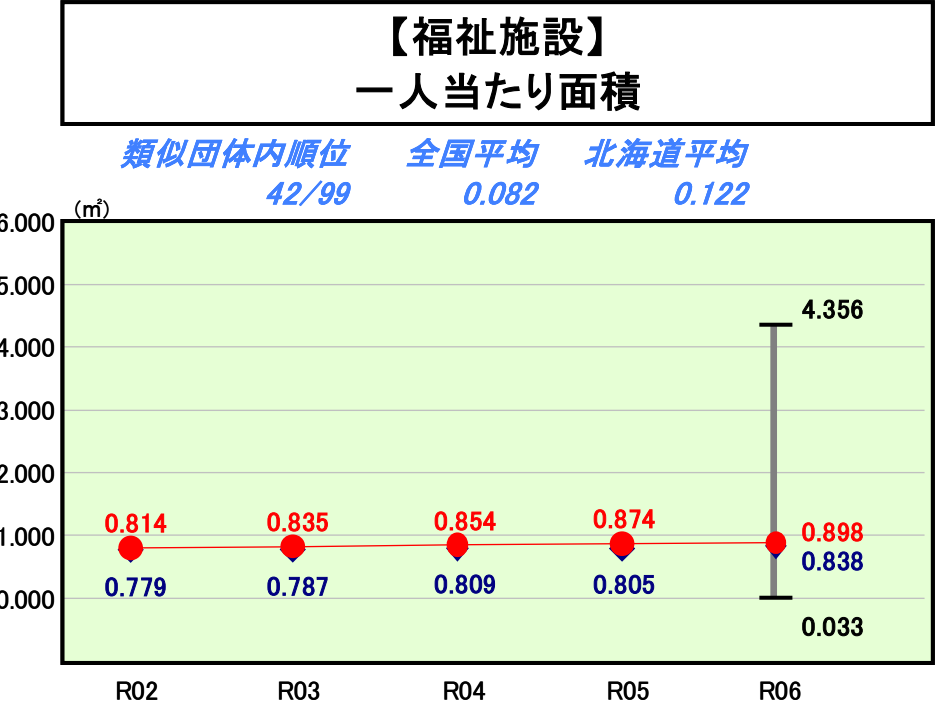
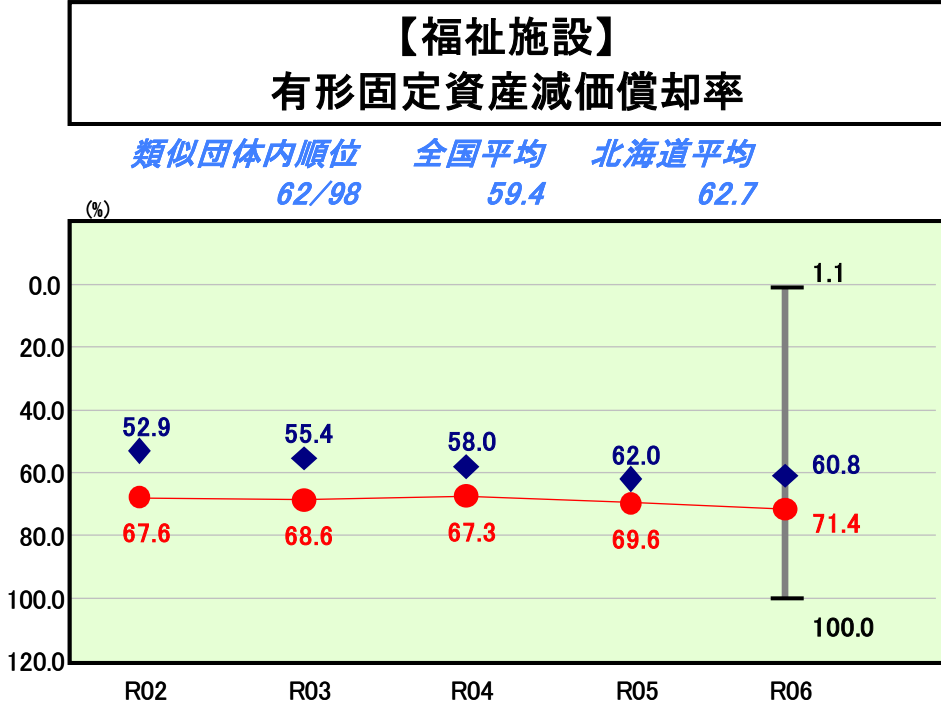
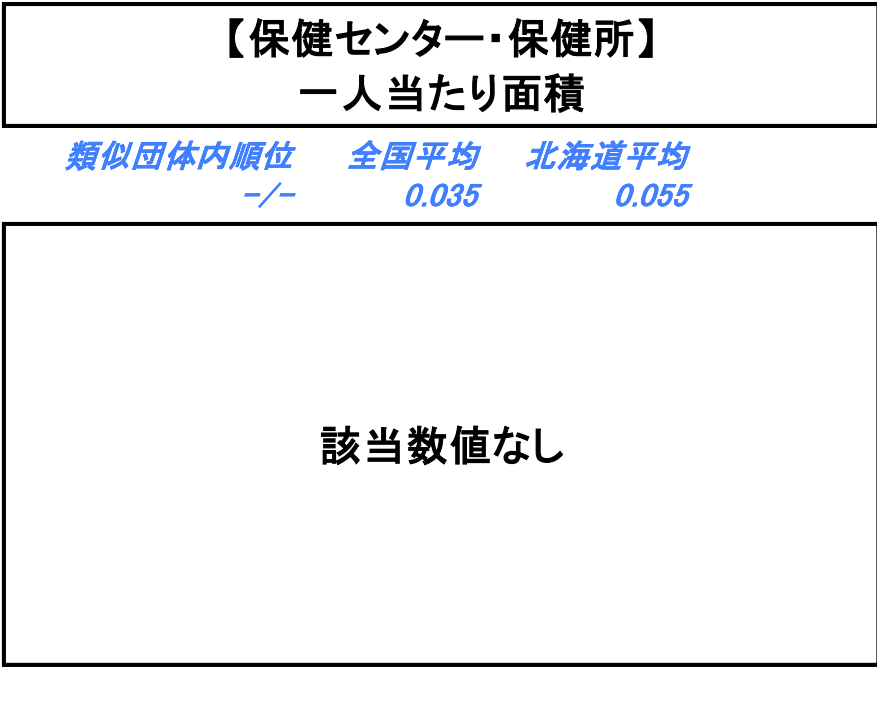
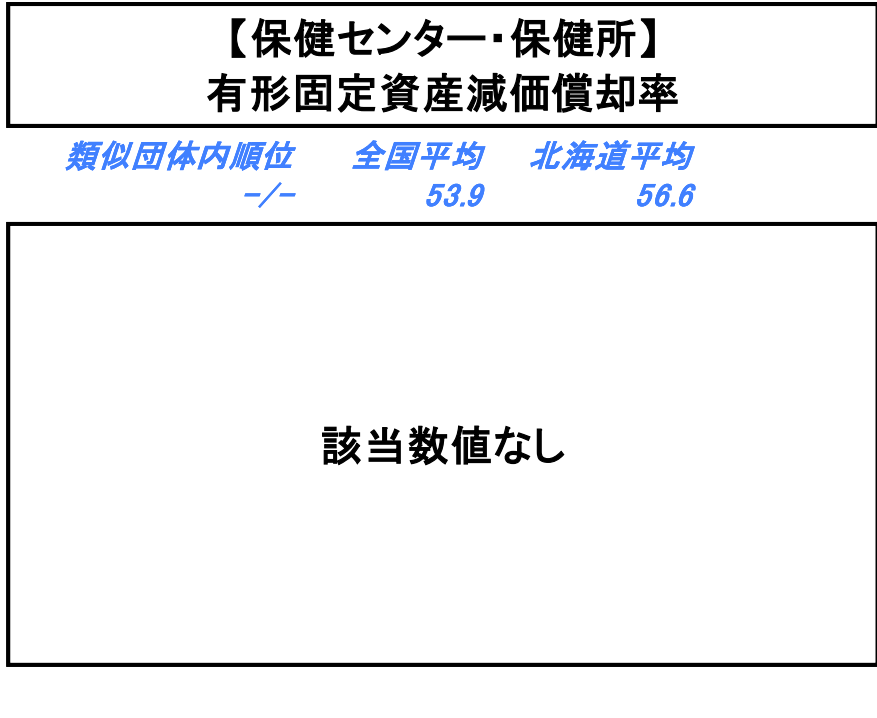
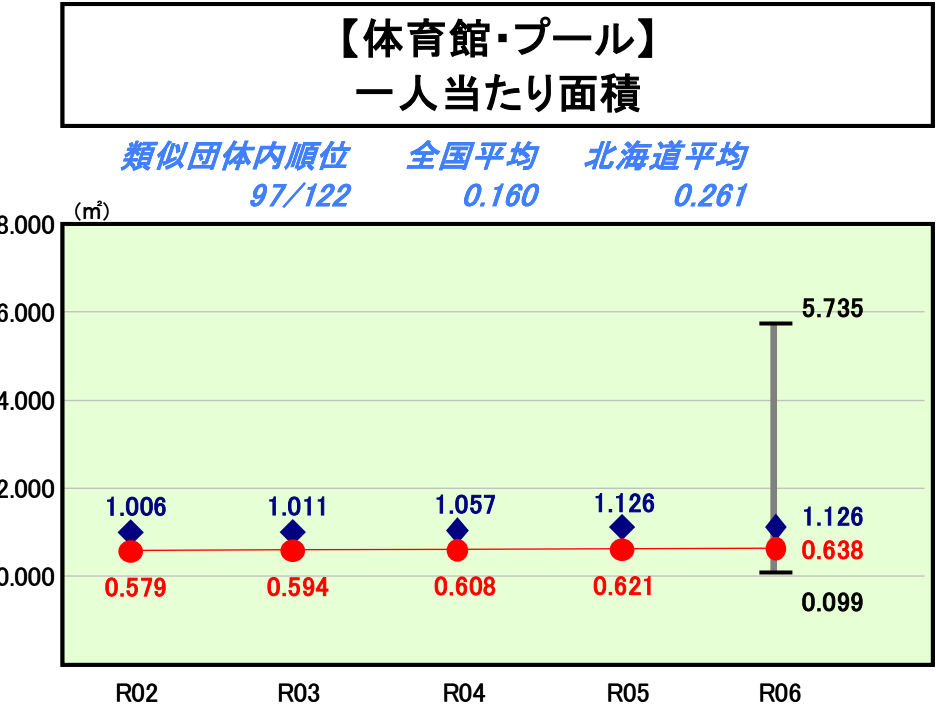
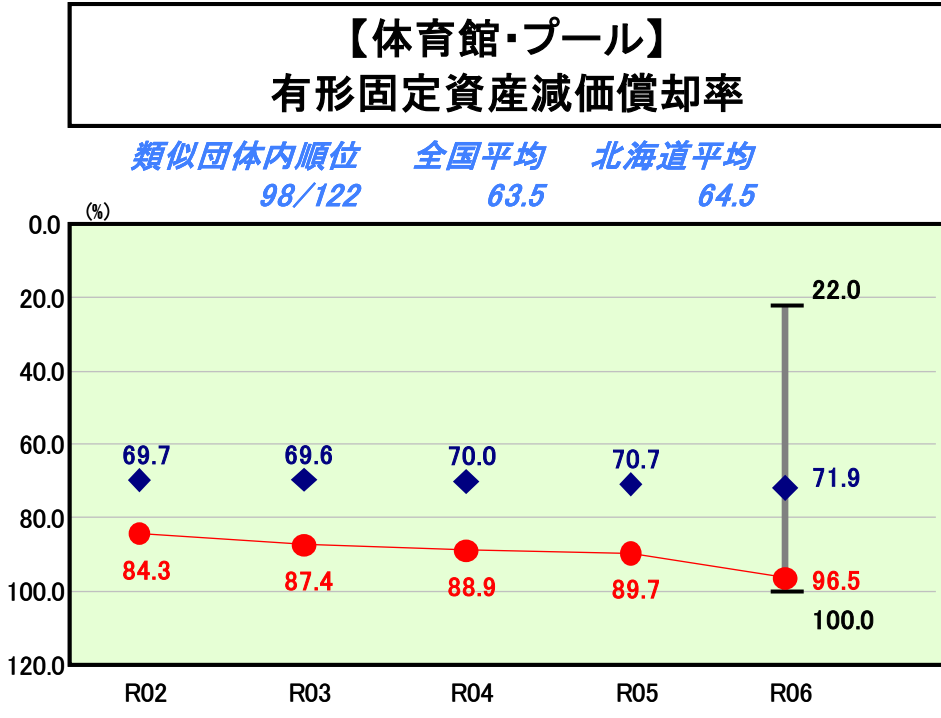
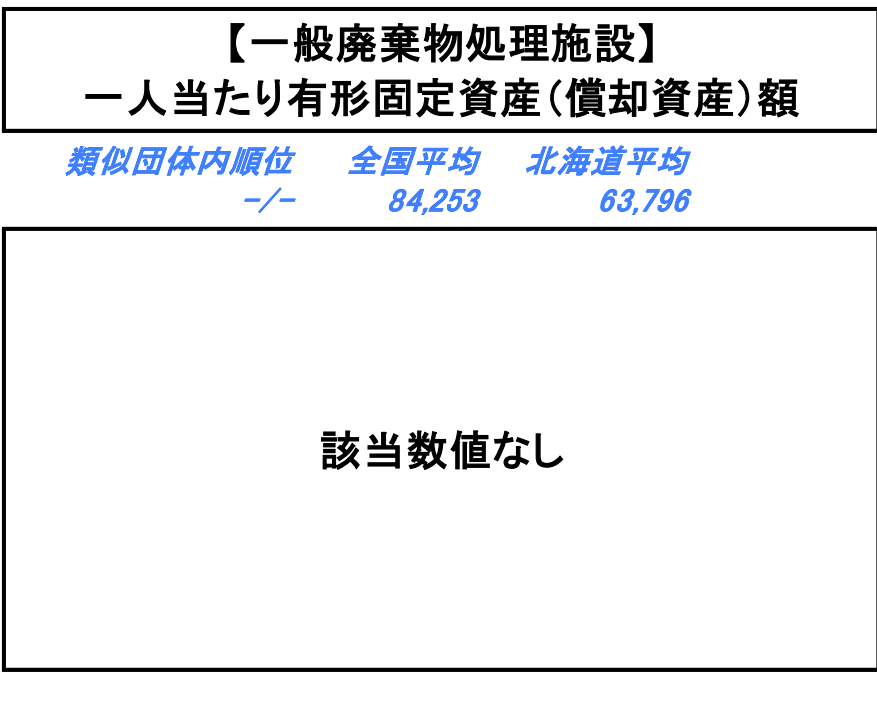
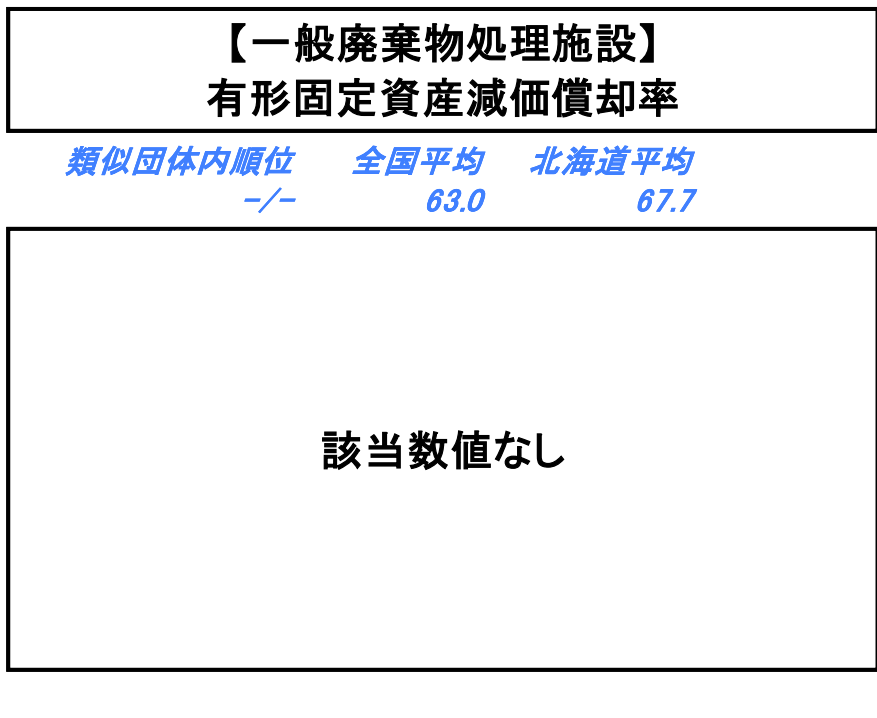
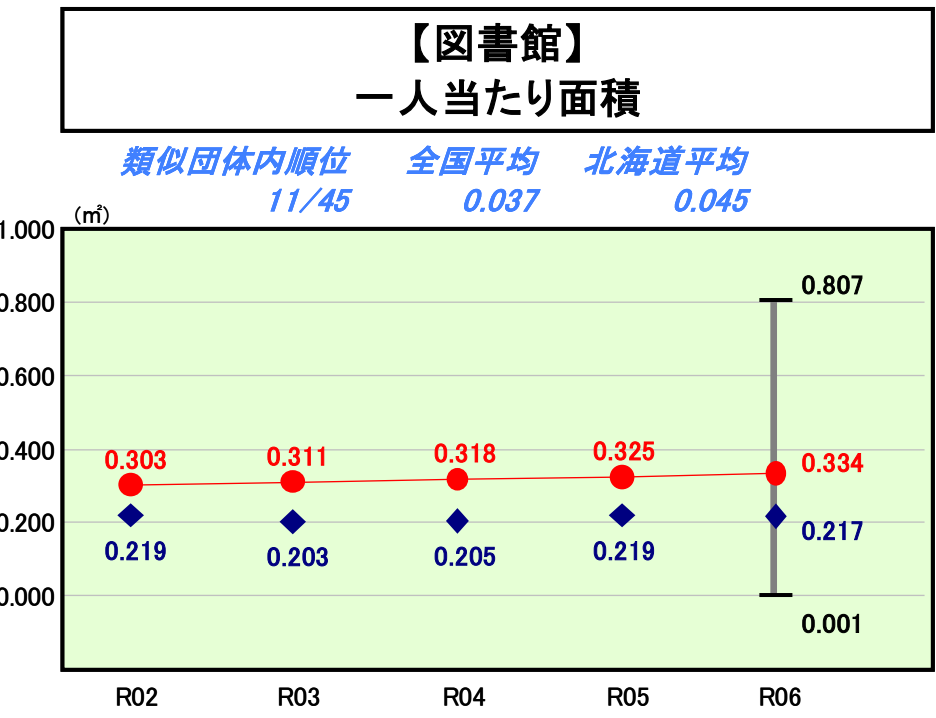
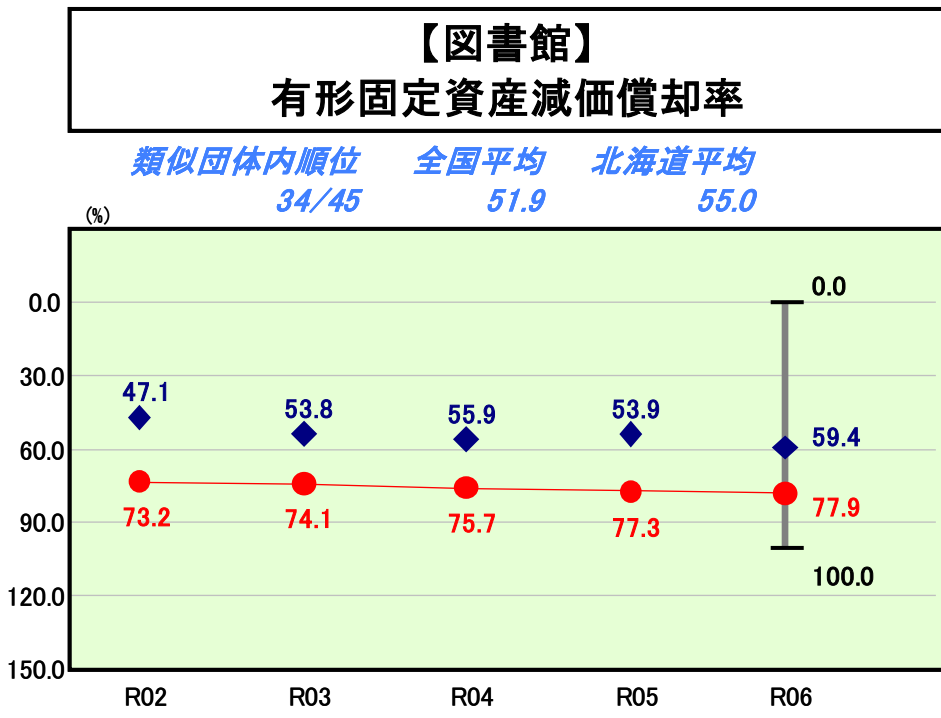


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、体育館・プール、福祉施設である。

図書館については、有形固定資産減価償却率77.9%、体育館・プールについては96.5%、福祉施設については71.4%となっており、特に体育館・プールの有形固定資産減価償却率が高くなっている。

令和4年度策定の「公共施設再配置計画」では、図書館・郷土資料館の建て替え及び複合化、体育館の適切な維持管理、福祉施設は機能集約・複合化に努めコスト削減を行うこととしている。引き続き検討を進め、全体としての機能縮小・複合化の検討を進める。

また、庁舎については有形固定資産減価償却率63.9%となっており、類似団体平均を上回っているものの、庁舎のうち合同庁舎については、経過年数が耐用年数を超過しており、耐震改修工事の未施工が課題となっている。原則は役場機能を維持するうえで必要最低限の修繕のみを行うこととし、保健機能・金融機能などを集約・複合化することで、施設の適正化、効率化を図り、最大限規模縮小に努める。

図書館、体育館・プール、福祉施設については、耐用年数を経過しているが、令和9年度以降、順次更新予定であり、現状は、必要な維持管理のみを行うこととしていることから、有形固定資産減価償却率が高くなっている。